

19 内閣府所管(公正取引委員会(公正取引委員会))

平成27年度歳出概算要求書

1. 平成27年度歳出概算要求額総表 .....	1
2. 平成27年度歳出概算要求額明細表 .....	1
(組織)065 公正取引委員会 .....	取 1
3. 平成27年度概算要求定員表 .....	1



## 平成 2 7 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

### 19 内 閣 府 所 管 ( 公 正 取 引 委 員 会 ( 公 正 取 引 委 員 会 ) )

要 求 番 号	区 分	ペ ー ジ	要 求 番 号	区 分	ペ ー ジ
	平成 2 7 年度歳出概算要求額総表	1			
	平成 2 7 年度歳出概算要求額明細表	1			
	( 組織 ) 065 公正取引委員会	取 1			
	( 項 ) 010 公正取引委員会	取 1			
①	01-95 公正取引委員会に必要な経費	取 2			
2	06-95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	取 44			
3	11-95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	取 66			
4	16-95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	取 93			
5	21-95 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	取141			
	( 項 ) 020 公正取引委員会施設費	取164			
6	01-95 公正取引委員会施設整備に必要な経費	取164			
	平成 2 7 年度概算要求定員表	1			



平成 2 7 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

19 内 閣 府 所 管 (公正取引委員会 (公正取引委員会))

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 7 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)					
	065 公 正 取 引 委 員 会	8,678,411	2,642,971	11,321,382	8,743,931	2,694,801	11,438,732			117,350	取	1
	010 公 正 取 引 委 員 会	8,678,411	2,613,824	11,292,235	8,743,931	2,694,801	11,438,732			146,497	取	1
①	01-95 公 正 取 引 委 員 会 に 必 要 な 経 費	8,678,411	0	8,678,411	8,743,931	0	8,743,931			65,520	取	2
2	06-95 独 占 禁 止 法 違 反 行 為 に 対 す る 措 置 等 に 必 要 な 経 費	0	300,329	300,329	0	357,219	357,219			56,890	取	44
3	11-95 下 請 法 違 反 行 為 に 対 す る 措 置 等 に 必 要 な 経 費	0	153,913	153,913	0	155,225	155,225			1,312	取	66
4	16-95 競 争 政 策 の 普 及 啓 発 等 に 必 要 な 経 費	0	124,666	124,666	0	134,303	134,303			9,637	取	93
5	21-95 消 費 税 の 円 滑 か つ 適 正 な 転 嫁 の 確 保 に 必 要 な 経 費	0	2,034,916	2,034,916	0	2,048,054	2,048,054			13,138	取	141
	020 公 正 取 引 委 員 会 施 設 費	0	29,147	29,147	0	0	0			29,147	取	164
6	01-95 公 正 取 引 委 員 会 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	29,147	29,147	0	0	0			29,147	取	164
	組 織 計	8,678,411	2,642,971	11,321,382	8,743,931	2,694,801	11,438,732			117,350		
	所 管 計	8,678,411	2,642,971	11,321,382	8,743,931	2,694,801	11,438,732			117,350		



平成 2 7 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 明 細 表

19 内 閣 府 所 管(公正取引委員会(公正取引委員会))

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
065	公正取引委員会	11,321,382	11,438,732			117,350								
010	公正取引委員会	11,292,235	11,438,732			146,497	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度			
							予 算 額 ( 8,179,946) ( 8,446,227	( 8,961,608) ( 8,961,608	( 8,888,405) ( 8,914,631	( 8,122,524) ( 8,742,030	( 8,594,916) ( 8,802,272			
							決 算 額 7,936,121	8,407,837	8,335,604	7,784,178	8,613,199			
							翌年度繰越額 0	0	0	0	0			
							不 用 額 243,825	553,771	552,801	338,346	519,091			
							区 分	平成25年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	歳 出 予 算 現 額	支 出 済 歳 出 額	不 用 額		
							08 職員旅費 ( 86,581)	86,581	0	86,581	79,450	7,131		
							08 審査活動旅費 ( 147,818)	147,818	0	147,818	100,598	47,220		
							08 外国留学旅費 ( 15,655)	15,655	0	15,655	15,482	173		
							08 赴任旅費 ( 18,950)	18,950	0	18,950	13,101	5,849		
							08 委員等旅費 ( 11,578)	11,578	0	11,578	8,500	3,078		
							08 外国人招へい旅費 ( 2,518)	2,518	0	2,518	1,246	1,272		
							08 参考人等旅費 ( 744)	744	0	744	216	528		
							09 庁費 ( 481,749)	481,749	0	481,749	442,134	39,615		
							09 国会図書館支部庁費 ( 2,090)	2,090	0	2,090	2,026	64		
							09 情報処理業務庁費 ( 95,804)	95,804	0	95,804	73,354	22,450		
							09 経済実態等調査費 ( 51,115)	51,115	0	51,115	40,914	10,201		
							09 電子計算機等借料 ( 35,008)	35,008	0	35,008	34,872	136		
							09 各所修繕 ( 42,467)	42,467	0	42,467	34,872	136		
							09 各所修繕 ( 6,399)	6,399	0	6,399	2,071	4,328		
							09 審査活動費 ( 177,472)	177,472	0	177,472	164,427	13,045		
							09 自動車重量税 ( 179,966)	179,966	0	179,966	164,427	13,045		
							09 自動車重量税 ( 243)	243	0	243	172	71		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
①	01-95 公正取引委員会に必要な 経費	8,678,411	8,743,931		65,520	2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 ( 7,590,975) ( 8,384,984) ( 8,286,082) ( 7,532,433) ( 7,697,616) 7,850,227 8,384,984 8,312,308 8,148,895 7,895,958 決 算 額 7,446,666 7,910,262 7,819,522 7,285,590 7,937,205 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 150,371 474,722 466,560 246,843 298,180
	001 既定定員に伴う経費					(職種別内訳)
	001 人 件 費	7,974,490	7,979,287		4,797	特別職 5人 委員長 1人 委員 4人 一般職 830人 指定職俸給表の適用を受けるもの 11人 行政職俸給表(一)の適用を受けるもの 806人 行政職俸給表(二)の適用を受けるもの 5人 うち自動車運転手 5人 医療職俸給表(三)の適用を受けるもの 1人 専門スタッフ職俸給表の適用を受けるもの 2人 検察官の適用を受けるもの 5人
	95016-2111-02-0000 職員基本給	3,870,074	3,901,621		31,547	
	02-0100 職員俸給	3,219,738	3,246,092		26,354	
	02-0200 扶養手当	79,175	79,604		429	
	02-0300 地域手当	571,161	575,925		4,764	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	1,818,105	1,836,704		18,599	
	03-0100 管理職手当	103,886	103,886		0	
	03-0300 通勤手当	140,776	140,927		151	
	03-0400 特殊勤務手当	1,085	976		109	
	03-0700 期末手当	885,799	897,544		11,745	
	03-0800 勤勉手当	471,066	477,359		6,293	
	03-1000 寒冷地手当	1,381	1,381		0	
	03-1100 住居手当	93,238	93,238		0	
	03-1200 単身赴任手当	14,760	14,760		0	
	03-1700 広域異動手当	447	447		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	105,667	106,186		519	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	538,214	542,932		4,718	
	95016-2111-05-1200 退職者給与	24,028	24,028		0	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣 職員給与	10,349	12,336		1,987	
95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	11,291	15,166		3,875		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2151-05-1400	公務災害補償費	4,757	322	4,435	
95016-2111-05-1500	退職手当	532,020	434,264	97,756	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	934,170	960,319	26,149	
95016-2115-16-7505	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	228,657	249,184	20,527	
95016-2115-16-7506	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	2,825	2,411	414	

## 4 内(取)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費					
001	人 件 費	0	83,067		83,067	行政職俸給表(一) 1級 4人 行政職俸給表(一) 3級 5人 行政職俸給表(一) 5級 2人
95016-2111-02-0000	職員基本給	0	47,176		47,176	
02-0100	職員俸給	0	38,186		38,186	
02-0200	扶養手当	0	1,794		1,794	
02-0300	地域手当	0	7,196		7,196	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	0	19,162		19,162	
03-0300	通勤手当	0	1,112		1,112	
03-0700	期末手当	0	10,715		10,715	
03-0800	勤勉手当	0	5,563		5,563	
03-1900	本府省業務調整手当	0	1,772		1,772	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	0	8,862		8,862	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金	0	7,867		7,867	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費					
001	人 件 費	0		116,883	116,883	行政職俸給表(一) 3級 12箇月 7人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 5人 行政職俸給表(一) 3級 9箇月 3人 行政職俸給表(一) 5級 9箇月 5人
95016-2111-02-0000	職員基本給	0		70,804	70,804	
02-0100	職員俸給	0		55,108	55,108	
02-0200	扶養手当	0		4,895	4,895	
02-0300	地域手当	0		10,801	10,801	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	0		22,853	22,853	
03-0300	通勤手当	0		1,819	1,819	
03-0700	期末手当	0		10,409	10,409	
03-0800	勤勉手当	0		5,398	5,398	
03-1900	本府省業務調整手当	0		5,227	5,227	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	0		12,790	12,790	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金	0		10,436	10,436	
016	振替定員に伴う経費					
001	人 件 費					
95016-2111-02-0000	職員基本給					
02-0100	職員俸給	0	0	0	0	
02-0200	扶養手当	0	0	0	0	
02-0300	地域手当	0	0	0	0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当					
03-0100	管理職手当	0	0	0	0	
03-0300	通勤手当	0	0	0	0	
03-0700	期末手当	0	0	0	0	
03-0800	勤勉手当	0	0	0	0	
03-1300	管理職員特別勤務手当	0	0	0	0	
03-1900	本府省業務調整手当	0	0	0	0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	0	0	0	0	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金	0	0	0	0	
021	経常事務費					21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
					予 算 額	( 197,181 ) ( 226,235 ) ( 231,537 ) ( 202,373 ) ( 221,926 ) 197,181 226,235 240,427 207,944 222,839

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度
001	一 般 事 務 費	245,312	259,169			13,857					
							予 算 額 ( 197,181) ( 197,181)	( 226,235) ( 226,235)	( 231,537) ( 240,427)	( 202,373) ( 207,944)	( 221,926) ( 222,839)
05	官房総務課関係経費	13,107	14,232			1,125					
	95016-2123-09-1010 庁 費	10,957	12,400			1,443	1. 消耗品費				
							( 1 ) 国会関連書籍等			542(	542)
							イ . 国会便覧	5冊 年2回 @2,931	1	29(	29)
							ロ . 政官要覧	25冊 年2回 @3,302	1	165(	165)
							ハ . 国会議員要覧	60冊 年2回 @2,402	1	288(	288)
							ニ . プレス民主	@3,086 ( 税込み )		3(	3)
							ホ . 自由民主	@5,143 ( 税込み )		5(	5)
							ヘ . しんぶん赤旗	12月 @4,320 ( 税込み )		52(	52)
							2 . 印刷製本費			2,485(	2,614)
							( 1 ) 独占禁止白書	(2,400) (620) 2,300部 @591	1	1,359(	1,488)
							( 2 ) 法令集	1,300部 @802	1.08	1,126(	1,126)
							3 . 雑役務費			9,373(	7,801)
							( 1 ) 時事通信ニュースウェブ利用料				
								(1,911,600) 1年 @1,393,200		1,393(	1,912)
							( 2 ) i J A M P 利用料	(648,000) 1年 388,800		389(	648)
							( 3 ) 共同通信記者会見情報提供業務関係				
								12月 @17,500	1.08	227(	227)
							( 4 ) 共同通信政治選挙情報「e - W I S E」関係				
								12月 @50,000	1.08	648(	648)
							( 5 ) 新聞クリッピング料	(2,880,000) @4,440,000	1.08	4,795(	3,110)
							( 6 ) 新聞クリッピング使用許諾料				
								(10,619) 7紙 12月 @17,943 ( 平均 )	1.08	1,628(	963)
							( 7 ) 委員会議事録製本費				
							イ . 議事録製本費	12冊 @4,000	1.08	52(	52)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1030	国会図書館支部 庁費	2,150	1,832		318	<p>( 8 ) 支部図書館図書製本費 100冊 @2,227 1.08 241( 241)</p> <p>計 12,400( 10,957)</p> <p>1 . 消耗品費 1,832( 2,150)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	会計室関係経費	96,328	101,084		4,756	
95016-2129-06-0110	諸謝金	214	214		0	1. 委員手当相当謝金 3人 7回 @10,200 214( 214) 2. 意見聴取謝金 0( 0) 計 214( 214)
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,836	2,555		281	1. 委員長等視察旅費 (1) 特別職(全国平均 1泊2日) 5人 @63,640 318( 318) 2. 会議及び連絡旅費 979( 1,260) (1) 地方事務所長等(1泊2日) イ. 札幌~東京(10~7級) 0( 45) ロ. 仙台~東京(10~7級) 0( 45) ハ. 名古屋~東京(指定職) 0( 54) ニ. 名古屋~東京(10~7級) 0( 45) ホ. 大阪~東京(指定職) 0( 54) ヘ. 大阪~東京(10~7級) 0( 45) ト. 広島~東京(10~7級) 0( 45) チ. 高松~東京(10~7級) 0( 45) リ. 福岡~東京(10~7級) 0( 91) ヌ. ブロック内(指定職) 2人 @37,330 75( 0) ル. ブロック内(10~7級) 7人 @30,520 214( 0) (2) 地方事務所総務課長(6~3級 2泊3日) イ. 札幌~東京 1人 @95,650 96( 96) ロ. 仙台~東京 1人 @50,990 51( 51) ハ. 名古屋~東京 2人 @50,970 102( 102) ニ. 大阪~東京 2人 @57,490 115( 115) ホ. 広島~東京 1人 @65,020 65( 65) ヘ. 高松~東京 1人 @62,260 62( 62) ト. 福岡~東京 2人 @99,380 199( 199) (3) 沖縄業務処理(2~1級 2泊3日) イ. 那覇~東京 0( 101) 3. 会計事務指導・監査旅費(1泊2日) 1,258( 1,258)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 会計事務指導旅費(地方事務所監査) 1,082( 1,082)
						イ. 東京~札幌(6~3級) 2人 @81,050 162( 162)
						ロ. 東京~仙台(6~3級) 2人 @36,390 73( 73)
						ハ. 東京~名古屋(6~3級) 2人 @37,500 75( 75)
						ニ. 東京~名古屋(2~1級) 2人 @34,210 68( 68)
						ホ. 東京~大阪(6~3級) 2人 @44,020 88( 88)
						ヘ. 東京~大阪(2~1級) 2人 @40,730 81( 81)
						ト. 東京~広島(6~3級) 2人 @51,550 103( 103)
						チ. 東京~高松(6~3級) 2人 @47,660 95( 95)
						リ. 東京~福岡(6~3級) 2人 @85,900 172( 172)
						又. 東京~福岡(2~1級) 2人 @82,610 165( 165)
						(2) 本局内部監査実施旅費(6~3級 2泊3日)
						イ. 全国平均 3人 @58,830 176( 176)
						計 2,555( 2,836)
95016-2123-09-1010	庁 費	92,698	97,787		5,089	1. 備品費 28,086( 24,421)
						(1) 事務用備品更新費 @21,950,000 1.08 23,706( 23,706)
						(2) その他の備品費 4,380( 715)
						2. 消耗品費 24,190( 24,190)
						(1) 六法・雑誌等各種事務用資料購入費
						32種 @95,554 (平均) 3,058( 3,058)
						(2) 各種新聞購読費
						54部 12紙 1年 @3,973 (平均) 2,575( 2,575)
						(3) 各種事務用消耗品購入費 9,257( 9,257)
						(4) 法令追録購入費 3,603( 3,603)
						(5) コピー用紙 4,300箱 @1,126 1.08 5,229( 5,229)
						(6) その他消耗品 468( 468)
						3. 印刷製本費 1,102( 1,102)
						(1) 予算書等購入費 483( 483)
						(2) 各種法定帳簿 75枚 @29.0 1.08 2( 2)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 支出計算書等証拠書類製本費
							12月 11冊 @1,470 1.08 210( 210)
							(4) 公取名入り封筒作成費 20,000枚 @9.3 1.08 201( 201)
							(5) その他印刷物 206( 206)
							4. 通信運搬費 19,937( 19,937)
							(1) 電話料 4,233( 4,233)
							(2) メンバーズネット使用料 12月 @297,429(平均) 3,569( 3,569)
							(3) 携帯電話料 26台 @34,772 904( 904)
							(4) 郵送料 5,930( 5,930)
							イ. 郵便料金 12月 @481,371(平均) 5,776( 5,776)
							ロ. 宅配便 12月 @11,905(平均) 1.08 154( 154)
							(5) ETC利用料 12月 @142,971(平均) 1,716( 1,716)
							(6) その他通信運搬費 3,585( 3,585)
							5. 借料及び損料 7,287( 7,287)
							(1) 自動車借料 6,670( 6,670)
							イ. 本局 1,020台 @5,640 1.08 6,213( 6,213)
							ロ. 地方事務所 75台 @5,640 1.08 457( 457)
							(2) その他借料及び損料 617( 617)
							6. 会議費 411( 411)
							(1) 会議用煎茶購入費 50袋 @4,750 1.08 257( 257)
							(2) その他の会議費 154( 154)
							7. 賃金 1,583( 1,583)
							(1) 独禁法関係資料整理 150人日 @7,500 1,125( 1,125)
							(2) 会計事務補助(地方事務所) 61人日 @7,500 458( 458)
							8. 保険料
							(1) 自動車損害賠償責任保険料 123( 178)
							イ. 小型乗用車(車検) (5) 3台 @27,840 84( 139)
							ロ. 普通乗用車(交換) 1台 @39,120 39( 39)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					9.自動車交換差金
					(1)ハイブリット車 1台 (3,311,021) @4,824,000 4,824( 3,311)
					10.雑役務費 7,271( 7,169)
					(1)NHK放送受信料 1年 47件 (20,740) @22,920 1,077( 975)
					(2)不要文書等廃棄委託料 2回 @500,000(平均) 1.08 1,080( 1,080)
					(3)クリーニング料 206( 206)
					(4)写真現像料 154( 154)
					(5)事務補助業務委託費 3人月 8時間 20日 @2,226 1.08 1,154( 1,154)
					(6)その他雑役務費 3,600( 3,600)
					11.自動車維持費 2,973( 3,109)
					(1)維持費 2,852( 2,835)
					イ.低排出車 104( 362)
					(イ)普通車 0( 258)
					(ロ)小型車 1台 @96,200 1.08 104( 104)
					ロ.ハイブリッド車 2,748( 2,473)
					(イ)普通車 (1) 2台 @254,400 1.08 550( 275)
					(ロ)小型車 8台 @254,400 1.08 2,198( 2,198)
					(2)車検費用 121( 274)
					イ.低排出車 0( 32)
					ロ.ハイブリッド車 (4) (56,000) 3台 @37,400 1.08 121( 242)
					計 97,787( 92,698)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	150	98	52	(5) (30,000) 3台 @32,400 98( 150)
	95016-2129-17-1010 交 際 費	330	330	0	1.本局 309( 309)
					2.地方事務所 21( 21)
					計 330( 330)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	100	100	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
15	官房人事課関係経費	135,877	143,853		7,976	
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	10,975	10,975		0	1. 健康管理医師手当 1人 12月 8日 @30,029 2,883( 2,883) 2. 秘書等事務補助員手当 5,010( 5,010) (1) 12月 3人 12月 13日 @9,879 4,624( 4,624) (2) 3月 1人 3月 13日 @9,879 386( 386) 3. 知的障害者事務補助員手当 1人 12月 13日 @9,879 1,541( 1,541) 4. 精神障害者事務補助員手当 1人 12月 13日 @9,879 1,541( 1,541) 計 10,975( 10,975)
95089-2111-05-2100	児童手当	47,590	47,590		0	1. 3歳未満の子(一律) 1,172人月 @15,000 17,580( 17,580) 2. 3歳から小学校修了前の子(第1子又は第2子) 1,988人月 @10,000 19,880( 19,880) 3. 3歳から小学校修了前の子(第3子以降) 136人月 @15,000 2,040( 2,040) 4. 中学生(一律) 490人月 @10,000 4,900( 4,900) 5. 所得制限世帯にかかる子 638人月 @5,000 3,190( 3,190) 計 47,590( 47,590)
95016-2129-06-0110	諸謝金	926	326		600	1. 公益通報外部窓口設置 0( 600) 2. 健康管理医からの意見聴取謝金(地方事務所) 326( 326) (1) 北海道事務所 @8,100 5時間 41( 41) (2) 東北事務所 @8,100 5時間 41( 41) (3) 中部事務所 @8,100 7時間 57( 57) (4) 近畿中国四国事務所 @8,100 8時間 65( 65) (5) 中国支所 @8,100 5時間 41( 41) (6) 四国支所 @8,100 3時間 24( 24) (7) 九州事務所 @8,100 7時間 57( 57) 計 326( 926)
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,202	2,220		18	1. 人事・給与等事務指導旅費 2,220( 2,202) (1) 給与簿等検査(6~3級 1泊2日) 768( 768)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ . 東京 ~ 札幌 2人 @81,050 162( 162)
					ロ . 東京 ~ 仙台 2人 @36,390 73( 73)
					ハ . 東京 ~ 名古屋 2人 @37,500 75( 75)
					ニ . 東京 ~ 大阪 2人 @44,020 88( 88)
					ホ . 東京 ~ 広島 2人 @51,550 103( 103)
					ヘ . 東京 ~ 高松 2人 @47,660 95( 95)
					ト . 東京 ~ 福岡 2人 @85,900 172( 172)
					( 2 ) 人事院給与簿監査対応 ( 6 ~ 3 級 1泊 2日 )
					イ . 全国平均 1人 3か所 @46,490 139( 139)
					( 3 ) 人事ヒアリング ( 10 ~ 7 級 1泊 2日 ) 406( 406)
					イ . 東京 ~ 札幌 1人 @83,930 84( 84)
					ロ . 東京 ~ 仙台 1人 @39,270 39( 39)
					ハ . 東京 ~ 名古屋 1人 @40,580 41( 41)
					ニ . 東京 ~ 大阪 1人 @47,100 47( 47)
					ホ . 東京 ~ 広島 1人 @54,630 55( 55)
					ヘ . 東京 ~ 高松 1人 @50,540 51( 51)
					ト . 東京 ~ 福岡 1人 @88,990 89( 89)
					( 4 ) 採用面接 ( 10 ~ 7 級 1泊 2日 )
					イ . 全国平均 1人 4か所 @49,370 197( 197)
					( 5 ) 業務説明会 ( 6 ~ 3 級 1泊 2日 ) 466( 466)
					イ . 東京 ~ 札幌 1人 1回 @81,050 81( 81)
					ロ . 東京 ~ 仙台 1人 1回 @36,390 36( 36)
					ハ . 東京 ~ 名古屋 1人 2回 @37,500 75( 75)
					ニ . 東京 ~ 大阪 1人 2回 @44,020 88( 88)
					ホ . 東京 ~ 広島 1人 1回 @51,550 52( 52)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							へ．東京～高松 1人 1回 @47,660 48( 48) ト．東京～福岡 1人 1回 @85,900 86( 86) (6)入局式旅費(2～1級 1泊2日) 151( 133) イ．平成26年度入局職員復路旅費 (3) 4人 @17,690 71( 53) ロ．平成27年度入局職員往路旅費 3人 @26,630 80( 80) (7)平成26年度退職者旅費(6～3級 1泊2日) 2人 @46,490 93( 93) 1．平成24年度派遣行政官長期在外研究員(米国等2人) (1)鉄道賃(東京～成田空港) 0( 2) (2)航空賃 0( 419) イ．東京～ニューヨーク 0( 250) ロ．東京～ロンドン 0( 169) (3)日当宿泊料 0( 15) (4)滞在費 0( 1,728) イ．米国(1人) 0( 864) ロ．英国(1人) 0( 864) 2．平成25年度派遣行政官長期在外研究員(米国等3人) 3,577( 10,512) (1)鉄道賃(東京～成田空港) 3人 @1,317 4( 0) (2)航空賃 688( 0) イ．東京～ニューヨーク 2人 \$2,658.30 @97 516( 0) ロ．東京～ロンドン 1人 1,149.65 @150 172( 0) (3)日当 24( 0) イ．英国 1人 @8,500 9( 0) ロ．米国 2人 @7,600 15( 0) (4)滞在費 2,861( 10,512) イ．米国 2人 <sup>(365)</sup> 89日 @9,600 1,709( 7,008) ロ．英国 1人 <sup>(365)</sup> 120日 @9,600 1,152( 3,504)
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	21,514	22,864			1,350	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5) 雑費 0(0)
							3.平成26年度派遣行政官長期在外研究員(米国3人) 10,541(8,838)
							(1) 支度料 0(90)
							(2) 鉄道賃(東京~成田空港) 0(3)
							(3) 航空賃(東京~ニューヨーク) 0(816)
							(4) 日当宿泊料 0(64)
							(5) 滞在費(米国) 3人 <sup>(273)</sup> 366日 @9,600 10,541(7,862)
							(6) 雑費 0(3)
							3.平成27年度派遣行政官長期在外研究員(米国等3人) 8,746(0)
							(1) 支度料 3人 @30,000 90(0)
							(2) 鉄道賃(東京~成田空港)
							3人 <sup>(1,131)</sup> @1,317 4(0)
							(3) 航空賃 991(0)
							イ.東京~ニューヨーク 2人 @351,210 702(0)
							ロ.東京~ロンドン 1人 @288,910 289(0)
							(4) 日当宿泊料 3人 @21,400 64(0)
							(5) 滞在費 7,594(0)
							イ.米国 2人 274日 @9,600 5,261(0)
							ロ.英国 1人 243日 @9,600 2,333(0)
							(6) 雑費 3人 @1,000 3(0)
							計 22,864(21,514)
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	19,491	19,491			0	1.本局~地方事務所間転勤職員 100人 @194,910 19,491(19,491)
	95016-2123-09-1010 庁費	33,179	40,387			7,208	1.消耗品費
							(1) 非常用物品 3,280(1,405)
							イ.非常用食料品 180人 3食 <sup>(3)</sup> 7日 @350 1.08 1,429(612)
							ロ.非常用飲料水 180人 3本 <sup>(3)</sup> 7日 @160 1.08 653(280)
							ハ.簡易トイレ <sup>(27)</sup> 63箱 @17,600 1.08 1,198(513)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2.印刷製本費	2,903(	2,868)
							(1)リクルートパンフレット	2,578(	2,543)
							イ.リクルートパンフレットデータ作成		
							(1,680,686) @1,715,700	1,716(	1,681)
							ロ.リクルートパンフレット印刷		
							10,000部 @79.8 1.08	862(	862)
							(2)リクルートリーフレット	162(	162)
							イ.リーフレット(総合職) 3,000部 @26 1.08	84(	84)
							ロ.リーフレット(一般職) 2,500部 @29 1.08	78(	78)
							(3)新聞記事転載使用料	163(	163)
							3.保険料		
							(1)健康保険料等(事業主負担分)	1,472(	1,471)
							イ.健康保険料	403(	403)
							(イ)秘書等事務補助員	249(	249)
							a.12月 3人 4.985% (1,536,600) @1,541,124	230(	230)
							b.3月 1人 4.985% (384,150) @385,281	19(	19)
							(ロ)知的障害者事務補助員 1人 4.985% (1,536,600) @1,541,124	77(	77)
							(ハ)精神障害者事務補助員 1人 4.985% (1,536,600) @1,541,124	77(	77)
							ロ.厚生年金保険料	699(	698)
							(イ)秘書等事務補助員	433(	432)
							a.12月 3人 8.6485% (1,536,600) @1,541,124	400(	399)
							b.3月 1人 8.6485% (384,150) @385,281	33(	33)
							(ロ)知的障害者事務補助員 1人 8.6485% (1,536,600) @1,541,124	133(	133)
							(ハ)精神障害者事務補助員 1人 8.6485% (1,536,600) @1,541,124	133(	133)
							ハ.雇用保険料	370(	370)
							(イ)秘書等事務補助員	42(	42)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							a . 1 2月	3人 0.85%	(1,536,600) ①1,541,124	39(	39)
							b . 3月	1人 0.85%	(384,150) ③385,281	3(	3)
							(口) 知的障害者事務補助員	1人 0.85%	(1,536,600) ①1,541,124	13(	13)
							(八) 精神障害者事務補助員	1人 0.85%	(1,536,600) ①1,541,124	13(	13)
							(二) 再任用職員	8人 0.85%	④4,447,000	302(	302)
							4 . 児童手当付拠出金			12(	12)
							(1) 秘書等事務補助員			8(	8)
							イ . 1 2月	3人 0.15%	(128,050) ①128,427	7(	7)
							ロ . 3月	1人 0.15%	(128,050) ①128,427	1(	1)
							(2) 知的障害者事務補助員	1人 0.15%	(128,050) ①128,427	2(	2)
							(3) 精神障害者事務補助員	1人 0.15%	(128,050) ①128,427	2(	2)
							5 . 雑役務費			24,932(	19,734)
							(1) 行政官長期在外研究員授業料			24,284(	19,734)
							イ . 平成25年度派遣職員分			0(	6,762)
							(イ) 米国(2人)			0(	4,737)
							(ロ) 英国(1人)			0(	2,025)
							ロ . 平成26年度派遣職員分			11,972(	12,972)
							(イ) 米国(2人)	2人	(44,579) \$ 40,820 ⑨97	7,919(	8,648)
							(ロ) 米国(1人)	1人	(44,579) \$ 41,784 ⑨97	4,053(	4,324)
							八 . 平成27年度派遣職員分			12,312(	0)
							(イ) 米国(2人)	2人	\$ 48,868 ⑨97	9,480(	0)
							(ロ) 英国(1人)	1人	18,880 ①150	2,832(	0)
							(2) 公益通報外部窓口業務	12月	⑤50,000 1.08	648(	0)
							6 . 職員厚生経費			7,788(	7,689)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 1 ) 健康診断関係経費 4,730( 4,681)
							イ . 既定定員分 ( 定員合理化含む )
						(816) 819名 12/12 @5,651	4,628( 4,611)
						ロ . 増員要求分 ( 27年度増員要求 )	102( 70)
						(イ) 12ヶ月定員 (11) 12人 12/12 @5,651	68( 62)
						(ロ) 9ヶ月定員 8人 9/12 @5,651	34( 0)
						(ハ) 6ヶ月定員	0( 8)
						( 2 ) 表彰関係 ( 永年勤続 )	716( 717)
						イ . 表彰状 42枚 @635	27( 27)
						ロ . 表彰状用紙筒 42個 @289	12( 12)
						ハ . 記念品	677( 678)
						(イ) 勤続20周年記念 27人 (11,325) @11,880	321( 306)
						(ロ) 勤続30周年記念 15人 (24,830) @23,760	356( 372)
						( 3 ) 特別健康診断関係経費	2,342( 2,291)
						イ . VDT検診 (830) 839人 @1,823	1,529( 1,513)
						ロ . 乳がん検診 ( 女性職員対象 )	
						(177) 185人 @4,396	813( 778)
						計	40,387( 33,179)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
026	一般事務処理費	19,875	20,739		864	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(27,853) 27,853</td> <td>(25,799) 25,799</td> <td>(27,440) 27,440</td> <td>(27,647) 27,752</td> <td>(24,397) 24,397</td> </tr> </table>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	予算額	(27,853) 27,853	(25,799) 25,799	(27,440) 27,440	(27,647) 27,752	(24,397) 24,397												
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																									
予算額	(27,853) 27,853	(25,799) 25,799	(27,440) 27,440	(27,647) 27,752	(24,397) 24,397																									
001	公正取引委員会政策評価 関係経費	1,634	1,633		1	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(2,321) 2,321</td> <td>(2,052) 2,052</td> <td>(2,017) 2,017</td> <td>(1,916) 1,927</td> <td>(1,585) 1,585</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>競争政策を国民にわかりやすい形で評価するための政策評価手法の確立、それに基づく分析を行うために必要な経費。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 政策評価の実施関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,633(</td> <td>1,634)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,633(</td> <td>1,634)</td> </tr> </table>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	予算額	(2,321) 2,321	(2,052) 2,052	(2,017) 2,017	(1,916) 1,927	(1,585) 1,585	1 政策評価の実施関係				1,633(	1,634)	計				1,633(	1,634)
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																									
予算額	(2,321) 2,321	(2,052) 2,052	(2,017) 2,017	(1,916) 1,927	(1,585) 1,585																									
1 政策評価の実施関係				1,633(	1,634)																									
計				1,633(	1,634)																									
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	51	51		0	<p>1. 政策評価の実施関係</p> <p>(1) 委員手当相当謝金</p> <p>イ. 学識経験者(大学教授等) 5人 1回 @10,200 51( 51)</p>																								
95016-2123-09-1010	庁 費	1,583	1,582		1	<p>1. 政策評価の実施関係</p> <p>(1) 会議費 0( 3)</p> <p>(2) 雑役務費 1,582( 1,580)</p> <p>イ. 政策評価の実施に必要なデータの収集 1,512( 1,512)</p> <p>(イ) 効果測定業務実施費用 1式 (500,000) @900,000 1.08 972( 540)</p> <p>(ロ) 翻訳料 1式 (900,000) @500,000 1.08 540( 972)</p> <p>ロ. 速記料 3時間 1回 (21,000) 21,600 1.08 70( 68)</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	競争政策の運営基盤強化に伴う研修経費	18,241	19,106		865	<p>2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度</p> <p>予 算 額 ( 14,669 ) ( 14,866 ) ( 16,742 ) ( 19,351 ) ( 17,339 )                      ( 14,669 14,866 16,742 19,445 17,339 )</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>競争政策の運営基盤を強化するため、各階層の職員に対して研修を実施し、各職員の能力を向上させていくために必要な経費。</p> <p>1 基礎・実務研修関係 9,286( 9,085)</p> <p>2 専門研修関係 9,820( 9,156)</p> <p>計 19,106( 18,241)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	662	759		97	<p>1 . 基礎・実務研修関係</p> <p>( 1 ) 講師謝金等 489( 392)</p> <p>イ . 初任者研修 221( 221)</p> <p>( イ ) 大学教授級 3人 8時間 @8,100 194( 194)</p> <p>( ロ ) 出題謝金 13( 13)</p> <p>a . 択一 1人 4問 @590 2( 2)</p> <p>b . 論文 1人 2問 @5,310 11( 11)</p> <p>( 八 ) 答案審査料 14( 14)</p> <p>a . 択一 1人 4問 @2,100 8( 8)</p> <p>b . 論文 1人 2問 @105 30人 6( 6)</p> <p>ロ . 基礎研修</p> <p>( イ ) 大学教授級 3人 3時間 @8,100 73( 73)</p> <p>八 . 応用研修</p> <p>( イ ) 大学教授級 2人 3時間 @8,100 49( 49)</p> <p>二 . 管理職研修 ( 人事管理等 )</p> <p>( イ ) 大学教授級 2人 3時間 @8,100 49( 49)</p> <p>ホ . 幹部候補育成過程</p> <p>( イ ) 大学教授級 4人 3時間 @8,100 97( 0)</p> <p>2 . 専門研修関係</p> <p>( 1 ) 講師謝金等 270( 270)</p> <p>イ . 経済理論研修 221( 221)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ) 大学教授級 3人 2回 4時間 @8,100	194(	194)
							(ロ) 出題謝金	13(	13)
							a. 択一 1人 4問 @590	2(	2)
							b. 論文 1人 2問 @5,310	11(	11)
							(ハ) 答案審査料	14(	14)
							a. 択一 1人 4問 @2,100	8(	8)
							b. 論文 1人 2問 @105 30人	6(	6)
							ロ. 中堅係長専門研修		
							(イ) 大学教授級 2人 1回 3時間 @8,100	49(	49)
							計	759(	662)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	9,678	10,696			1,018	1. 基礎・実務研修関係		
							(1) 研修旅費	2,326(	1,973)
							イ. 初任者研修・基礎研修		
							(イ) 地方事務所職員(2~1級 全国平均)		
							3人 @199,410	598(	598)
							ロ. 応用研修		
							(イ) 地方事務所職員(2~1級 全国平均)		
							3人 @131,010	393(	393)
							ハ. 新任係長研修		
							(イ) 地方事務所職員(2~1級 全国平均)		
							8人 @62,940	504(	504)
							ニ. 新任課長補佐研修		
							(イ) 地方事務所職員(6~3級 全国平均)		
							4人 @71,170	285(	285)
							ホ. 新任管理職研修		
							(イ) 地方事務所職員(10~7級 全国平均)		
							3人 @64,180	193(	193)
							ヘ. 幹部候補育成過程		
							(イ)(6~3級 全国平均)		
							6人 @58,830	353(	0)
							2. 専門研修関係	8,370(	7,705)
							(1) 研修旅費	3,511(	3,511)
							イ. 会計事務研修		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ) 本局職員(2～1級) 1人 @530 90日	48(	48)
							ロ. 監査業務研修(6～3級)	149(	149)
							(イ) 本局職員(ブロック内)		
							1人 @64,670	65(	65)
							(ロ) 地方事務所職員(全国平均)		
							1人 @83,510	84(	84)
							ハ. 検察事務官中等科研修(2～1級 ブロック内)	240(	240)
							(イ) 本局職員 1人 @79,870	80(	80)
							(ロ) 地方事務所職員 2人 @79,870	160(	160)
							ニ. 検察事務官高等科研修(6～3級 ブロック内)		
							(イ) 本局職員 3人 @133,360	400(	400)
							ホ. 中堅係長専門研修(6～3級 全国平均)		
							(イ) 地方事務所職員 6人 @83,510	501(	501)
							ヘ. 人事院主催研修(ブロック内)	707(	707)
							(イ) 初任行政研修(2～1級)		
							3人 @14,790	44(	44)
							(ロ) 地方事務所中堅係員研修(2～1級)		
							7人 @24,560	172(	172)
							(ハ) 地方事務所係長研修(6～3級)		
							7人 @27,640	193(	193)
							(ニ) 地方事務所課長級研修(6～3級)		
							7人 @27,640	193(	193)
							(ホ) 行政研修(外国派遣コース)(6～3級)		
							2人 @52,330	105(	105)
							ト. 申告相談担当者専門研修(6～3級 全国平均)		
							(イ) 地方事務所職員 22人 @66,630	1,466(	1,466)
							(2) 海外競争当局等実務調査派遣旅費	4,859(	4,194)
							イ. 支度料 2人 @30,857	62(	62)
							ロ. 鉄道賃(東京～成田) 2人 2回(往復) (1,131) @1,317	5(	5)
							ハ. 航空賃		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年 度 概 算 要 求 額	対前 年 比 較 増 減	備 考
					(イ)東京-米国 2人 (306,580) @351,210 702( 613)
					ニ. 日当宿泊料 2人 @8,500 17( 17)
					ホ. 滞在費 2人 210日 (180) @9,600 4,032( 3,456)
					ヘ. 雑費 2人 @20,571 41( 41)
					計 10,696( 9,678)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	356	435	79	1. 基礎・実務研修関係
					(1) 外部講師の旅費 226( 147)
					イ. 初任者研修
					(イ) 大学教授級(ブロック内)
					(2) 3人 1日 @15,710 47( 31)
					ロ. 基礎研修
					(イ) 大学教授級(ブロック内)
					3人 1日 @15,710 47( 47)
					ハ. 応用研修
					(イ) 大学教授級 38( 38)
					a. 県内 4人 1日 @1,740 7( 7)
					b. ブロック内 1人 @30,520 31( 31)
					ニ. 管理職研修(人事管理等)
					(イ) 大学教授級(ブロック内)
					2人 1日 @15,710 31( 31)
					ホ. 幹部候補育成過程
					(イ) 大学教授級(ブロック内)
					4人 1日 @15,710 63( 0)
					2. 専門研修関係 209( 209)
					(1) 経済理論研修講師旅費
					イ. 大学教授級(ブロック内) 7人 1日 @15,710 110( 110)
					(2) 中堅係長専門研修講師旅費
					イ. 大学教授級(全国平均 1泊2日)
					2人 @49,370 99( 99)
					計 435( 356)
95016-2123-09-1010	庁費	7,545	7,216	329	1. 基礎・実務研修関係 6,245( 6,573)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)研修委託料 1回 (129,600) @126,000 126( 130)
						(3)育成主任者向け事前研修 イ.雑役務費
						(イ)研修委託費 1回 (437,400) @425,250 425( 437)
						計 7,216( 7,545)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	公正取引委員会情報処理 システム化推進等経費	130,609	129,085		1,524	<p>2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度</p> <p>予 算 額 ( 228,318) ( 231,590) ( 122,816) ( 135,823) ( 120,754)                      ( 234,939 231,590 126,796 147,895 129,564</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>公正取引委員会の業務増大、多様化、複雑化に対応して、業務全般の合理化、行政判断の迅速化を行うためには情報処理システム化の推進が必要であり、そのための公正取引委員会内ネットワークの維持・運用に必要な保守、同ネットワークを通じた外部との情報交換・一般の情報提供、電子政府構築計画に基づく公正取引委員会内ネットワークの整備及びテレビ会議システムの導入に必要な経費。</p> <p>1 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 98,724( 98,550)</p> <p>2 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費 16,266( 17,706)</p> <p>3 電子政府構築計画に基づく公取内ネットワーク整備費 11,356( 11,535)</p> <p>4 テレビ会議システムの借入れに必要な経費 2,739( 2,818)</p> <p>計 129,085( 130,609)</p>
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	81,849	73,694		8,155	<p>1 . 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 53,227( 59,908)</p> <p>( 1 ) 府省共通業務システム関係</p> <p>イ . 人事給与システム関係 200( 200)</p> <p>(イ) 消耗品費</p> <p>a . ラインプリンタ用リボンカセット</p> <p>12本 @7,455 1.08 97( 97)</p> <p>(ロ) 印刷製本費</p> <p>a . 返納金納入告知書・領収証書</p> <p>1,000枚 @95 1.08 103( 103)</p> <p>( 2 ) 情報処理システム経費 53,027( 59,708)</p> <p>イ . 備品費 3,302( 5,674)</p> <p>(イ) 増員に伴うソフトウェアライセンス追加購入費用</p> <p>a . 通常増員分 25人 @8,300 1.08 224( 224)</p> <p>(ロ) セキュリティ関連経費 2,867( 5,236)</p> <p>a . ウィルス検知ソフトライセンス更新(既存分)</p> <p>1式 @2,597,676 1.08 2,805( 2,805)</p> <p>b . 増員に伴うウィルス検知ソフトライセンス購入</p> <p>( a ) 通常増員分 25人 @2,310 1.08 62( 62)</p> <p>c . セキュリティ機能付きUSBメモリ購入 0( 2,369)</p> <p>(ハ) 各種備品等購入費用(純増分) 56( 56)</p> <p>a . マウス 25式 @660 1.08 18( 18)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					b . セキュリティーワイヤー 25式 @1,400 1.08 38( 38) (二)各種備品等購入費用( P C入替分) a . マウス (221) 217式 @660 1.08 155( 158) 口 . 消耗品費 2,050( 2,050) (イ) D A T等 1式 @45,975 1.08 50( 50) (ロ) トナーカートリッジ 110本 @15,000 1.08 1,782( 1,782) (ハ) 定期刊行物 6冊 @900 12月 1.08 70( 70) (二) 参考文献 57冊 @2,407 1.08 148( 148) 八 . 雑役務費 47,675( 51,984) (イ) セキュリティー関連経費 3,925( 4,303) a . ディスク破砕サービス 1式 @156,214 1.08 169( 169) b . 情報セキュリティ監査 1式 @960,000 1.08 1,037( 1,037) c . 標的型メール攻撃対策訓練 1式 @2,518,000 1.08 2,719( 2,719) d . セキュリティー機能付き U S Bメモリ導入作業費用 0( 378) (ロ) 情報処理システム保守・運用支援作業料 22,735( 24,617) a . 公正取引委員会 L A Nシステム運用支援業務 (1,489,083) 12月 @1,450,933 1.08 18,805( 19,298) [ 国庫債務負担行為 ] 負担行為 国庫の負担 支 出 予 額 限 度 額 行為年度 となる年度 平成27年度 平成28年度以降 94,025 平成27年度 平成27年度 ~ 平成31年度 18,805 75,220 b . ファイルメーカー系データベース運用支援業務 1式 @556,800 1.08 601( 601) c . ハードウェアスポット保守用作業料 @500,000 1.08 540( 540) d . 運用支援スポット作業料( セキュリティー脆弱性解消作業等 ) @2,000,000 1.08 2,160( 2,160)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						e . I T資産管理ソフトウェアサポート費用 1式 @432,000 1.08 467( 467)
						f . 複合機証跡管理ソフトウェアサポート費用 1式 @150,000 1.08 162( 162)
						g . 旧メール中継サーバ用OSサポート費用 0( 190)
						h . 旧ネットワーク機器ハードウェア保守費用 0( 1,199)
						(八) プリンタ・クライアントPC等修理費用 11台 @76,464 1.08 908( 908)
						(ニ) ネットワークスイッチ更新 3,878( 18,009)
						a . 初期構築費用 0( 16,070)
						b . 保守費用 (6) 12月 @299,185 1.08 3,878( 1,939) [平成26年度国庫債務負担行為]
						総 額 実 施 年 度 平成26年度までの支出額及び支出額見込 平成27年度以降支出予定額 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額
						17,451 平成26年度～平成30年度 1,939 3,878 11,634 0
						(ホ) 運用管理サーバ更新 0( 4,147)
						(ヘ) セキュリティ関連サーバ更新 16,229( 0)
						a . 初期構築費用 @14,950,700 1.08 16,147( 0)
						b . 保守費用 6月 @12,593 1.08 82( 0) [国庫債務負担行為]
						負担行為 国庫の負担 支 出 予 額 限 度 額 行為年度 となる年度 平成27年度 平成28年度以降 738 平成27年度 平成27年度～平成31年度 82 656
						2 . 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費
						(1) インターネットによる情報提供関係 14,710( 16,150)
						イ . 通信運搬費 12,623( 12,693)
						(イ) 月額使用料金 8,185( 8,185)
						a . インターネット接続 12月 @459,700 1.08 5,958( 5,958) [平成24年度国庫債務負担行為]
						総 額 実 施 年 度 平成26年度までの支出額及び支出額見込 平成27年度以降支出予定額 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額 平成24年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						41,005 ~平成28年度 17,545 5,959 5,956 11,545
						b. 迷惑メール対策 12月 @171,796 1.08 2,227( 2,227) [平成24年度国庫債務負担行為]
						総 額 実 施 年 度 平成26年度までの支出額及び支出額見込 平成27年度以降支出予定額 平成27年度予定 平成28年度以降 国庫債務負担行為を実行しない予定額
						平成24年度 ~平成28年度 13,731 6,557 2,227 2,227 2,720
						(口)サーバ容量維持費用 3,233( 3,374)
						a. セキュアサーバID発行費用 0( 141)
						b. 容量費用(1式) 3,233( 3,233)
						(a) 動画サーバ 12月 @48,000 1.08 622( 622)
						(b) A S Pサービス利用料 12月 @201,421 1.08 2,611( 2,611) [平成24年度国庫債務負担行為]
						総 額 実 施 年 度 平成26年度までの支出額及び支出額見込 平成27年度以降支出予定額 平成27年度予定 平成28年度以降 国庫債務負担行為を実行しない予定額
						平成24年度 ~平成28年度 10,591 5,361 2,611 2,611 8
						(八)災害対策用電子メールサービス 810( 1,134)
						a. 導入初期費用 0( 324)
						b. 月額利用料 12月 @62,500 1.08 810( 810) [平成26年度国庫債務負担行為]
						総 額 実 施 年 度 平成26年度までの支出額及び支出額見込 平成27年度以降支出予定額 平成27年度予定 平成28年度以降 国庫債務負担行為を実行しない予定額
						平成26年度 ~平成28年度 2,430 810 810 810 0
						(二)モバイル通信端末月額利用料 395( 0)
						a. 導入初期費用 1式 @139,000 1.08 150( 0)
						b. 月額利用料 12月 @18,900 1.08 245( 0)
						ロ. 雑役務費
						(イ) 審決等データベースの更改
						a. 保守管理業務 (266,667) 12月 @161,000 1.08 2,087( 3,457) [平成25年度国庫債務負担行為]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>総 額 実 施 年 度 平成26年度までの支出額及び支出額見込 平成27年度以降支出予定額 平成28年度以降</p> <p>13,440 平成25年度～平成29年度 2,087 2,087 4,174 5,092</p> <p>3. 電子政府構築計画に基づく公正取引委員会内ネットワーク整備費 4,568( 4,568)</p> <p>(1) 拠点間回線</p> <p>イ. 雑役務費</p> <p>(イ) 拠点間回線月額使用料 12月 @326,400 1.08 4,231( 4,231)</p> <p>[平成24年度国庫債務負担行為]</p> <p>総 額 実 施 年 度 平成26年度までの支出額及び支出額見込 平成27年度以降支出予定額 平成28年度以降</p> <p>41,129 平成24年度～平成28年度 12,457 4,231 4,231 20,210</p> <p>(2) 地方ファイルサーバ更新</p> <p>イ. 雑役務費</p> <p>(イ) ハード保守費用 12月 @26,000 1.08 337( 337)</p> <p>[平成24年度国庫債務負担行為]</p> <p>総 額 実 施 年 度 平成26年度までの支出額及び支出額見込 平成27年度以降支出予定額 平成28年度以降</p> <p>2,070 平成24年度～平成28年度 775 337 337 621</p> <p>4. テレビ会議システムの借入れに必要な経費</p> <p>(1) 雑役務費</p> <p>イ. 新システム保守料 12月 @94,300 (1.08) 1,189( 1,223)</p> <p>[平成24年度国庫債務負担行為]</p> <p>総 額 実 施 年 度 平成26年度までの支出額及び支出額見込 平成27年度以降支出予定額 平成28年度以降</p> <p>10,965 平成24年度～平成28年度 2,775 1,189 1,189 5,812</p> <p>計 73,694( 81,849)</p> <p>1. 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 45,497( 38,642)</p> <p>(1) クライアントパソコン 32,129( 31,262)</p> <p>イ. 22年度調達分202台 0( 1,335)</p>
	95016-2123-09-4210 電子計算機等借料	48,760	55,391		6,631	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ロ. 23年度調達分217台 217台 @1,962 3月 (12) (1.08) [平成23年度国庫債務負担行為]</p> <p>総額実施年度 平成26年度までの支出額及び支出額見込 平成27年度以降支出予定額 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額</p> <p>平成23年度 ~ 平成27年度 38,472 20,119 1,342 0 17,011</p>
						<p>ハ. 24年度調達分220台 220台 @1,931.8 12月 (1.932) (1.08) [平成24年度国庫債務負担行為]</p> <p>総額実施年度 平成26年度までの支出額及び支出額見込 平成27年度以降支出予定額 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額</p> <p>平成24年度 ~ 平成28年度 33,936 14,727 5,355 1,339 12,515</p>
						<p>ニ. 25年度調達分229台 229台 @2,384.3 12月 (1.08) [平成25年度国庫債務負担行為]</p> <p>総額実施年度 平成26年度までの支出額及び支出額見込 平成27年度以降支出予定額 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額</p> <p>平成25年度 ~ 平成29年度 33,086 11,578 6,880 8,600 6,028</p>
						<p>ホ. 消費税転嫁対策に伴う増設分119台(4ヶ月リース) 119台 @3,282.35 12月 (1.08) [平成25年度国庫債務負担行為]</p> <p>総額実施年度 平成26年度までの支出額及び支出額見込 平成27年度以降支出予定額 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額</p> <p>平成25年度 ~ 平成28年度 19,229 7,251 4,922 4,922 2,134</p>
						<p>ヘ. 26年度調達分246台 246台 @2,447 12月 (2,827) (9) [平成26年度国庫債務負担行為]</p> <p>総額実施年度 平成26年度までの支出額及び支出額見込 平成27年度以降支出予定額 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額</p> <p>平成26年度 ~ 平成30年度 36,053 6,472 7,802 21,799 0</p>
						<p>ト. 27年度調達分226台 226台 @2,653 9月 1.08 5,828( 0)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>限度額 となる年度 平成27年度 平成28年度以降</p> <p>23,252 平成27年度 平成27年度 ~平成31年度 2,584 20,668</p> <p>2. 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費</p> <p>(1) 霞が関WAN(政府共通ネットワーク)側ファイアウォール</p> <p>12月 @120,000 1.08 1,556( 1,556) [平成24年度国庫債務負担行為]</p> <p>総額実施年度 平成26年度までの支出額及び支出額見込 平成27年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額</p> <p>平成24年度 ~平成27年度 9,060 4,580 1,556 0 2,924</p> <p>3. 電子政府構築計画に基づく公正取引委員会内ネットワーク整備費 6,788( 6,967)</p> <p>(1) ユーザー管理及び災害対策サーバ更新</p> <p>イ. サーバリース料 12月 @72,740 1.05 (1.08) 917( 943) [平成24年度国庫債務負担行為]</p> <p>総額実施年度 平成26年度までの支出額及び支出額見込 平成27年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額</p> <p>平成24年度 ~平成28年度 5,964 2,140 917 917 1,990</p> <p>(2) 地方ファイルサーバ更新</p> <p>イ. サーバリース料 12月 @152,260 1.05 (1.08) 1,919( 1,974) [平成24年度国庫債務負担行為]</p> <p>総額実施年度 平成26年度までの支出額及び支出額見込 平成27年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額</p> <p>平成24年度 ~平成28年度 9,723 4,478 1,919 1,919 1,407</p> <p>(3) グループウェアサーバ更新</p> <p>イ. サーバリース料 12月 @271,480 1.05 (1.08) 3,421( 3,519) [平成25年度国庫債務負担行為]</p> <p>総額実施年度 平成26年度までの支出額及び支出額見込 平成27年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額</p> <p>平成25年度 ~平成29年度 24,134 4,847 3,421 6,842 9,024</p> <p>(4) メール中継サーバ更新</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ、サーバリース料 12月 @40,950 1.08 531( 531) [平成25年度国庫債務負担行為]  総 額 実 施 年 度 平成26年度までの支出額及び支出額見込 平成27年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成25年度 2,382 ~平成29年度 660 531 1,062 129  4. テレビ会議システムの借入れに必要な経費 (1) テレビ会議システム  イ、新システム機器借料 12月 @123,000 (1.08) 1,550( 1,595) [平成24年度国庫債務負担行為]  総 額 実 施 年 度 平成26年度までの支出額及び支出額見込 平成27年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成24年度 16,983 ~平成28年度 3,617 1,550 1,550 10,266  計 55,391( 48,760)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	庁舎の維持管理等に必要な経費	308,125	321,835		13,710	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予 算 額 ( 305,060) ( 315,144) ( 291,174) ( 288,031) ( 286,421) ( 305,060 315,144 304,530 291,451 286,421) (要 求 要 旨) 中央合同庁舎第6号館及び地方事務所・支所庁舎の維持及び管理のために必要な経費。 1 本局合同庁舎維持管理費等 281,437( 268,281) 2 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等 40,398( 39,844) 計 321,835( 308,125)
95016-2123-09-1010	庁 費	288,032	304,623		16,591	1. 本局合同庁舎維持管理費等 (1) 庁舎維持管理経費(第6合同庁舎) イ. 消耗品費 (イ) 蛍光灯等 3,410( 3,974) ロ. 光熱水料 66,734( 58,295) (イ) 電気料 46,192( 40,831) (ロ) ガス料 13,689( 11,637) (ハ) 水道料 6,853( 5,827) a. 上水道 4,523( 3,845) b. 下水道 2,330( 1,982) 八. 雑役務費 198,744( 188,634) (イ) 庁舎維持費 93,305( 90,371) a. 各種保守料 12,073( 7,845) (a) 電話設備保守料 1式 12月 @176,000 1.08 2,281( 2,281) (b) その他設備保守料 9,792( 5,564) b. 警備委託料 81,039( 82,333) [平成26年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成26年度までの支出額及び支出額見込 平成27年度以降支出予定額 平成27年度以降支出予定額 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額 平成26年度 ~ 平成30年度 411,665 81,039 81,039 243,117 6,470 c. 植栽管理費 193( 193) (ロ) 庁舎清掃費 4,345( 4,217) a. その他清掃費用 2,782( 2,654) b. 床面日常清掃(絨毯 公取委専用部分) 1,737.46㎡ 12月 @20 1.08 450( 450)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						c. 床面定期清掃 (Pタイル 公取委専用部分) 6,131.80㎡ 12月 @14 1.08 1,113( 1,113)
						(ハ) 国会審議テレビ中継放送受信関係 a. 回線使用料 (204,173) @204,174 12月 1/2 1,225( 1,225)
						(ニ) 車輛運行合理化システム関係 a. 車両管理業務委託費 6人 12月 (296,955) @296,781 1.08 23,078( 23,091)
						(ホ) 電話交換業務委託関係 3人 12月 @140,000 1.08 5,443( 5,443)
						(ヘ) 電波利用経費 0( 3)
						(ト) 各種保守業務等 0( 64,284)
						(チ) 各種保守業務等 71,348( 0)
						[平成26年度国庫債務負担行為]
						総 額 実 施 年 度 平成26年度までの支出額及び支出額見込 平成27年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成27年度予定 平成28年度以降
						218,491 平成26年度 ~ 平成29年度 0 71,348 147,143 0
						2. 地方事務所・支所庁舎維持管理経費等 35,735( 37,129)
						(1) 庁舎維持管理経費(北海道事務所) 4,786( 4,342)
						イ. 備品費 12( 0)
						ロ. 消耗品費 64( 51)
						ハ. 光熱水料 1,029( 1,082)
						(イ) 電気料 879( 910)
						(ロ) 水道料
						a. 上水道 150( 172)
						ニ. 雑役務費 3,412( 2,908)
						(イ) 庁舎維持費 3,187( 2,733)
						a. 機械設備運行委託等経費 1,193( 784)
						b. 各種保守料 1,074( 1,117)
						(a) 昇降機設備保守料 293( 209)
						(b) 空調設備保守料 574( 572)
						(c) 消防用設備保守料 66( 65)
						(d) その他設備保守料 141( 271)
						c. 警備委託料 892( 806)
						d. 植栽管理費 28( 26)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 庁舎清掃費 225( 175)
						a. 床面清掃 163( 134)
						b. 汚水槽及び雑排水槽等清掃 62( 41)
						ホ. 燃料費
						(イ) 灯油 269( 301)
						(2) 庁舎維持管理経費(東北事務所) 5,922( 6,228)
						イ. 消耗品費
						(イ) 蛍光管等 117( 112)
						ロ. 光熱水料 1,329( 1,350)
						(イ) 電気料 1,101( 1,148)
						(ロ) ガス料 25( 15)
						(ハ) 水道料 203( 187)
						a. 上水道 71( 68)
						b. 下水道 132( 119)
						ハ. 雑役務費 3,986( 4,266)
						(イ) 庁舎維持費 3,077( 2,883)
						a. 機械設備運行委託等経費 1,196( 1,089)
						b. 各種保守料 818( 778)
						( a ) 昇降機設備保守料 346( 323)
						( b ) 消防用設備保守料 164( 159)
						( c ) その他設備保守料 308( 296)
						c. 警備及び機械警備委託料 1,046( 998)
						d. 環境衛生費 12( 13)
						( a ) ばい煙測定 7( 7)
						( b ) 殺虫・殺鼠防除 5( 6)
						e. 植栽管理費 5( 5)
						(ロ) 庁舎清掃費 811( 800)
						a. 床面清掃 612( 576)
						b. 窓ガラス清掃 94( 122)
						c. 貯水槽清掃 32( 30)
						d. ごみ収集 40( 39)
						e. その他清掃 33( 33)
						(ハ) 修繕工事 0( 81)
						a. 人笠修繕工事 0( 65)
						b. その他工事 0( 16)
						(二) その他諸経費 98( 502)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							二．燃料費
							(イ)灯油 490( 500)
							(3)庁舎維持管理経費(中部事務所) 4,296( 4,385)
							イ．備品費 33( 0)
							ロ．消耗品費
							(イ)蛍光管等 127( 125)
							ハ．光熱水料 1,574( 1,562)
							(イ)電気料 658( 687)
							(ロ)ガス料 548( 502)
							(ハ)水道料 368( 373)
							a．上水道 188( 217)
							b．下水道 180( 156)
							ニ．通信運搬費 1( 1)
							ホ．雑役務費 2,561( 2,697)
							(イ)庁舎維持費 1,906( 2,001)
							a．機械設備運行委託等経費 730( 751)
							b．各種保守料 257( 305)
							(a)昇降機設備保守料 109( 181)
							(b)消防用設備保守料 34( 36)
							(c)その他設備保守料 114( 88)
							c．警備委託料 874( 899)
							d．環境衛生費 45( 46)
							(a)ばい煙測定 11( 11)
							(b)殺虫・殺鼠防除 22( 23)
							(c)その他環境衛生費 12( 12)
							(ロ)庁舎清掃費 450( 463)
							a．床面清掃 412( 424)
							b．廃棄物処理 38( 39)
							(ハ)その他諸経費 205( 233)
							(4)庁舎維持管理経費(近畿中国四国事務所) 9,897( 11,491)
							イ．光熱水料 3,116( 3,054)
							(イ)電気料 2,000( 2,026)
							(ロ)ガス料 608( 597)
							(ハ)水道料 508( 431)
							a．上水道 325( 276)
							b．下水道 183( 155)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					口．雑役務費 6,781( 8,437) (イ) 庁舎維持費 a．補修等 153( 0) (ロ) その他諸経費 0( 135) (ハ) 各種保守業務等(昇降機設備保守, 電話設備保守, その他 保守, 床面清掃等) 6,628( 8,302) [平成26年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成26年度まで の支出額及び支 出額見込 平成27年度以降支出予定額 国庫債務負担 平成26年度 平成27年度予定 平成28年度以降 行為を履行し ~平成28年度 6,714 6,628 6,440 ない予定額 24,680 平成26年度 ~平成28年度
					(5) 庁舎維持管理経費(中国支所) 2,957( 2,664)
					イ．備品費 4( 3)
					ロ．消耗品費
					(イ) 蛍光灯等 66( 59)
					ハ．光熱水料 1,654( 1,504)
					(イ) 電気料 986( 897)
					(ロ) ガス料 295( 268)
					(ハ) 水道料 373( 339)
					a．上水道 153( 139)
					b．下水道 220( 200)
					ニ．通信運搬費 3( 3)
					ホ．賃金 10( 10)
					ヘ．雑役務費 1,217( 1,083)
					(イ) 庁舎維持費 1,045( 810)
					a．各種保守料 834( 780)
					(a) 昇降機設備保守料 150( 141)
					(b) 火災報知装置保守料 24( 21)
					(c) 消防用設備等保守料 4( 5)
					(d) 電話設備等保守料 11( 10)
					(e) 機械等設備保守料 238( 221)
					(f) 電気設備保守料 368( 346)
					(g) その他設備保守料 39( 36)
					b．植栽管理料 0( 22)
					c．環境等測定料 9( 8)
					d．清掃・植栽管理料 202( 0)





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>a . 国家公務員身分証 I C カードシステム更新</p> <p>(471,759) 12月 @106,100 1.08 1,376( 6,114) [平成26年度国庫債務負担行為]</p> <p>総 額 実 施 年 度 平成26年度までの支出額及び支出額見込 平成27年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額</p> <p>平成26年度 ~平成30年度 30,570 1,101 1,376 4,128 23,965</p> <p>ロ . 6号館入退館管理システム 1,699( 2,847)</p> <p>(イ) 備品費</p> <p>a . 入退館管理システム機器更新料 0( 206)</p> <p>(ロ) 消耗品費</p> <p>a . 入退館管理システム機器更新料 0( 736)</p> <p>(ハ) 雑役務費 1,699( 1,905)</p> <p>a . 6号館入退館管理システム保守料 0( 1,699)</p> <p>b . 6号館入退館管理システム保守料 1,699( 0) [平成26年度国庫債務負担行為]</p> <p>総 額 実 施 年 度 平成26年度までの支出額及び支出額見込 平成27年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額</p> <p>平成26年度 ~平成29年度 5,097 0 1,699 3,398 0</p> <p>c . 6号館入退館管理システム設計等経費 0( 206)</p> <p>(2) 防災通信機器(衛星電話)の配備及び使用料</p> <p>イ . 通信運搬費</p> <p>(イ) 衛星電話端末及び使用料 12月 10台 @5,000 1.08 648( 0)</p> <p>(3) 庁舎維持管理経費(第6合同庁舎)</p> <p>イ . 通信運搬費</p> <p>(イ) 電波利用料 3( 0)</p> <p>2 . 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等</p> <p>(1) 雑役務費 2,215( 1,066)</p> <p>イ . 入退館管理システム保守料 968( 872)</p> <p>(イ) 北海道事務所 213( 166)</p> <p>(ロ) 東北事務所 314( 308)</p> <p>(ハ) 中部事務所 8( 22)</p> <p>(ニ) 中国支所 2( 2)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	9,291	10,496			1,205	(ホ) 四国支所 216( 231) (ヘ) 九州事務所 215( 143) □ . 入退館管理システム更新 1,247( 194) (イ) 北海道事務所 0( 194) (ロ) 東北事務所 629( 0) (ハ) 四国支所 618( 0) 1 . 本局合同庁舎維持管理費等 ( 1 ) 一般修繕  イ . 第 6 合同庁舎 B 棟 9,385.00 m <sup>2</sup> $\frac{(754)}{794}$ 1.08 8,048( 7,642) 2 . 地方事務所・支所庁舎維持管理経費等 ( 1 ) 一般修繕  イ . 北海道事務所 303.44 m <sup>2</sup> $\frac{(476)}{794}$ 1.08 260( 156)  ロ . 東北事務所 331.44 m <sup>2</sup> $\frac{(730)}{791}$ 1.08 283( 261)  ハ . 中部事務所 $\frac{(457.00)}{455.00}$ m <sup>2</sup> $\frac{(730)}{791}$ 1.08 389( 360)  ニ . 近畿中国四国事務所 $\frac{(743.93)}{758.93}$ m <sup>2</sup> $\frac{( 82)}{794}$ 1.08 651( 66)  ホ . 中国支所 310.25 m <sup>2</sup> $\frac{(754)}{794}$ 1.08 266( 253)  ヘ . 四国支所 278.26 m <sup>2</sup> $\frac{(730)}{791}$ 1.08 238( 219)  ト . 九州事務所 423.11 m <sup>2</sup> $\frac{(730)}{791}$ 1.08 361( 334)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																				
2	06-95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	300,329	357,219		56,890	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 1 年度</td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 309,004 ) ( 316,033</td> <td>( 297,107 ) ( 297,107</td> <td>( 312,481 ) ( 312,481</td> <td>( 308,378 ) ( 309,547</td> <td>( 291,657 ) ( 299,639</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>255,606</td> <td>261,648</td> <td>280,374</td> <td>257,476</td> <td>229,830</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>47,436</td> <td>35,459</td> <td>32,107</td> <td>50,902</td> <td>61,827</td> </tr> </table>		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	予 算 額	( 309,004 ) ( 316,033	( 297,107 ) ( 297,107	( 312,481 ) ( 312,481	( 308,378 ) ( 309,547	( 291,657 ) ( 299,639	決 算 額	255,606	261,648	280,374	257,476	229,830	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	47,436	35,459	32,107	50,902	61,827																																																						
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																																																																																					
予 算 額	( 309,004 ) ( 316,033	( 297,107 ) ( 297,107	( 312,481 ) ( 312,481	( 308,378 ) ( 309,547	( 291,657 ) ( 299,639																																																																																					
決 算 額	255,606	261,648	280,374	257,476	229,830																																																																																					
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																																					
不 用 額	47,436	35,459	32,107	50,902	61,827																																																																																					
	001 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	242,744	301,769		59,025																																																																																					
	001 審判等関係経費	4,020	4,104		84	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 1 年度</td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 12,053 ) ( 12,053</td> <td>( 10,662 ) ( 10,662</td> <td>( 10,384 ) ( 10,384</td> <td>( 4,330 ) ( 4,356</td> <td>( 4,330 ) ( 4,330</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>審判手続に関する業務のほか、課徴金納付命令に基づく課徴金の徴収業務、審決取消訴訟等の事務処理業務及び損害賠償請求訴訟等に係る裁判所への意見提出に関する業務等を履行するために必要な経費。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 審判関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,191(</td> <td>3,107)</td> </tr> <tr> <td>2 課徴金徴収等関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>340(</td> <td>340)</td> </tr> <tr> <td>3 訟務等関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>573(</td> <td>573)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,104(</td> <td>4,020)</td> </tr> </table> <p>3. 訟務等関係</p> <p>( 1 ) 意見聴取謝金</p> <table border="0"> <tr> <td>イ . 大学教授級 ( 訴訟遂行 )</td> <td>20回 1人 @8,100</td> <td></td> <td></td> <td>162(</td> <td>162)</td> </tr> <tr> <td>ロ . 大学教授級 ( 訴訟上の論点 )</td> <td>1回 3人 @8,100</td> <td></td> <td></td> <td>24(</td> <td>24)</td> </tr> </table> <p>1 . 審判関係</p> <p>( 1 ) 違反事件調査旅費</p> <table border="0"> <tr> <td>イ . 審決後の調査強制処分等 ( 2泊3日 全国平均 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>123(</td> <td>123)</td> </tr> <tr> <td>( イ ) 審判官・審査長 ( 10 ~ 7 級 )</td> <td>1件 1人 @64,180</td> <td></td> <td></td> <td>64(</td> <td>64)</td> </tr> <tr> <td>( ロ ) 審査官・事務官 ( 6 ~ 3 級 )</td> <td>1件 1人 @58,830</td> <td></td> <td></td> <td>59(</td> <td>59)</td> </tr> <tr> <td>ロ . 公正取引委員会審判廷以外での審判開催 ( 2泊3日 全国平均 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>246(</td> <td>246)</td> </tr> <tr> <td>( イ ) 審判官・審査長 ( 10 ~ 7 級 )</td> <td>1件 2人 @64,180</td> <td></td> <td></td> <td>128(</td> <td>128)</td> </tr> <tr> <td>( ロ ) 審査官・事務官 ( 6 ~ 3 級 )</td> <td>1件 2人 @58,830</td> <td></td> <td></td> <td>118(</td> <td>118)</td> </tr> </table>		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	予 算 額	( 12,053 ) ( 12,053	( 10,662 ) ( 10,662	( 10,384 ) ( 10,384	( 4,330 ) ( 4,356	( 4,330 ) ( 4,330	1 審判関係				3,191(	3,107)	2 課徴金徴収等関係				340(	340)	3 訟務等関係				573(	573)	計				4,104(	4,020)	イ . 大学教授級 ( 訴訟遂行 )	20回 1人 @8,100			162(	162)	ロ . 大学教授級 ( 訴訟上の論点 )	1回 3人 @8,100			24(	24)	イ . 審決後の調査強制処分等 ( 2泊3日 全国平均 )				123(	123)	( イ ) 審判官・審査長 ( 10 ~ 7 級 )	1件 1人 @64,180			64(	64)	( ロ ) 審査官・事務官 ( 6 ~ 3 級 )	1件 1人 @58,830			59(	59)	ロ . 公正取引委員会審判廷以外での審判開催 ( 2泊3日 全国平均 )				246(	246)	( イ ) 審判官・審査長 ( 10 ~ 7 級 )	1件 2人 @64,180			128(	128)	( ロ ) 審査官・事務官 ( 6 ~ 3 級 )	1件 2人 @58,830			118(	118)
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																																																																																					
予 算 額	( 12,053 ) ( 12,053	( 10,662 ) ( 10,662	( 10,384 ) ( 10,384	( 4,330 ) ( 4,356	( 4,330 ) ( 4,330																																																																																					
1 審判関係				3,191(	3,107)																																																																																					
2 課徴金徴収等関係				340(	340)																																																																																					
3 訟務等関係				573(	573)																																																																																					
計				4,104(	4,020)																																																																																					
イ . 大学教授級 ( 訴訟遂行 )	20回 1人 @8,100			162(	162)																																																																																					
ロ . 大学教授級 ( 訴訟上の論点 )	1回 3人 @8,100			24(	24)																																																																																					
イ . 審決後の調査強制処分等 ( 2泊3日 全国平均 )				123(	123)																																																																																					
( イ ) 審判官・審査長 ( 10 ~ 7 級 )	1件 1人 @64,180			64(	64)																																																																																					
( ロ ) 審査官・事務官 ( 6 ~ 3 級 )	1件 1人 @58,830			59(	59)																																																																																					
ロ . 公正取引委員会審判廷以外での審判開催 ( 2泊3日 全国平均 )				246(	246)																																																																																					
( イ ) 審判官・審査長 ( 10 ~ 7 級 )	1件 2人 @64,180			128(	128)																																																																																					
( ロ ) 審査官・事務官 ( 6 ~ 3 級 )	1件 2人 @58,830			118(	118)																																																																																					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	186	186		0																																																																																					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	901	901		0																																																																																					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 課徴金徴収等関係 (1) 違反事件調査旅費 イ. 納付のしょうよう・納付能力調査・滞納処分等 (イ) 6～3級(1泊2日 全国平均) 2件 2人 @46,490 297( 297) 186( 186) (ロ) 6～3級(1泊2日 ブロック平均) 2件 2人 @27,640 111( 111) 3. 訟務等関係 (1) 調査旅費 イ. 6～3級(2泊3日 全国平均) 2件 2人 @58,830 235( 235) 計 901( 901)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	148	148	0	3. 訟務等関係 (1) 委員等旅費 イ. 10～7級相当(1泊2日 全国平均) 1回 3人 @49,370 148( 148)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	409	409	0	1. 審判関係 (1) 審判参考人 イ. 審決事件 (イ) 旅費 a. 2～1級相当(1泊2日 全国平均) 1人 @43,400 43( 43) b. 2～1級相当(日帰り ブロック平均) 5人 @14,790 74( 74) c. 2～1級相当(日帰り 県内平均) 25人 @1,740 44( 44) (ロ) 日当 31人 @8,000 248( 248)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,376	2,460	84	1. 審判関係 (1) 印刷製本費 イ. 審決集 350部 @1,500 1.08 567( 567) (2) 借料及び損料 イ. 審判事件 3日 @23,000 1.08 75( 75) (3) 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ . 審判事件 ( 審判速記料 ) 82時間 (20,570) @21,600 1,771( 1,687)
							2 . 課徴金徴収等関係
							( 1 ) 印刷製本費 43( 43)
							イ . 納入告知書 300通 @60 1.08 19( 19)
							ロ . 納付書 200通 @60 1.08 13( 13)
							ハ . 督促状 100通 @11 1.08 1( 1)
							ニ . 封筒 600枚 @14.7 1.08 10( 10)
							3 . 訟務等関係
							( 1 ) 会議費 13人 @300 1.08 4( 4)
							計 2,460( 2,376)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 企業の結合等関係調査・ 規制経費	8,081	8,081		0	<p>2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度</p> <p>予 算 額 ( 11,027) ( 7,531) ( 8,910) ( 8,269) ( 7,854) 11,027 7,531 8,910 8,274 7,854</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>合併等の届出に伴う事務処理、重要・大型企業結合事案に対する詳細かつ厳正な調査の実施及び企業結 合審査結果の評価分析に必要な経費。</p> <p>1 企業結合審査・合併等届出関係 7,770( 7,770)</p> <p>2 企業結合審査結果の評価分析関係 311( 311)</p> <p>計 8,081( 8,081)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	56	56		0	<p>1.企業結合審査・合併等届出関係</p> <p>( 1 )重要・大型企業結合事案調査関係</p> <p>イ.意見聴取謝金 3人 @8,100 24( 24)</p> <p>2.企業結合審査結果の評価分析関係</p> <p>( 1 )意見聴取謝金 4人 @8,100 32( 32)</p> <p>計 56( 56)</p>
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	4,076	4,076		0	<p>1.企業結合審査・合併等届出関係</p> <p>( 1 )重要・大型企業結合事案調査関係 3,797( 3,797)</p> <p>イ.調査旅費 3,623( 3,623)</p> <p>(イ)6～3級(1泊2日 全国平均)</p> <p>3人 23回 @46,490 3,208( 3,208)</p> <p>(ロ)6～3級(日帰り ブロック内)</p> <p>3人 7回 @15,300 321( 321)</p> <p>(ハ)6～3級(日帰り 県内)</p> <p>3人 18回 @1,740 94( 94)</p> <p>ロ.研修旅費</p> <p>(イ)2～1級(1泊2日 全国平均)</p> <p>4人 @43,400 174( 174)</p> <p>2.企業結合審査結果の評価分析関係</p> <p>( 1 )調査旅費</p> <p>イ.6～3級(1泊2日 全国平均)</p> <p>2人 3回 @46,490 279( 279)</p> <p>計 4,076( 4,076)</p>
	95016-2123-09-6220 審査活動費	3,949	3,949		0	<p>1.企業結合審査・合併等届出関係</p> <p>( 1 )重要・大型企業結合事案調査関係 3,949( 3,949)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ. 消耗品費
							(イ) 参考文献 30冊 @30,860 926( 926)
							ロ. 雑役務費 3,023( 3,023)
							(イ) 翻訳料 315枚 @5,140 1,619( 1,619)
							(ロ) レコフM & Aデータ 1式 @1,404,000 1,404( 1,404)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																								
	011 審査関係経費	192,723	230,824		38,101	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 1年度</td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 158,060 ) 158,060</td> <td>( 162,684 ) 162,684</td> <td>( 185,838 ) 185,838</td> <td>( 189,523 ) 189,541</td> <td>( 187,794 ) 187,794</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独占禁止法違反事件についての情報収集、端緒処理、予備審査及び迅速な処理を要する事件の審査、独占禁止違反事件についての審査及び排除措置命令・課徴金納付命令、審査局職員の資質向上・審査手法の確立、不当廉売事案の迅速処理、優越的地位の濫用行為の調査・是正措置、関係省庁との協力スキームに基づき不公正な取引方法に係る違反事件への対応、国際カルテル等に係る海外競争当局との連絡調整、海外当局の活動状況の把握等に必要な経費。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 事件端緒処理等関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,605(</td> <td>12,288)</td> </tr> <tr> <td>2 事件審査関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>129,710(</td> <td>128,798)</td> </tr> <tr> <td>3 審査技術等研修関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,175(</td> <td>5,175)</td> </tr> <tr> <td>4 不当廉売対策関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>24,673(</td> <td>24,991)</td> </tr> <tr> <td>5 優越的地位濫用事件タスクフォース関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,753(</td> <td>10,753)</td> </tr> <tr> <td>6 不公正取引対策協力スキーム関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,716(</td> <td>5,716)</td> </tr> <tr> <td>7 国際的事案取組関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,584(</td> <td>5,002)</td> </tr> <tr> <td>8 意見聴取手続等関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,815(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>9 電子証拠統合管理システム関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>25,793(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>230,824(</td> <td>192,723)</td> </tr> </table>		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	予 算 額	( 158,060 ) 158,060	( 162,684 ) 162,684	( 185,838 ) 185,838	( 189,523 ) 189,541	( 187,794 ) 187,794	1 事件端緒処理等関係				11,605(	12,288)	2 事件審査関係				129,710(	128,798)	3 審査技術等研修関係				5,175(	5,175)	4 不当廉売対策関係				24,673(	24,991)	5 優越的地位濫用事件タスクフォース関係				10,753(	10,753)	6 不公正取引対策協力スキーム関係				5,716(	5,716)	7 国際的事案取組関係				4,584(	5,002)	8 意見聴取手続等関係				12,815(	0)	9 電子証拠統合管理システム関係				25,793(	0)	計				230,824(	192,723)
	2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度																																																																									
予 算 額	( 158,060 ) 158,060	( 162,684 ) 162,684	( 185,838 ) 185,838	( 189,523 ) 189,541	( 187,794 ) 187,794																																																																									
1 事件端緒処理等関係				11,605(	12,288)																																																																									
2 事件審査関係				129,710(	128,798)																																																																									
3 審査技術等研修関係				5,175(	5,175)																																																																									
4 不当廉売対策関係				24,673(	24,991)																																																																									
5 優越的地位濫用事件タスクフォース関係				10,753(	10,753)																																																																									
6 不公正取引対策協力スキーム関係				5,716(	5,716)																																																																									
7 国際的事案取組関係				4,584(	5,002)																																																																									
8 意見聴取手続等関係				12,815(	0)																																																																									
9 電子証拠統合管理システム関係				25,793(	0)																																																																									
計				230,824(	192,723)																																																																									
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	13,360	13,360		0	<p>4 . 不当廉売対策関係</p> <p>( 1 ) フォローアップ調査 12月 30人 @37,110 13,360( 13,360)</p>																																																																								
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	171	171		0	<p>1 . 事件端緒処理等関係</p> <p>( 1 ) 事件端緒処理 66( 66)</p> <p>イ . I T ・ 公 益 事 業 分 野 33( 33)</p> <p>( イ ) 講師謝金 ( 大学教授級 )</p> <p>1人 1回 @8,100 8( 8)</p> <p>( ロ ) 意見聴取謝金 ( 専門家 )</p> <p>4人 1回 @6,200 25( 25)</p> <p>ロ . 知的財産権分野 33( 33)</p> <p>( イ ) 講師謝金 ( 大学教授級 )</p> <p>1人 1回 @8,100 8( 8)</p> <p>( ロ ) 意見聴取謝金 ( 大学准教授級 )</p> <p>4人 1回 @6,200 25( 25)</p> <p>2 . 事件審査関係</p>																																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 執筆謝金(大学教授級) 1件 10枚 @2,000 20( 20)
							3. 審査技術等研修関係
							(1) 講師謝金 85( 85)
							イ. 中級研修(係長クラス)
							(イ) 大学教授級 2人 2時間 1回 @8,100 32( 32)
							ロ. 上級研修(課長補佐・主査クラス)
							(イ) 大学教授級 2人 2時間 1回 @8,100 32( 32)
							ハ. 電子証拠収集研修(全クラス)
							(イ) 講師・研究員 1人 2時間 2回 @5,300 21( 21)
							計 171( 171)
	95016-2959-07-1010 報 償 費	447	447			0	1. 事件端緒処理等関係
							(1) 事件端緒処理 45件 @9,940 447( 447)
	95016-2122-08-2025 審 査 活 動 旅 費	105,755	118,500			12,745	1. 事件端緒処理等関係
							(1) 事件端緒処理 3,990( 3,990)
							イ. 6～3級(4泊5日 全国平均)
							4人 2回 @83,510 668( 668)
							ロ. 6～3級(2泊3日 全国平均)
							5人 2回 @58,830 588( 588)
							ハ. 6～3級(1泊2日 ブロック平均)
							7人 6回 @27,640 1,161( 1,161)
							ニ. 6～3級(日帰り 県内平均)
							8人 10回 @1,740 139( 139)
							ホ. 2～1級(4泊5日 全国平均)
							2人 2回 @72,710 291( 291)
							ヘ. 2～1級(2泊3日 全国平均)
							4人 2回 @53,170 425( 425)
							ト. 2～1級(1泊2日 ブロック平均)
							5人 5回 @24,560 614( 614)
							チ. 2～1級(日帰り 県内平均)
							6人 10回 @1,740 104( 104)
							2. 事件審査関係
							(1) 違反事件調査旅費 76,586( 76,586)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ. 6～3級(4泊5日 全国平均) 30人 5回 @83,510 12,527( 12,527)
						ロ. 6～3級(3泊4日 全国平均) 30人 5回 @71,170 10,676( 10,676)
						ハ. 6～3級(2泊3日 全国平均) 30人 6回 @58,830 10,589( 10,589)
						ニ. 6～3級(2泊3日 ブロック平均) 30人 12回 @39,990 14,396( 14,396)
						ホ. 6～3級(1泊2日 ブロック平均) 30人 13回 @27,640 10,780( 10,780)
						ヘ. 6～3級(日帰り 県内平均) 65人 11回 @1,740 1,244( 1,244)
						ト. 2～1級(4泊5日 全国平均) 5人 5回 @72,710 1,818( 1,818)
						チ. 2～1級(3泊4日 全国平均) 5人 5回 @62,940 1,574( 1,574)
						リ. 2～1級(2泊3日 全国平均) 5人 5回 @53,170 1,329( 1,329)
						ヌ. 2～1級(2泊3日 ブロック平均) 15人 12回 @34,330 6,179( 6,179)
						ル. 2～1級(1泊2日 ブロック平均) 15人 12回 @24,560 4,421( 4,421)
						ヲ. 2～1級(日帰り 県内平均) 55人 11回 @1,740 1,053( 1,053)
						3. 審査技術等研修関係
						(1) 研修旅費
						イ. 研修生(地方事務所) 672( 672)
						(イ) 新規・中堅係員研修の受講者(2～1級) 8人 1回 @40,730 326( 326)
						(ロ) 審査専門官・地方課長研修の受講者(6～3級) 8人 1回 @43,300 346( 346)
						4. 不当廉売対策関係
						(1) 不当廉売事件調査旅費 10,334( 10,334)
						イ. 事件端緒処理 2,200( 2,200)
						(イ) 6～3級(2泊3日 ブロック平均) 3人 4回 @39,990 480( 480)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ロ) 6～3級(1泊2日 ブロック平均) 7人 4回 @27,640 774( 774)
							(ハ) 6～3級(日帰り 県内平均) 20人 4回 @1,740 139( 139)
							(ニ) 2～1級(2泊3日 ブロック平均) 2人 4回 @34,330 275( 275)
							(ホ) 2～1級(1泊2日 ブロック平均) 4人 4回 @24,560 393( 393)
							(ヘ) 2～1級(日帰り 県内平均) 20人 4回 @1,740 139( 139)
							ロ・事件調査 8,134( 8,134)
							(イ) 6～3級(1泊2日 全国平均) 3人 8回 @46,490 1,116( 1,116)
							(ロ) 6～3級(1泊2日 ブロック平均) 7人 15回 @27,640 2,902( 2,902)
							(ハ) 6～3級(日帰り 県内平均) 20人 28回 @1,740 974( 974)
							(ニ) 2～1級(1泊2日 全国平均) 2人 8回 @43,400 694( 694)
							(ホ) 2～1級(1泊2日 ブロック平均) 4人 15回 @24,560 1,474( 1,474)
							(ヘ) 2～1級(日帰り 県内平均) 20人 28回 @1,740 974( 974)
							5. 優越的地位濫用事件タスクフォース関係
							(1) 優越的地位濫用事件調査旅費 7,958( 7,958)
							イ. 6～3級(1泊2日 全国平均) 10人 5回 @46,490 2,325( 2,325)
							ロ. 6～3級(1泊2日 ブロック平均) 10人 10回 @27,640 2,764( 2,764)
							ハ. 6～3級(日帰り 県内平均) 10人 13回 @1,740 226( 226)
							ニ. 2～1級(1泊2日 全国平均) 5人 6回 @43,400 1,302( 1,302)
							ホ. 2～1級(1泊2日 ブロック平均) 5人 10回 @24,560 1,228( 1,228)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					へ. 2～1級(日帰り 県内平均) 5人 13回 @1,740 113( 113)
					6. 不正取引対策協力スキーム関係 (1) 不当販売事件調査旅費 5,367( 5,367)
					い. 6～3級(1泊2日 ブロック平均) 15人 12回 @27,640 4,975( 4,975)
					お. 6～3級(日帰り 県内平均) 15人 15回 @1,740 392( 392)
					7. 国際的事案取組関係 (1) 違反事件調査旅費(6～3級 ワシントン 6日4夜) 778( 848)
					い. 航空運賃 2人 1回 (306,580) @271,600 543( 613)
					お. 日当(指定都市) 2人 1回 5日 @6,200 62( 62)
					八. 日当(丙地方) 2人 1回 1日 @3,800 8( 8)
					ニ. 宿泊料(指定都市) 2人 1回 4泊 @19,300 154( 154)
					ホ. 雑費 2人 1回 @3,130 6( 6)
					へ. 鉄道賃(東京～成田) 2人 1回 2(往復) @1,131 5( 5)
					8. 意見聴取手続等関係 12,815( 0)
					(1) 意見聴取手続旅費(地方における意見聴取手続のため) 9,733( 0)
					い. 10級～7級(10泊11日 全国平均) 1人 20回 @178,480 3,570( 0)
					お. 6級～3級(10泊11日 全国平均) 2人 20回 @154,080 6,163( 0)
					(2) 閲覧謄写対応旅費
					い. 6級～3級(10泊11日 全国平均) 2人 10回 @154,080 3,082( 0)
					計 118,500( 105,755)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	170	170	0	2. 事件審査関係
					(1) 参考人旅費 170( 170)
					い. 2～1級(1泊2日 全国平均) 2人 @43,400 87( 87)
					お. 2～1級(日帰り ブロック平均) 4人 @14,790 59( 59)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-6220 審査活動費	72,632	98,160		25,528	<p>ハ．2～1級(日帰り 県内平均)</p> <p>14人 @1,740 24( 24)</p> <p>1．事件端緒処理等関係 7,086( 7,597)</p> <p>(1)事件端緒処理 6,123( 6,076)</p> <p>イ．備品費</p> <p>(イ)内偵調査に用いるスタンドアロンパソコン(更新)</p> <p>(102,000)</p> <p>1台 @145,550 1.08 157( 110)</p> <p>ロ．消耗品費 4,814( 4,814)</p> <p>(イ)資料図書 10冊 @117,750 1.08 1,272( 1,272)</p> <p>(ロ)業界紙 50紙 @65,600 1.08 3,542( 3,542)</p> <p>ハ．借料及び損料</p> <p>(イ)レンタカー 2台 16回 @6,400 1.08 221( 221)</p> <p>ニ．保険料</p> <p>(イ)自動車損害賠償責任保険料(小型貨物自動車)</p> <p>1台 @14,930 15( 15)</p> <p>ホ．雑役務費</p> <p>(イ)東京商工リサーチ企業調査レポート料</p> <p>1式 @700,000 1.08 756( 756)</p> <p>ヘ．自動車維持費 160( 160)</p> <p>(イ)小型貨物自動車維持費 1台 @100,000 1.08 108( 108)</p> <p>(ロ)小型貨物自動車車検費用</p> <p>1台 @48,100 1.08 52( 52)</p> <p>(2)迅速処理案件 963( 1,521)</p> <p>イ．借料及び損料</p> <p>(イ)レンタカー 1台 30回 @6,400 1.08 207( 207)</p> <p>ロ．保険料(小型+地方)</p> <p>(イ)自動車損害賠償責任保険料 0( 175)</p> <p>ハ．自動車維持費(小型+地方) 756( 1,139)</p> <p>(イ)維持費 7台 @100,000 1.08 756( 756)</p> <p>(ロ)車検費用 0( 383)</p> <p>2．事件審査関係 52,934( 52,022)</p> <p>(1)備品費 6,626( 4,086)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ．電子証拠収集機器類	4,963(	2,348)
							(イ)携帯用ハードディスク 209台 @5,622 1.08	1,269(	1,269)
							(ロ)電子証拠収集用パソコン(更新)		
							(5) (102,000) 22台 @110,000 1.08	2,614(	551)
							(ハ)電子証拠解析用パソコン(更新)		
							(1) (489,300) 4台 @250,000 1.08	1,080(	528)
							ロ．立入検査等審査業務用モバイルパソコン(更新)		
							(19) (84,700) 14台 @110,000 1.08	1,663(	1,738)
							(2)消耗品費	3,472(	4,193)
							イ．証拠物件留置用封筒(角2)		
							20件 1,700枚 (9.5) @5.0 1.08	184(	349)
							ロ．証拠物件留置用封筒(角0)		
							20件 180枚 (189) @45 1.08	175(	735)
							ハ．証拠物件用ダンボール 20件 200箱 @200 1.08	864(	864)
							ニ．プリンタインク代 300個 (930) @940 1.08	305(	301)
							ホ．電子記録媒体 200個 @9,000 1.08	1,944(	1,944)
							(3)印刷製本費		
							40種 100部 100枚 @2.46 1.08	1,063(	1,063)
							(4)通信運搬費	6,613(	5,576)
							イ．留置・任意提出物件入出庫 12月 (400) (550) 600箱 @500 1.08	3,888(	2,851)
							ロ．郵便料金	2,725(	2,725)
							(イ)報告命令(特別料金分)		
							20件 147通 @309	908(	908)
							(ロ)報告依頼(特別料金分)		
							20件 294通 @309	1,817(	1,817)
							(5)借料及び損料	28,244(	30,188)
							イ．事情聴取場所借料 20件 35室 @23,000 1.08	17,388(	17,388)
							ロ．説明会場 11日 @40,500 1.08	481(	481)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							八．留置・任意提出物件保管用倉庫借料 12月 3,000箱 (190) @140 1.08 5,443( 7,387)
							二．自動車借り上げ (イ) 証拠物件運搬用車両 20件 3台 20か所 @4,110 4,932( 4,932) (6) 賃金 イ．報告命令・依頼集計 68人日 @7,500 510( 510) (7) 雑役務費 6,406( 6,406) イ．翻訳費 4,320( 4,320) (イ) 和文英訳 5件 20枚 @8,000 1.08 864( 864) (ロ) 和訳(英文) 1件 20物件 20枚 @5,000 1.08 2,160( 2,160) (ハ) 和訳(仏独西中韓文) 1件 10物件 20枚 @6,000 1.08 1,296( 1,296) ロ．通訳費 3件 3名 2回 @52,500 1.08 1,021( 1,021) 八．電子証拠収集機器・ソフトウェア保守料 1,065( 1,065) (イ) フォレンジックハードウェア保守料 2台 @168,000 1.08 363( 363) (ロ) 情報分析ソフトウェア保守料 5本 @130,000 1.08 702( 702)
							3．審査技術等研修関係 4,418( 4,418) (1) 消耗品費(研修用教材) 1,718( 1,718) イ．新規採用者・配属者研修(基礎) 26人 1回 2部 @1,936 1.08 109( 109) ロ．新規採用者・配属者研修(実務) 18人 1回 7部 @1,936 1.08 263( 263) ハ．中堅係員研修 8人 1回 3部 @1,936 1.08 50( 50) ニ．新任審査専門官研修 8人 1回 2部 @1,936 1.08 33( 33) ホ．中堅審査専門官研修 18人 1回 4部 @1,936 1.08 151( 151) ヘ．課長補佐・主査・地方課長研修 8人 1回 4部 @1,936 1.08 67( 67) ト．電子証拠収集研修 50人 5回 2部 @1,936 1.08 1,045( 1,045)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 雑役務費
						イ. 初級デジタルフォレンジック実践研修
						5人 @500,000 1.08 2,700( 2,700)
						4. 不当廉売対策関係 979( 1,297)
						(1) 消耗品費
						イ. チラシレポート 12月 (84,000) @60,000 1.08 778( 1,089)
						(2) 雑役務費
						イ. 石油製品関係情報レポート 201( 208)
						(イ) マーケットニュース 1年 (60,000) @42,000 1.08 45( 65)
						(ロ) ローリーラックレポート 12月 (11,000) @12,000 1.08 156( 143)
						5. 優越的地位濫用事件タスクフォース関係 2,795( 2,795)
						(1) 通信運搬費
						イ. 郵便料金(特別料金) 20件 200通 @309 1,236( 1,236)
						(2) 借料及び損料 1,559( 1,559)
						イ. 事情聴取場所の借料 20件 3室 @23,000 1.08 1,490( 1,490)
						ロ. レンタカー 1台 10回 @6,400 1.08 69( 69)
						6. 不公正取引対策協カスキーム関係 349( 349)
						(1) 消耗品費 250( 250)
						イ. 初任者研修(実務) 30人 2冊 @1,936 1.08 125( 125)
						ロ. 初任者研修(基礎) 30人 2冊 @1,936 1.08 125( 125)
						(2) 借料及び損料
						イ. 実務研修会場借料 4回 @23,000 1.08 99( 99)
						7. 国際的事案取組関係
						(1) 雑役務費 3,806( 4,154)
						イ. 翻訳費 2,764( 2,764)
						(イ) 和文英訳 4件 2回 20枚 @8,000 1.08 1,382( 1,382)
						(ロ) 和訳(英文) 4件 2回 20枚 @5,000 1.08 864( 864)
						(ハ) 和訳(仏独西中韓文) 2件 2回 20枚 @6,000 1.08 518( 518)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						口．通訳費（英仏西独中韓） 2件 2名 2回 @52,500 1.08 454( 454) 八．諸外国の法令・判例調査費 （イ）ウエストローインターナショナル使用料 (866,880) @544,320 1.08 588( 936) 10．電子証拠統合管理システム構築 25,793( 0) （1）借料及び損料 イ．サーバ借料 11,171( 0) [国庫債務負担行為] 負担行為 国庫の負担 支 出 予 額 限 度 額 行為年度 となる年度 平成27年度 平成28年度以降 55,855 平成27年度 平成27年度 ~平成31年度 11,171 44,684 （2）雑役務費 14,622( 0) イ．サーバ保守料 2,903( 0) [国庫債務負担行為] 負担行為 国庫の負担 支 出 予 額 限 度 額 行為年度 となる年度 平成27年度 平成28年度以降 14,515 平成27年度 平成27年度 ~平成31年度 2,903 11,612 口．電子証拠解析ソフトウェアライセンス料 11,719( 0) （イ）Relativity 6,275( 0) （ロ）N u i x 5,444( 0) a．導入初期費用 4,536( 0) b．保守料 908( 0) 計 98,160( 72,632) 1．事件端緒処理等関係 16( 188) （1）小型貨物自動車 1台 @16,400 16( 16) （2）自家用乗用自動車（小型+地方） 0( 172)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	188	16		172	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 犯則調査関係経費	36,123	35,873		250	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 ( 47,995 ) ( 36,618 ) ( 36,125 ) ( 34,962 ) ( 35,120 ) ( 47,995 36,618 36,125 34,962 35,120 ) ( 要 求 要 旨 ) 刑事告発を目的とする犯則調査、海外の独占禁止法執行当局との間における具体的な事件調査に關して の協力に必要な経費。 1 犯則調査関係 35,873( 36,123 ) 計 35,873( 36,123 )
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	330	330		0	1 . 犯則調査関係 ( 1 ) 鑑定謝金 1件 @330,000 330( 330 )
	95016-2959-07-1010 報 償 費	398	398		0	1 . 犯則調査関係 ( 1 ) 情報収集経費 5回 8件 @9,940 398( 398 )
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	28,422	28,352		70	1 . 犯則調査関係 ( 1 ) 犯則事件調査旅費 28,352( 28,422 ) イ . 内偵 1,071( 1,071 ) ( イ ) 6 ~ 3 級 ( 4 泊 5 日 全国平均 ) 1回 2人 @83,510 167( 167 ) ( ロ ) 6 ~ 3 級 ( 2 泊 3 日 全国平均 ) 1回 2人 @58,830 118( 118 ) ( ハ ) 6 ~ 3 級 ( 1 泊 2 日 ブロック平均 ) 2回 4人 @27,640 221( 221 ) ( ニ ) 6 ~ 3 級 ( 日帰り 県内平均 ) 3回 5人 @1,740 26( 26 ) ( ホ ) 2 ~ 1 級 ( 4 泊 5 日 全国平均 ) 1回 2人 @72,710 145( 145 ) ( ヘ ) 2 ~ 1 級 ( 2 泊 3 日 全国平均 ) 1回 2人 @53,170 106( 106 ) ( ト ) 2 ~ 1 級 ( 1 泊 2 日 ブロック平均 ) 2回 5人 @24,560 246( 246 ) ( チ ) 2 ~ 1 級 ( 日帰り 県内平均 ) 3回 8人 @1,740 42( 42 ) 口 . 強制捜査 26,503( 26,503 ) ( イ ) 6 ~ 3 級 ( 2 泊 3 日 全国平均 ) 3回 50人 @58,830 8,825( 8,825 )

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ロ) 6～3級(2泊3日 ブロック平均) 3回 50人 @39,990 5,999( 5,999)
						(ハ) 6～3級(1泊2日 ブロック平均) 3回 50人 @27,640 4,146( 4,146)
						(ニ) 6～3級(日帰り 県内平均) 3回 90人 @1,740 470( 470)
						(ホ) 2～1級(2泊3日 全国平均) 3回 20人 @53,170 3,190( 3,190)
						(ヘ) 2～1級(2泊3日 ブロック平均) 3回 20人 @34,330 2,060( 2,060)
						(ト) 2～1級(1泊2日 ブロック平均) 3回 20人 @24,560 1,474( 1,474)
						(チ) 2～1級(日帰り 県内平均) 3回 65人 @1,740 339( 339)
						八. 外国旅費(ワシントンDC 4泊6日) 778( 848)
						(イ) 航空運賃 2人 1回 (306,580) @271,600 543( 613)
						(ロ) 日当 70( 70)
						a. 指定都市 2人 1回 5日 @6,200 62( 62)
						b. 丙都市 2人 1回 1日 @3,800 8( 8)
						(ハ) 宿泊料(指定都市) 2人 1回 4泊 @19,300 154( 154)
						(ニ) 雑費 2人 1回 @3,130 6( 6)
						(ホ) 鉄道運賃(東京～成田) 2人 1回 2往復 @1,131 5( 5)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	178	178		0	1. 犯則調査関係 (1) 参考人旅費 178( 178)
						イ. 2～1級相当(1泊2日 全国平均) 2人 @43,400 87( 87)
						ロ. 2～1級相当(日帰り ブロック平均) 2人 @14,790 30( 30)
						ハ. 2～1級相当(日帰り 県内平均) 35人 @1,740 61( 61)
	95016-2123-09-6220 審査活動費	6,795	6,585		210	1. 犯則調査関係 6,585( 6,795) (1) 備品費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ．内偵調査に用いるスタンドアローンパソコン(更新) 0( 220)
					(2) 消耗品費 1,542( 885)
					イ．押収物件保管用ダンボール 7件 300箱 <sup>(200)</sup> @580 1.08 1,315( 454)
					ロ．押収用封筒 7件 6,000枚 <sup>(9.5)</sup> @5.0 1.08 227( 431)
					(3) 印刷製本費
					イ．犯則事件調査調書等 85,000枚 @2.46 1.08 226( 226)
					(4) 通信運搬費
					イ．差押・領置物件入出庫 12月 150箱 <sup>(550)</sup> @500 1.08 972( 1,069)
					(5) 借料及び損料 3,432( 4,080)
					イ．自動車借り上げ 1,444( 1,444)
					(イ) 証拠物運搬用車両 7件 2台 16か所 @4,000 1.08 968( 968)
					(ロ) 小型トラック 7件 3台 @21,000 1.08 476( 476)
					ロ．差押・領置物件保管用倉庫借料
					12月 1,000箱 <sup>(190)</sup> @140 1.08 1,814( 2,462)
					ハ．質問場所借料 7件 @23,000 1.08 174( 174)
					(6) 雑役務費
					イ．外国人被疑者等取調通訳料 2件 @103,370 207( 207)
					(7) 自動車維持費 206( 108)
					イ．保険料
					(イ) 自動車損害賠償責任保険料
					1台 @24,950 25( 0)
					ロ．自動車維持費 181( 108)
					(イ) 維持費(普通車) 1台 @100,000 1.08 108( 108)
					(ロ) 車検費用(普通車) 1台 @68,000 1.08 73( 0)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	30	30	1. 犯則調査関係経費
					(1) 自家用乗用自動車 1台 @30,000 30( 0)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>口 . 厚生年金保険料      2人 8.6485% @2,370,960      410(      0)</p> <p>八 . 雇用保険料      2人 0.85% @2,370,960      40(      0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な共通経費	57,585	55,450		2,135	1 複写機借入れ等に必要な経費 27,889( 27,889) 2 郵送料等その他共通経費 27,561( 29,696) 計 55,450( 57,585)
95016-2123-09-1010	庁 費	20,098	20,098		0	1. 複写機借入れに必要な経費 17,514( 17,514) (1) 借料及び損料 イ. 複写機借料 (イ) 複写機一式(44台) [平成25年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成26年度までの支出額及び支出額見込 平成27年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成25年度 ~ 平成28年度 22,182 106 58 58 21,960 (2) 雑役務費 イ. 複写機保守料 (イ) 複写機一式(44台) [平成25年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成26年度までの支出額及び支出額見込 平成27年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成25年度 ~ 平成28年度 69,339 34,427 17,456 17,456 -0
95016-2123-09-6220	審査活動費	37,487	35,352		2,135	2. 郵送料等その他共通経費 2,584( 2,584) (1) 消耗品費 2,275( 2,275) イ. コピー用紙 210箱 @1,126 1.08 255( 255) ロ. 雑誌「公正取引」の購入 93冊 12月 @1,810 2,020( 2,020) (2) 通信運搬費 イ. 郵送料 309( 309) 計 20,098( 20,098) 1. 複写機借入れに必要な経費 10,375( 10,375) (1) 借料及び損料 イ. 複写機借料 (イ) 複写機一式(20台) [平成25年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成26年度までの支出額及び支出額見込 平成27年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成27年度以降支出予定額 平成28年度以降 27( 27)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							平成25年度 10,083 ~平成28年度	49	27	27	9,980		
							(2) 雑役務費						
							イ. 複写機保守料						
							(イ) 複写機一式 [平成25年度国庫債務負担行為]			10,348(	10,348)		
							総 額 実 施 年 度	平成26年度まで の支出額及び支 出額見込	平成27年度以降支出予定額 平成27年度予定	平成28年度以降 国庫債務負担 行為を履行し ない予定額			
							平成25年度 41,104 ~平成28年度	20,408	10,348	10,348	0		
							2. 郵送料等その他共通経費			24,977(	27,112)		
							(1) 消耗品費			3,752(	3,752)		
							イ. コピー用紙	2,700箱	¥1,126	1.08	3,283(	3,283)	
							ロ. CD-R	6,000枚	¥72.4	1.08	469(	469)	
							(2) 印刷製本費						
							イ. アンケート調査封筒等			30(	30)		
							(3) 通信運搬費			11,690(	11,690)		
							イ. 郵送料			4,056(	4,056)		
							ロ. 電話料			6,862(	6,862)		
							ハ. ICカードチャージ料	50回	¥15,430		772(	772)	
							(4) 雑役務費			9,505(	11,640)		
							イ. 日経テレコン21利用料			8,584(	10,719)		
							(イ) 基本料金	1年 31D	¥8,000	1.08	26(	26)	
							(ロ) 新聞・雑誌情報	(9,410) 7,240件	¥100	1.08	782(	1,016)	
							(ハ) 企業情報	(5,600) 4,500件	¥1,600	1.08	7,776(	9,677)	
							ロ. インターネット企業情報サービス(tsr-van2)利用料			268(	268)		
							ハ. 入札情報サービス(NJSS)						
							12月	¥50,400	1.08	653(	653)		
							計			35,352(	37,487)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
3	11-95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	153,913	155,225		1,312	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 1年度</th> <th>2 2年度</th> <th>2 3年度</th> <th>2 4年度</th> <th>2 5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 148,993 ) ( 148,993 )</td> <td>( 146,999 ) ( 146,999 )</td> <td>( 157,721 ) ( 157,721 )</td> <td>( 155,559 ) ( 155,559 )</td> <td>( 150,881 ) ( 150,881 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>116,940</td> <td>120,797</td> <td>122,838</td> <td>133,070</td> <td>130,268</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>31,953</td> <td>26,202</td> <td>34,883</td> <td>22,489</td> <td>20,613</td> </tr> </tbody> </table>		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	予 算 額	( 148,993 ) ( 148,993 )	( 146,999 ) ( 146,999 )	( 157,721 ) ( 157,721 )	( 155,559 ) ( 155,559 )	( 150,881 ) ( 150,881 )	決 算 額	116,940	120,797	122,838	133,070	130,268	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	31,953	26,202	34,883	22,489	20,613
	2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度																															
予 算 額	( 148,993 ) ( 148,993 )	( 146,999 ) ( 146,999 )	( 157,721 ) ( 157,721 )	( 155,559 ) ( 155,559 )	( 150,881 ) ( 150,881 )																															
決 算 額	116,940	120,797	122,838	133,070	130,268																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	31,953	26,202	34,883	22,489	20,613																															
	001 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	147,247	149,059		1,812																															
	001 不公正な取引方法規制等経費	1,745	1,741		4	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 1年度</th> <th>2 2年度</th> <th>2 3年度</th> <th>2 4年度</th> <th>2 5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 2,083 ) ( 2,083 )</td> <td>( 1,692 ) ( 1,692 )</td> <td>( 1,834 ) ( 1,834 )</td> <td>( 1,710 ) ( 1,718 )</td> <td>( 1,708 ) ( 1,708 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>規制改革の進展等に伴う経済構造の変化やIT化等による取引実態の変化が進む中で、流通分野を含め個別業種ごとの実態調査等を行い、これに基づき、不公正な取引方法の考え方の明確化や不公正な取引方法に関する告示の制定等を行うために必要な経費。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,741(</td> <td>1,745)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,741(</td> <td>1,745)</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係</p> <p>( 1 ) 意見聴取謝金</p> <p>イ. 学識経験者 4人 1回 @8,100 32( 32)</p> <p>1. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係</p> <p>( 1 ) 不公正な取引方法実態調査 1,195( 1,195)</p> <p>イ. 調査旅費 148( 148)</p> <p>(イ) 6～3級( 1泊2日 全国平均)</p> <p>2人 1回 @46,490 93( 93)</p> <p>(ロ) 6～3級( 1泊2日 ブロック平均)</p> <p>2人 1回 @27,640 55( 55)</p> <p>ロ. 会議及び連絡旅費 1,047( 1,047)</p> <p>(イ) 地方事務所担当課長会議( 6～3級 1泊2日)</p> <p>a. 北海道 2人 1回 @82,180 164( 164)</p> <p>b. 東北 2人 1回 @37,520 75( 75)</p> <p>c. 中部 2人 1回 @37,500 75( 75)</p> <p>d. 近畿 2人 1回 @44,020 88( 88)</p>		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	予 算 額	( 2,083 ) ( 2,083 )	( 1,692 ) ( 1,692 )	( 1,834 ) ( 1,834 )	( 1,710 ) ( 1,718 )	( 1,708 ) ( 1,708 )	1 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係				1,741(	1,745)	計				1,741(	1,745)						
	2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度																															
予 算 額	( 2,083 ) ( 2,083 )	( 1,692 ) ( 1,692 )	( 1,834 ) ( 1,834 )	( 1,710 ) ( 1,718 )	( 1,708 ) ( 1,708 )																															
1 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係				1,741(	1,745)																															
計				1,741(	1,745)																															
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	32	32		0	1. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係 ( 1 ) 意見聴取謝金																														
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,195	1,195		0	1. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係 ( 1 ) 不公正な取引方法実態調査 イ. 調査旅費 (イ) 6～3級( 1泊2日 全国平均) 2人 1回 @46,490 (ロ) 6～3級( 1泊2日 ブロック平均) 2人 1回 @27,640 ロ. 会議及び連絡旅費 (イ) 地方事務所担当課長会議( 6～3級 1泊2日) a. 北海道 2人 1回 @82,180 b. 東北 2人 1回 @37,520 c. 中部 2人 1回 @37,500 d. 近畿 2人 1回 @44,020																														

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							e . 中国	2人 1回	¥51,550	103(	103)
							f . 四国	1人 1回	¥48,790	49(	49)
							g . 九州	2人 1回	¥85,900	172(	172)
							(口) 公正競争規約関係会合				
							a . 6 ~ 3 級 (日帰り ブロック平均)				
							7人 3回	¥15,300		321(	321)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	31	31			0	1 . 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係				
							(1) 委員等旅費 (10級 ~ 7級 日帰り ブロック内)				
							2人 1回	¥15,710		31(	31)
	95016-2123-09-1010 庁費	487	483			4	1 . 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係			483(	487)
							(1) 消耗品費			258(	262)
							イ . 参考書籍等の購入	(10) 2冊	(15,240) ¥32,550	65(	152)
							ロ . 各種業界紙講読費	1部	(3) 6紙 ¥32,100	193(	110)
							(2) 賃金				
							イ . 不公正な取引方法実態調査			225(	225)
							(イ) 調査票発送作業	6人日	¥7,500	45(	45)
							(ロ) 調査票集計作業	24人日	¥7,500	180(	180)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	
006	消費財等の流通・取引実 態調査経費	2,852	3,024			172						
							予 算 額	( 3,429 ) ( 3,429 )	( 2,197 ) ( 2,197 )	( 2,063 ) ( 2,063 )	( 2,789 ) ( 2,791 )	( 2,789 ) ( 2,789 )
							(要 求 要 旨)	近年、新しい取引分野が出現するとともに、既存の取引分野においても流通構造の変革が急速に進んでいる。このような状況下で生じる競争政策上の問題に適切に対応していくことが重要な課題となっているため、調査対象となった取引分野の実態を把握し、公正な競争を阻害するおそれのある取引慣行等が判明した場合には、独占禁止法違反の未然防止の観点から指導、提言を行うために必要な経費。				
							1	実態調査関係			2,834(	2,852)
								計			2,834(	2,852)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	16	16			0	1	実態調査関係				
								(1)意見聴取謝金				
								イ.大学教授・業界関係者	2回 @8,100		16(	16)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	947	1,137			190	1	実態調査関係				
								(1)調査旅費			1,137(	947)
								イ.6~3級(1泊2日 全国平均)				
								(10)				
								2人 12回 @46,490			1,116(	930)
								ロ.6~3級(日帰り 県内平均)				
								(5)				
								2人 6回 @1,740			21(	17)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査 費	1,889	1,871			18	1	実態調査関係			1,871(	1,889)
								(1)消耗品費				
								イ.図書	8冊 @7,920		63(	63)
								(2)印刷製本費			57(	57)
								イ.アンケート調査票発送用封筒				
								2調査 1,400社 1枚 @7.3 1.08			22(	22)
								ロ.アンケート調査票返信用封筒				
								2調査 1,400社 1枚 @7.3 1.08			22(	22)
								ハ.督促状発送用封筒(督促率6割)				
								2調査 1,400社 1枚	0.6 @7.3 1.08		13(	13)
								(3)通信運搬費			765(	783)
								イ.調査票発送	2調査 1,400社	(144) @140	392(	403)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>口 . 調査票返信 (回収率 6 割) 2調査 1,400社 0.6 @140 (144) 235( 242)</p> <p>ハ . 督促状発送 (督促率 6 割) 2調査 1,400社 0.6 @82 138( 138)</p> <p>( 4 ) 賃金</p> <p>イ . 取引実態調査におけるアンケート (調査票入力・集計作業) 87人日 @7,500 653( 653)</p> <p>( 5 ) 雑役務費</p> <p>イ . 企業情報購入 2調査 1,400社 @110 1.08 333( 333)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 事業者・事業者団体相談 ・指導経費	4,444	4,543		99	<p>2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度</p> <p>予 算 額 ( 11,306) ( 9,232) ( 4,570) ( 4,180) ( 4,233) 11,306 9,232 4,570 4,183 4,233</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独占禁止法違反行為の未然防止を図るため、事業者及び事業者団体の活動に関する相談・指導に適切かつ効率的に対応するとともに、独占禁止法に関するガイドライン等の一層の理解を促進し、中小企業に対する相談・連絡体制の整備を行うために必要な経費。</p> <p>1 主要ガイドライン等の普及・啓発関係 183( 183)</p> <p>2 相談に係る実態把握調査関係 125( 125)</p> <p>3 相談事例集関係 247( 247)</p> <p>4 中小企業に対する相談・連絡体制関係 3,988( 3,889)</p> <p>計 4,543( 4,444)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	32	32		0	<p>2 . 相談に係る実態把握調査関係</p> <p>( 1 ) 意見聴取謝金 2件 2人 @8,100 32( 32)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,281	1,429		148	<p>2 . 相談に係る実態把握調査関係</p> <p>( 1 ) 調査旅費( 6 ~ 3級 1泊2日 全国平均)</p> <p>2件 1人 @46,490 93( 93)</p> <p>4 . 中小企業に対する相談・連絡体制関係</p> <p>( 1 ) 会議及び連絡旅費</p> <p>イ . 商工会議所・商工会の経営指導員等に対する説明 1,336( 1,188)</p> <p>( イ ) 6 ~ 3級( 1泊2日 ブロック平均)</p> <p>(38) 40件 1人 @27,640 1,106( 1,050)</p> <p>( ロ ) 6 ~ 3級( 日帰り ブロック平均)</p> <p>( 9) 15件 1人 @15,300 230( 138)</p> <p>計 1,429( 1,281)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,131	3,082		49	<p>1 . 主要ガイドライン等の普及・啓発関係</p> <p>( 1 ) 印刷製本費 183( 183)</p> <p>イ . 事業者団体ガイドライン 100部 80頁 @6.91 1.08 60( 60)</p> <p>ロ . 知的財産ガイドライン 100部 25頁 @6.91 1.08 19( 19)</p> <p>ハ . 流通・取引慣行ガイドライン 140部 100頁 @6.91 1.08 104( 104)</p> <p>3 . 相談事例集関係</p> <p>( 1 ) 印刷製本費</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ．独占禁止法に関する相談事例集 1,000部 60頁 @3.81 1.08 247( 247)
					4．中小企業に対する相談・連絡体制関係 2,652( 2,701)
					( 1 ) 印刷製本費 2,100( 2,111)
					イ．商工会議所・商工会の会員の中小事業者向け資料 8,000人 15部 @13 1.08 1,685( 1,685)
					(11,900) □．経営指導員等向け資料 11,600部 @33.15 1.08 415( 426)
					( 2 ) 通信運搬費 552( 590)
					イ．商工会議所・商工会の会員の中小事業者向け資料 (2,400) (123) 2,300箇所 @120 276( 295)
					(2,400) (123) □．経営指導員等向け資料 2,300箇所 @120 276( 295)
					計 3,082( 3,131)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	優越的地位の濫用規制関連経費	32,860	33,535		675	<p>21年度 22年度 23年度 24年度 25年度</p> <p>予 算 額 ( 7,757) ( 16,709) ( 24,258) ( 29,367) ( 29,387)  ( 7,757) ( 16,709) ( 24,258) ( 29,463) ( 29,387)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>大規模小売業者と納入業者間の取引、荷主と物流事業者間の取引及びフランチャイズ・システム本部と加盟者の取引の実態調査を実施し、納入業者等が支払遅延等の不当な不利益を受けているといった事実が認められた場合には是正指導を行うとともに、優越的地位の濫用行為に関する講習会等を開催し、普及・啓発を図ることによって、優越的地位の濫用行為を効果的に規制するために必要な経費。</p> <p>1 実態調査関係 20,844( 20,169)</p> <p>2 是正・指導関係 12,691( 12,691)</p> <p>計 33,535( 32,860)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,503	2,503		0	<p>2. 是正・指導関係 2,503( 2,503)</p> <p>(1) 会議及び連絡旅費 2,369( 2,369)</p> <p>イ. 大規模小売業告示に関する講習会 591( 591)</p> <p>(イ) 札幌(6~3級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @68,700 137( 137)</p> <p>(ロ) 仙台(6~3級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @24,040 48( 48)</p> <p>(ハ) 都内(6~3級 日帰り)</p> <p>3人 1回 @1,740 5( 5)</p> <p>(ニ) 名古屋(6~3級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @24,020 48( 48)</p> <p>(ホ) 大阪(6~3級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @30,540 61( 61)</p> <p>(ヘ) 広島(6~3級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @38,070 76( 76)</p> <p>(ト) 高松(6~3級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @35,320 71( 71)</p> <p>(チ) 福岡(6~3級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @72,430 145( 145)</p> <p>ロ. 物流特殊指定に関する講習会 591( 591)</p> <p>(イ) 札幌(6~3級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @68,700 137( 137)</p> <p>(ロ) 仙台(6~3級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @24,040 48( 48)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八)都内(6~3級 日帰り) 3人 1回 @1,740 5( 5)
						(二)名古屋(6~3級 日帰り) 2人 1回 @24,020 48( 48)
						(ホ)大阪(6~3級 日帰り) 2人 1回 @30,540 61( 61)
						(ハ)広島(6~3級 日帰り) 2人 1回 @38,070 76( 76)
						(ト)高松(6~3級 日帰り) 2人 1回 @35,320 71( 71)
						(チ)福岡(6~3級 日帰り) 2人 1回 @72,430 145( 145)
						八. フランチャイズ・ガイドラインに関する講習会 591( 591)
						(イ)札幌(6~3級 日帰り) 2人 1回 @68,700 137( 137)
						(ロ)仙台(6~3級 日帰り) 2人 1回 @24,040 48( 48)
						(八)都内(6~3級 日帰り) 3人 1回 @1,740 5( 5)
						(二)名古屋(6~3級 日帰り) 2人 1回 @24,020 48( 48)
						(ホ)大阪(6~3級 日帰り) 2人 1回 @30,540 61( 61)
						(ハ)広島(6~3級 日帰り) 2人 1回 @38,070 76( 76)
						(ト)高松(6~3級 日帰り) 2人 1回 @35,320 71( 71)
						(チ)福岡(6~3級 日帰り) 2人 1回 @72,430 145( 145)
						二. 優越的地位の濫用に関する講習会 596( 596)
						(イ)札幌(6~3級 日帰り) 2人 1回 @68,700 137( 137)
						(ロ)仙台(6~3級 日帰り) 2人 1回 @24,040 48( 48)
						(八)都内(6~3級 日帰り) 3人 2回 @1,740 10( 10)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(二)名古屋(6~3級 日帰り) 2人 1回 @24,020 48( 48)
						(ホ)大阪(6~3級 日帰り) 2人 1回 @30,540 61( 61)
						(ハ)広島(6~3級 日帰り) 2人 1回 @38,070 76( 76)
						(ト)高松(6~3級 日帰り) 2人 1回 @35,320 71( 71)
						(チ)福岡(6~3級 日帰り) 2人 1回 @72,430 145( 145)
						(2)指導旅費(講師派遣) イ.6~3級(日帰り ブロック内) 1人 6回 @15,300 92( 92)
						ロ.6~3級(日帰り 県内) 1人 24回 @1,740 42( 42)
95016-2123-09-1010	庁 費	10,188	10,188		0	2.是正・指導関係 10,188( 10,188)
						(1)印刷製本費 3,024( 3,024)
						イ.大規模小売業告示研修資料 5,000部 1冊 @140 1.08 756( 756)
						ロ.物流特殊指定研修資料 5,000部 1冊 @140 1.08 756( 756)
						ハ.フランチャイズ・ガイドライン研修資料 5,000部 1冊 @140 1.08 756( 756)
						ニ.優越的地位の濫用研修資料 5,000部 1冊 @140 1.08 756( 756)
						(2)借料及び損料 2,196( 2,196)
						イ.大規模小売業告示に関する講習会 549( 549)
						(イ)札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)
						(ロ)仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)
						(ハ)東京(300人以上規模) 2か所 @83,000 1.08 179( 179)
						(二)名古屋(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90( 90)
						(ホ)大阪(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90( 90)
						(ハ)広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ト)高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)
					(チ)福岡(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90( 90)
					ロ・物流特殊指定に関する講習会 549( 549)
					(イ)札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)
					(ロ)仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)
					(ハ)東京(300人以上規模) 2か所 @83,000 1.08 179( 179)
					(ニ)名古屋(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90( 90)
					(ホ)大阪(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90( 90)
					(ヘ)広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)
					(ト)高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)
					(チ)福岡(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90( 90)
					ハ・フランチャイズ・ガイドラインに関する講習会 549( 549)
					(イ)札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)
					(ロ)仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)
					(ハ)東京(300人以上規模) 2か所 @83,000 1.08 179( 179)
					(ニ)名古屋(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90( 90)
					(ホ)大阪(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90( 90)
					(ヘ)広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)
					(ト)高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)
					(チ)福岡(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90( 90)
					二・優越的地位の濫用に関する講習会 549( 549)
					(イ)札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) 仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)
							(八) 東京(300人以上規模) 2か所 @83,000 1.08 179( 179)
							(二) 名古屋(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90( 90)
							(ホ) 大阪(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90( 90)
							(へ) 広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)
							(ト) 高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25( 25)
							(チ) 福岡(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90( 90)
							(3) 雑役務費
							イ. 事業者等に配布する相談・指導のDVD作成 1式 @4,600,000 1.08 4,968( 4,968)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	20,169	20,844			675	1. 実態調査関係 20,844( 20,169)
							(1) 印刷製本費 3,762( 3,762)
							イ. 大規模小売業告示関係 1,503( 1,503)
							(イ) 小売業者からの報告徴収 94( 94)
							a. 調査票 1,000部 10頁 @5.47 1.08 59( 59)
							b. 調査用封筒 1,000部 2回(往復) @14.7 1.08 32( 32)
							c. 督促状 1,000部 0.5(督促率) @5.87 1.08 3( 3)
							(口) 納入業者からの報告徴収 447( 447)
							a. 調査票 10,000部 14頁 @1.48 1.08 224( 224)
							b. 調査用封筒 10,000部 2回(往復) @9.3 1.08 201( 201)
							c. 督促状 10,000部 0.7(督促率) @2.96 1.08 22( 22)
							(八) 実態調査報告書 3,000部 100頁 @2.97 1.08 962( 962)
							ロ. 物流特殊指定関係 1,541( 1,541)
							(イ) 荷主からの報告徴収 271( 271)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					a . 調査票 6,000部 10頁 @1.8 1.08 117( 117) b . 調査用封筒 6,000部 2回(往復) @10.9 1.08 141( 141) c . 督促状 6,000部 0.5(督促率) @4.1 1.08 13( 13) (口) 物流事業者からの報告徴収 1,270( 1,270) a . 調査票 36,000部 10頁 @1.26 1.08 490( 490) b . 調査用封筒 36,000部 2回(往復) @9.3 1.08 723( 723) c . 督促状 36,000部 0.7(督促率) @2.09 1.08 57( 57) ハ . フランチャイズ・ガイドライン関係 718( 718) (イ) 本部からの報告徴収 66( 66) a . 調査票 600部 10頁 @5.47 1.08 35( 35) b . 調査用封筒 600部 2回(往復) @22.0 1.08 29( 29) c . 督促状 600部 0.5(督促率) @5.87 1.08 2( 2) (口) 加盟者からの報告徴収 279( 279) a . 調査票 6,000部 10頁 @1.8 1.08 117( 117) b . 調査用封筒 6,000部 2回(往復) @10.9 1.08 141( 141) c . 督促状 6,000部 0.8(督促率) @4.1 1.08 21( 21) (ハ) 実態調査報告書 1,000部 50頁 @6.91 1.08 373( 373) (2) 通信運搬費 9,266( 9,266) イ . 大規模小売業告示関係 1,706( 1,706) (イ) 小売業者からの報告徴収 161( 161) a . 調査票発送(50gまで) 1,000部 @86 86( 86) b . 調査票返送(25gまで) 1,000部 0.6 @82 49( 49) c . 督促状5割(はがき) 1,000部 0.5 @51 26( 26)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)納入業者からの報告徴収 1,545( 1,545)
							a. 調査票発送(50gまで) 10,000部 @86 860( 860)
							b. 調査票返送(25gまで) 10,000部 0.4 @82 328( 328)
							c. 督促状7割(はがき) 10,000部 0.7 @51 357( 357)
							ロ. 物流特殊指定関係 6,538( 6,538)
							(イ)荷主からの報告徴収 976( 976)
							a. 調査票発送(50gまで) 6,000部 @88 528( 528)
							b. 調査票返送(25gまで) 6,000部 0.6 @82 295( 295)
							c. 督促状督促率5割(はがき) 6,000部 0.5 @51 153( 153)
							(ロ)物流事業者からの報告徴収 5,562( 5,562)
							a. 調査票発送(50gまで) 36,000部 @86 3,096( 3,096)
							b. 調査票返送(25gまで) 36,000部 0.4 @82 1,181( 1,181)
							c. 督促状督促率7割(はがき) 36,000部 0.7 @51 1,285( 1,285)
							ハ. フランチャイズ・ガイドライン関係 1,022( 1,022)
							(イ)本部からの報告徴収 101( 101)
							a. 調査票発送(50gまで) 600部 @93 56( 56)
							b. 調査票返送(25gまで) 600部 0.6 @82 30( 30)
							c. 督促状督促率5割(はがき) 600部 0.5 @51 15( 15)
							(ロ)加盟者からの報告徴収 921( 921)
							a. 調査票発送(50gまで) 6,000部 @88 528( 528)
							b. 調査票返送(25gまで) 6,000部 0.3 @82 148( 148)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					c. 督促状督促率8割(はがき) 6,000部 0.8 @51 245( 245) (3) 賃金 6,593( 5,918) イ. 大規模小売業告示関係 1,553( 1,553) (イ) 小売業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業) 20人日 @7,500 150( 150) (ロ) 納入業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業) 187人日 @7,500 1,403( 1,403) 口. 物流特殊指定関係 4,500( 3,825) (イ) 荷主からの報告徴収(調査票転記・集計作業) 120人日 @7,500 900( 900) (ロ) 物流事業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業) (390) 480人日 @7,500 3,600( 2,925) ハ. フランチャイズ・ガイドライン関係 540( 540) (イ) 本部からの報告徴収(調査票転記・集計作業) 12人日 @7,500 90( 90) (ロ) 加盟者からの報告徴収(調査票転記・集計作業) 60人日 @7,500 450( 450) (4) 雑役務費 1,223( 1,223) イ. 大規模小売業告示関係 226( 226) (イ) 小売業者からの報告徴収(調査票発送作業委託) 1,000部 @19 1.08 21( 21) (ロ) 納入業者からの報告徴収(調査票発送作業委託) 10,000部 @19 1.08 205( 205) 口. 物流特殊指定関係 862( 862) (イ) 荷主からの報告徴収(調査票発送作業委託) 6,000部 @19 1.08 123( 123) (ロ) 物流事業者からの報告徴収(調査票発送作業委託) 36,000部 @19 1.08 739( 739) ハ. フランチャイズ・ガイドライン関係 135( 135) (イ) 本部からの報告徴収(調査票発送作業委託) 600部 @19 1.08 12( 12) (ロ) 加盟者からの報告徴収(調査票発送作業委託) 6,000部 @19 1.08 123( 123)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	下請法違反未然防止等下 請取引公正化推進経費	32,004	32,004		0	<p>2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度</p> <p>予 算 額 ( 20,261 ) ( 33,886 ) ( 33,963 ) ( 35,385 ) ( 33,941 )  ( 20,261 33,886 33,963 35,729 33,941</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>親事業者の下請事業者に対する取引の公正化、下請事業者の利益の保護という下請法の目的を達成する  ためには、同法違反行為を迅速に排除することはもとより、同法違反行為の未然防止を図ることが不可欠  であり、このような観点から下請法の啓発・普及を図るために必要な経費。</p> <p>1 下請法啓発・普及関係 17,748( 17,748)</p> <p>2 下請法違反事件の防止関係 4,319( 4,319)</p> <p>3 下請取引の実態調査関係 7,466( 7,466)</p> <p>4 調査技術等研修関係 2,471( 2,471)</p> <p>計 32,004( 32,004)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,102	2,102		0	<p>2 . 下請法違反事件の防止関係</p> <p>( 1 ) 意見聴取謝金 153人 1.2回 @8,100 1 1,487( 1,487)</p> <p>3 . 下請取引の実態調査関係</p> <p>( 1 ) 意見聴取謝金(学識経験者)</p> <p>10人 1回 @8,100 81( 81)</p> <p>4 . 調査技術等研修関係</p> <p>( 1 ) 講師謝金 534( 534)</p> <p>イ . 実務研修(大学教授) 1人 2時間 1回 @8,100 16( 16)</p> <p>ロ . 法律・取引研修関係 1人 16時間 4回 @8,100 518( 518)</p> <p>計 2,102( 2,102)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	6,763	6,763		0	<p>1 . 下請法啓発・普及関係</p> <p>( 1 ) 会議及び連絡旅費 2,966( 2,966)</p> <p>イ . 下請取引適正化推進講習会(日帰り)</p> <p>(イ) 親事業者・下請事業者向け講習会(日帰り)</p> <p>a . 6～3級(ブロック内) 19回 2人 @15,300 581( 581)</p> <p>b . 6～3級(県内) 10回 3人 @1,740 52( 52)</p> <p>ロ . 業種別講習会 657( 657)</p> <p>(イ) 札幌会場</p> <p>a . 6～3級(札幌) 2人 1回 @68,700 137( 137)</p> <p>(ロ) 仙台会場</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					a . 6 ~ 3 級 ( 仙 台 ) 2 人 1 回 @24,040 48( 48)
					( 八 ) 東 京 会 場
					a . 6 ~ 3 級 ( 県 内 ) 3 人 2 回 @1,740 10( 10)
					( 二 ) 名 古 屋 会 場
					a . 6 ~ 3 級 ( 名 古 屋 ) 2 人 1 回 @24,020 48( 48)
					( ホ ) 大 阪 会 場
					a . 6 ~ 3 級 ( 大 阪 ) 2 人 2 回 @30,540 122( 122)
					( へ ) 広 島 会 場
					a . 6 ~ 3 級 ( 広 島 ) 2 人 1 回 @38,070 76( 76)
					( 卜 ) 高 松 会 場
					a . 6 ~ 3 級 ( 高 松 ) 2 人 1 回 @35,320 71( 71)
					( 子 ) 九 州 会 場
					a . 6 ~ 3 級 ( 福 岡 ) 2 人 1 回 @72,430 145( 145)
					八 . 応 用 講 習 会 591( 591)
					( イ ) 札 幌 会 場
					a . 6 ~ 3 級 ( 札 幌 ) 2 人 1 回 @68,700 137( 137)
					( 口 ) 仙 台 会 場
					a . 6 ~ 3 級 ( 仙 台 ) 2 人 1 回 @24,040 48( 48)
					( 八 ) 東 京 会 場
					a . 6 ~ 3 級 ( 県 内 ) 3 人 1 回 @1,740 5( 5)
					( 二 ) 名 古 屋 会 場
					a . 6 ~ 3 級 ( 名 古 屋 ) 2 人 1 回 @24,020 48( 48)
					( ホ ) 大 阪 会 場
					a . 6 ~ 3 級 ( 大 阪 ) 2 人 1 回 @30,540 61( 61)
					( へ ) 広 島 会 場
					a . 6 ~ 3 級 ( 広 島 ) 2 人 1 回 @38,070 76( 76)
					( 卜 ) 高 松 会 場
					a . 6 ~ 3 級 ( 高 松 ) 2 人 1 回 @35,320 71( 71)
					( 子 ) 九 州 会 場

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						a . 6 ~ 3 級 (福岡) 2人 1回 @72,430	145(	145)
						二 . 基礎講習会	982(	982)
						(イ) 6 ~ 3 級 (ブロック内)		
						3人 19回 @15,300	872(	872)
						(ロ) 6 ~ 3 級 (県内) 3人 21回 @1,740	110(	110)
						ホ . 講師派遣 (日帰り)	103(	103)
						(イ) 6 ~ 3 級 (ブロック内)		
						5回 1人 @15,300	77(	77)
						(ロ) 6 ~ 3 級 (県内) 15回 1人 @1,740	26(	26)
						2 . 下請法違反事件の防止関係		
						(1) 有識者・中小事業者からの意見聴取 (日帰り)	1,888(	1,888)
						イ . 6 ~ 3 級 (ブロック内) 120人 1回 @15,300 1	1,836(	1,836)
						ロ . 6 ~ 3 級 (県内) 30人 1回 @1,740 1	52(	52)
						4 . 調査技術等研修関係		
						(1) 研修旅費	1,909(	1,909)
						イ . 初任者研修 (2 ~ 1 級 1泊2日 全国平均)		
						10人 2回 @43,400	868(	868)
						ロ . 中級者研修 (6 ~ 3 級 1泊2日 全国平均)		
						10人 1回 @46,490	465(	465)
						八 . 法律・取引研修関係 (6 ~ 3 級 3泊4日)	576(	576)
						(イ) 札幌 ~ 東京 1人 1回 @109,130	109(	109)
						(ロ) 仙台 ~ 東京 1人 1回 @64,470	64(	64)
						(ハ) 名古屋 ~ 東京 1人 1回 @64,450	64(	64)
						(ニ) 大阪 ~ 東京 1人 1回 @70,970	71(	71)
						(ホ) 広島 ~ 東京 1人 1回 @78,500	79(	79)
						(ヘ) 高松 ~ 東京 1人 1回 @75,740	76(	76)
						(ト) 福岡 ~ 東京 1人 1回 @112,850	113(	113)
						計	6,763(	6,763)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	972	972		0	2 . 下請法違反事件の防止関係		
						(1) 有識者・中小事業者からの意見聴取	944(	944)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ. 6～3級(日帰り ブロック内) 1回 120人 @15,300 0.5 918( 918)
					ロ. 6～3級(日帰り 県内) 1回 30人 @1,740 0.5 26( 26)
					4. 調査技術等研修関係 (1) 法律・取引研修関係
					イ. 6～3級(日帰り 県内) 4日 @1,740 4回 28( 28)
					計 972( 972)
95016-2123-09-1010	庁 費	14,782	14,782	0	1. 下請法啓発・普及関係 14,782( 14,782)
					(1) 印刷製本費 9,448( 9,448)
					イ. 下請取引適正化推進講習会 6,579( 6,579)
					(イ) 下請法詳解冊子 13,000部 160頁 @2.38 1.08 5,346( 5,346)
					(ロ) 要点解説冊子 24,000部 24頁 @1.26 1.08 784( 784)
					(ハ) ポスター 6,000枚 @16.8 1.08 109( 109)
					(ニ) 講習会案内通知ハガキ 9,800枚 @2.96 1.08 31( 31)
					(ホ) 封筒(角2号) 5,320袋 @10.9 1.08 63( 63)
					(ヘ) 下請取引適正化の通達文書 10,400部 6頁 @2.70 1.08 182( 182)
					(ト) 通達文書送付用封筒 10,400袋 @5.7 1.08 64( 64)
					ロ. 業種別講習会
					(イ) 下請法詳解冊子 5,400部 160頁 @2.38 1.08 2,221( 2,221)
					ハ. 応用講習会
					(イ) 講習会用普及・啓発資料 5,000部 8頁 @5.48 1.08 237( 237)
					ニ. 基礎講習会
					(イ) 下請法詳解冊子 1,000部 160頁 @2.38 1.08 411( 411)
					(2) 借料及び損料 5,121( 5,121)
					イ. 下請取引適正化推進講習会 2,126( 2,126)
					(イ) 100～300人収容 24か所 @40,500 1.08 1,050( 1,050)
					(ロ) 300人以上収容 12か所 @83,000 1.08 1,076( 1,076)
					ロ. 業種別講習会 667( 667)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 100~300人収容 5か所 @40,500 1.08 219( 219)
						(ロ) 300人以上収容 5か所 @83,000 1.08 448( 448)
						八. 応用講習会 578( 578)
						(イ) 100~300人収容 5か所 @40,500 1.08 219( 219)
						(ロ) 300人以上収容 4か所 @83,000 1.08 359( 359)
						二. 基礎講習会
						(イ) 100~300人収容 40か所 @40,500 1.08 1,750( 1,750)
						(3) 雑役務費
						イ. 下請取引適正化推進月間
						(イ) 通達文書梱包・発送作業
						10,400通 @19.00 1.08 213( 213)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査費	7,385	7,385		0	3. 下請取引の実態調査関係 7,385( 7,385)
						(1) 印刷製本費 817( 817)
						イ. 親事業者からの報告徴収 95( 95)
						(イ) 調査票 2,000部 12頁 @2.3 1.08 60( 60)
						(ロ) 調査用封筒
						2,000部 2回(往復) @6.8 1.08 29( 29)
						(ハ) 督促状(督促率5割) 2,000部 0.5 @5.87 1.08 6( 6)
						ロ. 下請事業者からの報告徴収 609( 609)
						(イ) 調査票 20,000部 12頁 @1.26 1.08 327( 327)
						(ロ) 調査用封筒
						20,000部 2回(往復) @5.7 1.08 246( 246)
						(ハ) 督促状(督促率8割) 20,000部 0.8 @2.09 1.08 36( 36)
						八. 実態調査報告書 100部 150頁 @6.97 1.08 113( 113)
						(2) 通信運搬費 3,386( 3,386)
						イ. 親事業者からの報告徴収 358( 358)
						(イ) 調査票発送 2,000部 @88 176( 176)
						(ロ) 調査用返送 2,000部 0.8 @82 131( 131)
						(ハ) 督促状(督促率5割) 2,000部 0.5 @51 51( 51)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						□ . 下請事業者からの報告徴収 3,028( 3,028)
						(イ) 調査票発送 20,000部 @86 1,720( 1,720)
						(ロ) 調査票返送 20,000部 0.3 @82 492( 492)
						(ハ) 督促状(督促率8割) 20,000部 0.8 @51 816( 816)
						(3) 賃金 1,905( 1,905)
						イ . 親事業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業)
						54人日 @7,500 405( 405)
						□ . 下請事業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業)
						200人日 @7,500 1,500( 1,500)
						(4) 雑役務費 1,277( 1,277)
						イ . 事業者名簿のデータ更新費用 826( 826)
						(イ) 1000社まで 1,000件 @65 1.08 70( 70)
						(ロ) 1001~3000社まで 2,000件 @55 1.08 119( 119)
						(ハ) 3001~5000社まで 2,000件 @45 1.08 97( 97)
						(ニ) 5001~10000社まで 5,000件 @40 1.08 216( 216)
						(ホ) 10001~30000社まで 12,000件 @25 1.08 324( 324)
						□ . 調査票発送作業委託 22,000部 @19 1.08 451( 451)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 下請代金支払遅延等防止 法違反事件調査関係経費	73,342	74,212		870	<p>2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度</p> <p>予 算 額 ( 67,103) ( 66,353) ( 74,855) ( 74,974) ( 71,669)  ( 67,103 66,353 74,855 74,974 71,669)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>下請取引の公正化及び下請事業者の利益保護のため、下請代金の不当な減額、下請代金の支払遅延、不当な金銭の提供要請や労働者の派遣要請、著しく低い価格での下請代金の一方的な決定(買いたたき)等の下請法違反行為の規制に必要な経費。</p> <p>1 下請法違反事件調査関係 60,925( 64,225)</p> <p>2 定期調査の実施に係る事務効率化関係 13,287( 9,117)</p> <p>計 74,212( 73,342)</p>
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	13,765	13,765		0	<p>1. 下請法違反事件調査関係</p> <p>( 1 ) 検査旅費 13,765( 13,765)</p> <p>イ . 製造委託取引関係実地検査費用 7,390( 7,390)</p> <p>(イ) 親事業者及び下請事業者 5,867( 5,867)</p> <p>a . 6 ~ 3 級 ( 3 泊 4 日 全国平均)</p> <p>12件 2人 @71,170 1,708( 1,708)</p> <p>b . 6 ~ 3 級 ( 2 泊 3 日 ブロック平均)</p> <p>52件 2人 @39,990 4,159( 4,159)</p> <p>(ロ) 親事業者 1,266( 1,266)</p> <p>a . 6 ~ 3 級 (日帰り ブロック平均)</p> <p>30件 2人 @15,300 918( 918)</p> <p>b . 6 ~ 3 級 (日帰り 県内平均)</p> <p>100件 2人 @1,740 348( 348)</p> <p>(ハ) 下請事業者 257( 257)</p> <p>a . 6 ~ 3 級 (日帰り ブロック平均)</p> <p>5件 2人 @15,300 153( 153)</p> <p>b . 6 ~ 3 級 (日帰り 県内平均)</p> <p>30件 2人 @1,740 104( 104)</p> <p>ロ . 役務委託取引関係実地検査費用 4,266( 4,266)</p> <p>(イ) 親事業者 2,510( 2,510)</p> <p>a . 6 ~ 3 級 ( 2 泊 3 日 全国平均)</p> <p>8件 2人 @58,830 941( 941)</p> <p>b . 6 ~ 3 級 ( 1 泊 2 日 ブロック平均)</p> <p>20件 2人 @27,640 1,106( 1,106)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					c . 6 ~ 3 級 ( 日 帰 り ブ ロ ッ ク 平 均 ) 10 件 2 人 @15,300 306( 306) d . 6 ~ 3 級 ( 日 帰 り 県 内 平 均 ) 45 件 2 人 @1,740 157( 157) ( 口 ) 下 請 事 業 者 1,756( 1,756) a . 6 ~ 3 級 ( 1 泊 2 日 ブ ロ ッ ク 平 均 ) 20 件 2 人 @27,640 1,106( 1,106) b . 6 ~ 3 級 ( 日 帰 り ブ ロ ッ ク 平 均 ) 15 件 2 人 @15,300 459( 459) c . 6 ~ 3 級 ( 日 帰 り 県 内 平 均 ) 55 件 2 人 @1,740 191( 191) 八 . コ ン テ ン ツ 等 情 報 成 果 物 作 成 関 係 実 地 検 査 費 用 2,109( 2,109) ( イ ) 親 事 業 者 1,281( 1,281) a . 6 ~ 3 級 ( 2 泊 3 日 全 国 平 均 ) 4 件 2 人 @58,830 471( 471) b . 6 ~ 3 級 ( 1 泊 2 日 ブ ロ ッ ク 平 均 ) 10 件 2 人 @27,640 553( 553) c . 6 ~ 3 級 ( 日 帰 り ブ ロ ッ ク 平 均 ) 5 件 2 人 @15,300 153( 153) d . 6 ~ 3 級 ( 日 帰 り 県 内 平 均 ) 30 件 2 人 @1,740 104( 104) ( 口 ) 下 請 事 業 者 828( 828) a . 6 ~ 3 級 ( 1 泊 2 日 ブ ロ ッ ク 平 均 ) 10 件 2 人 @27,640 553( 553) b . 6 ~ 3 級 ( 日 帰 り ブ ロ ッ ク 平 均 ) 5 件 2 人 @15,300 153( 153) c . 6 ~ 3 級 ( 日 帰 り 県 内 平 均 ) 35 件 2 人 @1,740 122( 122) 1 . 下 請 法 違 反 事 件 調 査 関 係 47,160( 50,460) ( 1 ) 製 造 委 託 取 引 分 野 に お け る 定 期 調 査 関 係 29,034( 31,089) イ . 印 刷 製 本 費 3,273( 3,686) ( イ ) 親 事 業 者 か ら の 報 告 徴 収 a . 調 査 票 等 一 式 @848,000 1.08 916( 916) ( 口 ) 下 請 事 業 者 か ら の 報 告 徴 収 2,357( 2,770) a . 調 査 票 等 一 式 @2,182,000 1.08 2,357( 2,357)
	95016-2123-09-6220 審 査 活 動 費	59,577	60,447	870	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							b . 調査協力依頼状一式	0(	413)	
							□ . 通信運搬費	23,218(	25,032)	
							(イ) 親事業者からの報告徴収	5,067(	5,067)	
							a . 調査票発送	25,000通 @86	2,150(	2,150)
							b . 督促状発送	12,500通 @51	638(	638)
							c . 調査票返信	25,000通 0.93(回収率) @98	2,279(	2,279)
							(ロ) 下請事業者からの報告徴収	18,151(	19,965)	
							a . 調査票発送	137,500通 @83	11,413(	11,413)
							b . 調査票返信	137,500通 (0.4) 0.5(回収率) @98	6,738(	5,390)
							c . 調査協力依頼状発送	0(	3,162)	
							八 . 賃金	1,140(	968)	
							(イ) 親事業者からの報告徴収			
							a . 調査票開封分類等	38人日 @7,500	285(	285)
							(ロ) 下請事業者からの報告徴収			
							a . 調査票開封分類等	( 91) 114人日 @7,500	855(	683)
							二 . 雑務費	1,403(	1,403)	
							(イ) 親事業者からの報告徴収			
							a . 調査票発送作業委託	1式 @364,000 1.08	393(	393)
							(ロ) 下請事業者からの報告徴収			
							a . 調査票発送作業委託	1式 @935,000 1.08	1,010(	1,010)
							( 2 ) 役務委託下請取引分野における定期調査関係	12,222(	13,080)	
							イ . 印刷製本費	1,381(	1,555)	
							(イ) 親事業者からの報告徴収			
							a . 調査票等一式	@358,000 1.08	387(	387)
							(ロ) 下請事業者からの報告徴収	994(	1,168)	
							a . 調査票等一式	@920,000 1.08	994(	994)
							b . 調査協力依頼状発送	0(	174)	
							□ . 通信運搬費	9,769(	10,528)	
							(イ) 親事業者からの報告徴収	2,132(	2,132)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<ul style="list-style-type: none"> <li>a . 調査票発送 10,520通 @86 905( 905)</li> <li>b . 督促状発送 5,260通 @51 268( 268)</li> <li>c . 調査票返信 10,520通 0.93(回収率) @98 959( 959)</li> <li>(口) 下請事業者からの報告徴収 7,637( 8,396)</li> <li>a . 調査票発送 57,860通 @83 4,802( 4,802)</li> <li>b . 調査票返信 57,860通 <sup>(0.4)</sup>0.5(回収率) @98 2,835( 2,268)</li> <li>c . 調査協力依頼状発送 0( 1,326)</li> <li>八 . 賃金 480( 405)</li> <li>(イ) 親事業者からの報告徴収</li> <li>a . 調査票開封分類等 16人日 @7,500 120( 120)</li> <li>(口) 下請事業者からの報告徴収</li> <li>a . 調査票開封分類等 <sup>(38)</sup>48人日 @7,500 360( 285)</li> <li>二 . 雑役務費 592( 592)</li> <li>(イ) 親事業者からの報告徴収</li> <li>a . 調査票発送作業委託 1式 @154,000 1.08 166( 166)</li> <li>(口) 下請事業者からの報告徴収</li> <li>a . 調査票発送作業委託 1式 @394,000 1.08 426( 426)</li> <li>(3) コンテンツ等情報成果物作成関係定期調査関係 5,904( 6,291)</li> <li>イ . 印刷製本費 653( 736)</li> <li>(イ) 親事業者からの報告徴収</li> <li>a . 調査票等一式 @169,000 1.08 183( 183)</li> <li>(口) 下請事業者からの報告徴収 470( 553)</li> <li>a . 調査票等一式 @435,000 1.08 470( 470)</li> <li>b . 調査協力依頼状一式 0( 83)</li> <li>ロ . 通信運搬費 4,737( 5,079)</li> <li>(イ) 親事業者からの報告徴収 1,024( 1,024)</li> <li>a . 調査票発送 5,000通 @88 440( 440)</li> <li>b . 督促状発送 2,500通 @51 128( 128)</li> </ul>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					c . 調査票返信 5,000通 0.93(回収率) @98 456( 456) (口) 下請事業者からの報告徴収 3,713( 4,055) a . 調査票発送 27,500通 @86 2,365( 2,365) b . 調査票返信 27,500通 <sup>(0.4)</sup> 0.5(回収率) @98 1,348( 1,078) c . 調査協力依頼状発送 0( 612) 八 . 賃金 233( 195) (イ) 親事業者からの報告徴収 a . 調査票開封分類 8人日 @7,500 60( 60) (口) 下請事業者からの報告徴収 a . 調査票開封分類 <sup>(18)</sup> 23人日 @7,500 173( 135) 二 . 雑役務費 281( 281) (イ) 親事業者からの報告徴収 a . 調査票発送作業委託 1式 @73,000 1.08 79( 79) (口) 下請事業者からの報告徴収 a . 調査票発送作業委託 1式 @187,000 1.08 202( 202) 2 . 定期調査の実施に係る事務効率化関係 (1) 調査票入力作業等 13,287( 9,117) イ . 備品費 (イ) 企業情報ファイル購入 1式 @175,000 1.08 189( 189) 口 . 賃金 4,194( 3,640) (イ) 親事業者調査違反判別等 1,411( 1,411) a . 製造委託等に係る調査関係 116人日 @7,500 870( 870) b . 役務委託等に係る調査関係 49人日 @7,500 368( 368) c . コンテンツ等情報成果物作成に係る調査関係 23人日 @7,500 173( 173) (口) 下請事業者調査違反判別等 2,783( 2,229) a . 製造委託等に係る調査関係 <sup>(183)</sup> 229人日 @7,500 1,718( 1,373)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	下請法違反行為に対する 措置等に必要な共通経費	6,666	6,166		500	1 郵送料等その他共通経費 計 6,166( 6,666)
95016-2123-09-1010	庁 費	2,541	2,541		0	1. 郵送料等その他共通経費 (1) 通信運搬費 イ. 郵送料 2,371( 2,371)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査 費	2,839	2,339		500	1. 郵送料等その他共通経費 (1) 通信運搬費 イ. 郵送料 2,339( 2,839)
95016-2123-09-6220	審査活動費	1,286	1,286		0	1. 郵送料等その他共通経費 (1) 通信運搬費 イ. ICカードチャージ料 38回 @15,430 586( 586) (2) 雑役務費 イ. 日経テレコン21利用料 700( 700) (イ) 基本料金 1年 11D @8,000 1.08 9( 9) (ロ) 企業情報 400件 @1,600 1.08 691( 691)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
4	16-95 競争政策の普及啓発等に 必要な経費	124,666	134,303		9,637	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 1年度</td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 130,974 ) ( 130,974 )</td> <td>( 132,518 ) ( 132,518 )</td> <td>( 132,121 ) ( 132,121 )</td> <td>( 126,154 ) ( 127,576 )</td> <td>( 125,568 ) ( 125,834 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>116,908</td> <td>116,131</td> <td>112,871</td> <td>108,043</td> <td>106,775</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>14,066</td> <td>17,387</td> <td>19,250</td> <td>18,111</td> <td>18,398</td> </tr> </table>		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	予 算 額	( 130,974 ) ( 130,974 )	( 132,518 ) ( 132,518 )	( 132,121 ) ( 132,121 )	( 126,154 ) ( 127,576 )	( 125,568 ) ( 125,834 )	決 算 額	116,908	116,131	112,871	108,043	106,775	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	14,066	17,387	19,250	18,111	18,398
		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度																														
	予 算 額	( 130,974 ) ( 130,974 )	( 132,518 ) ( 132,518 )	( 132,121 ) ( 132,121 )	( 126,154 ) ( 127,576 )	( 125,568 ) ( 125,834 )																														
	決 算 額	116,908	116,131	112,871	108,043	106,775																														
	翌年度繰越額	0	0	0	0	0																														
	不 用 額	14,066	17,387	19,250	18,111	18,398																														
	001 競争政策の普及啓発等に 必要な経費	124,078	133,715		9,637																															
	001 競争政策普及啓発経費	9,355	9,248		107	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 1年度</td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 20,331 ) ( 20,331 )</td> <td>( 23,152 ) ( 23,152 )</td> <td>( 8,832 ) ( 8,832 )</td> <td>( 8,832 ) ( 8,832 )</td> <td>( 8,266 ) ( 8,266 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国民各層に対する競争政策の普及・啓発活動のために必要な経費。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 独禁法教室関係</li> <li>2 一日出張事務所</li> <li>3 消費者との対話関係</li> <li>4 地方事務所との連絡会議関係</li> <li>5 ウェブサイトの拡充</li> </ol> <p style="text-align: center;">計</p>		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	予 算 額	( 20,331 ) ( 20,331 )	( 23,152 ) ( 23,152 )	( 8,832 ) ( 8,832 )	( 8,832 ) ( 8,832 )	( 8,266 ) ( 8,266 )																		
		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度																														
	予 算 額	( 20,331 ) ( 20,331 )	( 23,152 ) ( 23,152 )	( 8,832 ) ( 8,832 )	( 8,832 ) ( 8,832 )	( 8,266 ) ( 8,266 )																														
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,543	5,543		0	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 独禁法教室関係</li> <li>( 1 ) 会議及び連絡旅費</li> <li>イ. 全国平均 1泊2日</li> <li>(イ) 委員(指定職) 1人 4回 @63,640</li> <li>(ロ) 管理職(10~7級) 1人 14回 @49,370</li> <li>(ハ) 事務官(6~3級) 2人 2回 @46,490</li> <li>ロ. ブロック内 日帰り</li> <li>(イ) 委員(指定職) 1人 5回 @20,570</li> <li>(ロ) 管理職(10~7級) 1人 14回 @15,710</li> <li>(ハ) 事務官(6~3級) 2人 15回 @15,300</li> <li>ハ. 県内 日帰り</li> <li>(イ) 委員(指定職) 1人 4回 @1,740</li> <li>(ロ) 管理職(10~7級) 1人 12回 @1,740</li> </ol>																														
							2,613( 2,613)																													
						3,648( 3,755)																														
						917( 917)																														
						1,548( 1,548)																														
						522( 522)																														
						9,248( 9,355)																														
						1,970( 1,970)																														
						1,132( 1,132)																														
						255( 255)																														
						691( 691)																														
						186( 186)																														
						782( 782)																														
						103( 103)																														
						220( 220)																														
						459( 459)																														
						56( 56)																														
						7( 7)																														
						21( 21)																														

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ハ)事務官(6~3級) 2人 8回 @1,740 28( 28)
						2. 一日出張事務所
						(1)会議及び連絡旅費(1泊2日 ブロック内) 1,371( 1,371)
						イ.管理職(指定職) 1人 3か所 @37,330 112( 112)
						ロ.管理職(10~7級) 1人 5か所 @30,520 153( 153)
						ハ.事務官(6~3級) 5人 8か所 @27,640 1,106( 1,106)
						3. 消費者との対話関係
						(1)会議及び連絡旅費(日帰り) 654( 654)
						イ.事務官(6~3級 ブロック内) 2人 20回 @15,300 612( 612)
						ロ.事務官(6~3級 県内) 2人 12回 @1,740 42( 42)
						4. 地方事務所との連絡会議関係
						(1)会議及び連絡旅費
						イ.地方事務所長等会議(2泊3日)
						(イ)札幌~東京(10~7級) 1人 2回 @101,410 203( 203)
						(ロ)仙台~東京(10~7級) 1人 2回 @56,750 114( 114)
						(ハ)名古屋~東京(指定職) 1人 2回 @68,640 137( 137)
						(ニ)名古屋~東京(10~7級) 1人 2回 @56,730 113( 113)
						(ホ)大阪~東京(指定職) 1人 2回 @77,530 155( 155)
						(ヘ)大阪~東京(10~7級) 1人 2回 @63,250 127( 127)
						(ト)広島~東京(10~7級) 1人 2回 @70,780 142( 142)
						(チ)高松~東京(10~7級) 1人 2回 @68,020 136( 136)
						(リ)福岡~東京(10~7級) 2人 2回 @105,140 421( 421)
						計 5,543( 5,543)
95016-2123-09-1010	庁 費	3,812	3,705		107	1. 独禁法教室関係

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)印刷製本費
						イ.中学校社会科副教材増刷 5,000部 @119 1.08 643( 643)
						2.一日出張事務所 2,277( 2,384)
						(1)印刷製本費 822( 929)
						イ.パンフレット(独禁法)増刷
						(1,950) (297.5) 8,000冊 @83.5 1.08 721( 627)
						ロ.パンフレット(下請法)増刷
						(2,000) (140) 3,000冊 @31.3 1.08 101( 302)
						(2)借料及び損料 1,403( 1,403)
						イ.相談会場等借料 2部屋 8か所 @23,000 1.08 397( 397)
						ロ.講演会場借料 1部屋 8か所 @40,500 1.08 350( 350)
						ハ.機材・借料等 656( 656)
						(3)会議費 20人 8か所 @300 1.08 52( 52)
						3.消費者との対話関係
						(1)会議費 263( 263)
						イ.消費者との対話関係 20人 38回 @300 1.08 246( 246)
						ロ.広報行事(子ども見学デーほか) 20人 6回 @130 1.08 17( 17)
						5.ウェブサイトの拡充
						(1)通信運搬費 522( 522)
						イ.メールマガジン用サーバ月額使用料金 12月 @10,000 1.08 130( 130)
						ロ.メールマガジン送信料金 363,000通 @1 1.08 392( 392)
						計 3,705( 3,812)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 海外競争当局等との連携強化に必要な経費	53,541	61,070		7,529	<p>2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度</p> <p>予 算 額 ( 51,996) ( 67,146) ( 50,327) ( 50,189) ( 51,971)                      ( 51,996 67,146 50,327 50,209 51,971)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海外競争当局その他関係者との会議の開催、東アジア諸国との競争法の運用等に関する国際協力、OECD、UNCTAD、APEC、ICN等の国際会議への参加、海外への我が国競争政策の紹介・普及及び海外の競争法制及びその運用の動向等についての調査等に必要な経費。</p> <p>1 競争当局間協議関係 17,675( 16,042)</p> <p>2 日米経済対話関係 1,470( 1,470)</p> <p>3 経済連携協定(EPA)締結交渉関係 4,080( 3,505)</p> <p>4 政府間実務者協議関係 267( 795)</p> <p>5 OECD関係 11,487( 11,980)</p> <p>6 国連貿易開発会議(UNCTAD)関係 5,545( 1,306)</p> <p>7 アジア・太平洋経済協力(APEC)関係 5,334( 3,429)</p> <p>8 国際競争ネットワーク(ICN)関係 5,037( 3,980)</p> <p>9 東アジア競争政策カンファレンス関係 3,557( 4,346)</p> <p>10 ABA国際カルテルワークショップ関係 3,694( 3,764)</p> <p>11 海外に対する我が国独占禁止政策の紹介普及関係 1,814( 1,814)</p> <p>12 海外調査関係 1,110( 1,110)</p> <p>計 61,070( 53,541)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	50	82		32	<p>6 . 国連貿易開発会議(UNCTAD)</p> <p>( 1 ) 講師謝金(アフリカ競争当局向け技術支援)</p> <p>2時間 2人 @8,100 32( 0)</p> <p>1 2 . 海外調査関係</p> <p>( 1 ) 執筆謝金 1か国 25枚 @2,000 50( 50)</p> <p>計 82( 50)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	42,929	49,377		6,448	<p>1 . 競争当局間協議関係 14,928( 12,014)</p> <p>( 1 ) 会議及び連絡旅費 1,178( 2,474)</p> <p>イ . 日EU意見交換関係 648( 0)</p> <p>(イ) 指定職( 2泊3日 全国平均)</p> <p>2人 1回 @80,410 161( 0)</p> <p>(ロ) 10~7級( 2泊3日 全国平均)</p> <p>3人 1回 @64,180 193( 0)</p> <p>(ハ) 6~3級( 2泊3日 全国平均)</p> <p>5人 1回 @58,830 294( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						口．日米意見交換関係 0( 265) (イ)指定職(2泊3日 県内) 0( 63) (ロ)10～7級(2泊3日 県内) 0( 84) (ハ)6～3級(2泊3日 県内) 0( 118) 八．日豪意見交換関係 265( 0) (イ)指定職(2泊3日 県内) 2人 1回 @31,420 63( 0) (ロ)10～7級(2泊3日 県内) 3人 1回 @28,020 84( 0) (ハ)6～3級(2泊3日 県内) 5人 1回 @23,600 118( 0) 二．日韓意見交換関係 0( 648) (イ)指定職(2泊3日 全国平均) 0( 161) (ロ)10～7級(2泊3日 全国平均) 0( 193) (ハ)6～3級(2泊3日 全国平均) 0( 294) ホ．日ベトナム意見交換関係 265( 0) (イ)指定職(2泊3日 県内) 2人 1回 @31,420 63( 0) (ロ)10～7級(2泊3日 県内) 3人 1回 @28,020 84( 0) (ハ)6～3級(2泊3日 県内) 5人 1回 @23,600 118( 0) ヘ．日加意見交換関係 0( 265) (イ)指定職(2泊3日 全国平均) 0( 63) (ロ)10～7級(2泊3日 全国平均) 0( 84) (ハ)6～3級(2泊3日 全国平均) 0( 118) ト．日中意見交換関係 0( 648) (イ)指定職(2泊3日 全国平均) 0( 161) (ロ)10～7級(2泊3日 全国平均) 0( 193) (ハ)6～3級(2泊3日 全国平均) 0( 294) チ．日ブラジル意見交換関係 0( 648) (イ)指定職(2泊3日 全国平均) 0( 161) (ロ)10～7級(2泊3日 全国平均) 0( 193) (ハ)6～3級(2泊3日 全国平均) 0( 294) (2)競争当局定期協議関係 13,750( 6,833) イ．日EU意見交換関係(ブリュッセル 7日5夜) 0( 3,081)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	27年 度 概 算 要 求 額			対前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)委員長 0( 1,349)
							a. 航空運賃(ビジネス) 0( 1,170)
							b. 日当(甲地) 0( 47)
							c. 日当(丙地) 0( 6)
							d. 宿泊料(甲地) 0( 121)
							e. 雑費 0( 3)
							f. 鉄道賃 0( 2)
							(ロ)課長 0( 1,311)
							a. 航空運賃(ビジネス) 0( 1,170)
							b. 日当(甲地) 0( 37)
							c. 日当(丙地) 0( 5)
							d. 宿泊料(甲地) 0( 94)
							e. 雑費 0( 3)
							f. 鉄道賃 0( 2)
							(ハ)課長補佐 0( 421)
							a. 航空運賃(エコノミー) 0( 300)
							b. 日当(甲地) 0( 31)
							c. 日当(丙地) 0( 4)
							d. 宿泊料(甲地) 0( 81)
							e. 雑費 0( 3)
							f. 鉄道賃 0( 2)
							ロ. 日米意見交換関係(ワシントンDC 7日5夜) 3,519( 0)
							(イ)委員長 1,575( 0)
							a. 航空運賃(ビジネス) 1回 @1,362,700 1,363( 0)
							b. 日当(指定都市) 6日 1回 @9,400 56( 0)
							c. 日当(丙地) 1日 1回 @5,700 6( 0)
							d. 宿泊料(指定都市) 5泊 1回 @29,000 145( 0)
							e. 雑費 1回 @3,040 3( 0)
							f. 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2( 0)
							(ロ)課長 1,529( 0)
							a. 航空運賃(ビジネス) 1回 @1,362,700 1,363( 0)
							b. 日当(指定都市) 6日 1回 @7,200 43( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ニ．日韓意見交換関係(ソウル 6日5夜)	885(	0)
							(イ)委員長	371(	0)
							a．航空運賃(ビジネス) 1回 @231,200	231(	0)
							b．日当(乙地) 6日 1回 @6,300	38(	0)
							c．宿泊料(乙地) 5泊 1回 @19,400	97(	0)
							d．雑費 1回 @3,040	3(	0)
							e．鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131	2(	0)
							(ロ)課長	342(	0)
							a．航空運賃(ビジネス) 1回 @231,200	231(	0)
							b．日当(乙地) 6日 1回 @5,000	30(	0)
							c．宿泊料(乙地) 5泊 1回 @15,100	76(	0)
							d．雑費 1回 @3,040	3(	0)
							e．鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131	2(	0)
							(ハ)課長補佐	172(	0)
							a．航空運賃(エコノミー) 1回 @77,263	77(	0)
							b．日当(乙地) 6日 1回 @4,200	25(	0)
							c．宿泊料(乙地) 5泊 1回 @12,900	65(	0)
							d．雑費 1回 @3,040	3(	0)
							e．鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131	2(	0)
							ホ．日フィリピン意見交換関係(フィリピン 6日5夜)	0(	1,383)
							(イ)委員長	0(	550)
							a．航空運賃(ビジネス)	0(	410)
							b．日当(乙地)	0(	38)
							c．宿泊料(乙地)	0(	97)
							d．雑費	0(	3)
							e．鉄道賃	0(	2)
							(ロ)課長	0(	521)
							a．航空運賃(ビジネス)	0(	410)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	27年 度 概 算 要 求 額		対前 年 比 較 増 減	備 考
						b. 日当(乙地) 0(30) c. 宿泊料(乙地) 0(76) d. 雑費 0(3) e. 鉄道賃 0(2) (八) 課長補佐 0(312) a. 航空運賃(エコノミー) 0(217) b. 日当(乙地) 0(25) c. 宿泊料(乙地) 0(65) d. 雑費 0(3) e. 鉄道賃 0(2) へ. 日加意見交換関係(オタワ 7日5夜) 3,173(0) (イ) 委員長 1,473(0) a. 航空運賃(ビジネス) 1回 @1,294,100 1,294(0) b. 日当(甲地) 6日 1回 @7,900 47(0) c. 日当(丙地) 1日 1回 @5,700 6(0) d. 宿泊料(甲地) 5泊 1回 @24,200 121(0) e. 雑費 1回 @3,040 3(0) f. 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2(0) (ロ) 課長 1,435(0) a. 航空運賃(ビジネス) 1回 @1,294,100 1,294(0) b. 日当(甲地) 6日 1回 @6,200 37(0) c. 日当(丙地) 1日 1回 @4,500 5(0) d. 宿泊料(甲地) 5泊 1回 @18,800 94(0) e. 雑費 1回 @3,040 3(0) f. 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2(0) (八) 課長補佐 265(0) a. 航空運賃(エコノミー) 1回 @143,500 144(0) b. 日当(甲地) 6日 1回 @5,200 31(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							c . 日当 ( 丙地 ) 1日 1回 @3,800 4( 0)
							d . 宿泊料 ( 甲地 ) 5泊 1回 @16,100 81( 0)
							e . 雑費 1回 @3,040 3( 0)
							f . 鉄道賃 2回 ( 往復 ) 1回 @1,131 2( 0)
							ト . 日ブラジル意見交換関係 ( ブラジリア 9日 5夜 ) 4,877( 0)
							( イ ) 委員長 2,208( 0)
							a . 航空運賃 ( ビジネス ) 1回 @2,065,200 2,065( 0)
							b . 日当 ( 丙地 ) 6日 1回 @5,700 34( 0)
							c . 日当 ( 丙地 ) 3日 1回 @5,700 17( 0)
							d . 宿泊料 ( 丙地 ) 5泊 1回 @17,400 87( 0)
							e . 雑費 1回 @3,040 3( 0)
							f . 鉄道賃 2回 ( 往復 ) 1回 @1,131 2( 0)
							( ロ ) 課長 2,179( 0)
							a . 航空運賃 ( ビジネス ) 1回 @2,065,200 2,065( 0)
							b . 日当 ( 丙地 ) 6日 1回 @4,500 27( 0)
							c . 日当 ( 丙地 ) 3日 1回 @4,500 14( 0)
							d . 宿泊料 ( 丙地 ) 5泊 1回 @13,500 68( 0)
							e . 雑費 1回 @3,040 3( 0)
							f . 鉄道賃 2回 ( 往復 ) 1回 @1,131 2( 0)
							( ハ ) 課長補佐 490( 0)
							a . 航空運賃 ( エコノミー ) 1回 @393,480 393( 0)
							b . 日当 ( 丙地 ) 6日 1回 @3,800 23( 0)
							c . 日当 ( 丙地 ) 3日 1回 @3,800 11( 0)
							d . 宿泊料 ( 丙地 ) 5泊 1回 @11,600 58( 0)
							e . 雑費 1回 @3,040 3( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年 度 概 算 要 求 額		対前 年 度 比 較 増 減	備 考
						f. 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2( 0) 子. 日中意見交換関係(北京 6日5夜) 1,296( 0) (イ) 委員長 576( 0) a. 航空運賃(ビジネス) 1回 @435,500 436( 0) b. 日当(乙地) 6日 1回 @6,300 38( 0) c. 宿泊料(乙地) 5泊 1回 @19,400 97( 0) d. 雑費 1回 @3,040 3( 0) e. 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2( 0) (ロ) 課長 547( 0) a. 航空運賃(ビジネス) 1回 @435,500 436( 0) b. 日当(乙地) 6日 1回 @5,000 30( 0) c. 宿泊料(乙地) 5泊 1回 @15,100 76( 0) d. 雑費 1回 @3,040 3( 0) e. 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2( 0) (ハ) 課長補佐 173( 0) a. 航空運賃(エコノミー) 1回 @78,080 78( 0) b. 日当(乙地) 6日 1回 @4,200 25( 0) c. 宿泊料(乙地) 5泊 1回 @12,900 65( 0) d. 雑費 1回 @3,040 3( 0) e. 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2( 0) (3) 日米・日EU企業結合担当官会議 0( 2,707) イ. 日米企業結合担当官会議(ワシントンDC 5日3夜) (イ) 課長 0( 1,470) a. 航空運賃(ビジネス) 0( 1,363) b. 日当(指定都市) 0( 29) c. 日当(丙地) 0( 5) d. 宿泊料(指定都市) 0( 68)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							e. 雑費 0( 3)
							f. 鉄道賃 0( 2)
							ロ. 日EU企業結合担当官会議(ブリュッセル 4日2夜)
							(イ) 課長 0( 1,237)
							a. 航空運賃(ビジネス) 0( 1,170)
							b. 日当(甲地) 0( 19)
							c. 日当(丙地) 0( 5)
							d. 宿泊料(甲地) 0( 38)
							e. 雑費 0( 3)
							f. 鉄道賃 0( 2)
							2. 日米経済対話関係
							(1) 会合出席(ワシントンDC 5日3夜)
							イ. 課長 1,470( 1,470)
							(イ) 航空運賃(ビジネス) 1回 @1,362,700 1,363( 1,363)
							(ロ) 日当(指定都市) 4日 1回 @7,200 29( 29)
							(ハ) 日当(丙地) 1日 1回 @4,500 5( 5)
							(ニ) 宿泊料(指定都市) 3泊 1回 @22,500 68( 68)
							(ホ) 雑費 1回 @3,040 (3,130) 3( 3)
							(ヘ) 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2( 2)
							3. 経済連携協定(EPA)締結交渉関係 4,080( 3,505)
							(1) 日EU経済連携関係(ブリュッセル 5日3夜) 3,181( 0)
							イ. 課長 2,523( 0)
							(イ) 航空運賃(ビジネス) 2回 @1,170,000 2,340( 0)
							(ロ) 日当(甲地) 4日 2回 @6,200 50( 0)
							(ハ) 日当(丙地) 1日 2回 @4,500 9( 0)
							(ニ) 宿泊料(甲地) 3泊 2回 @18,800 113( 0)
							(ホ) 雑費 2回 @3,040 6( 0)
							(ヘ) 鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131 5( 0)
							ロ. 課長補佐 658( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(4)日中韓経済連携関係(ソウル 5日3夜)	899(	0)
							イ.課長	614(	0)
							(イ)航空運賃(ビジネス) 2回 @231,200	462(	0)
							(ロ)日当(乙地) 5日 2回 @5,000	50(	0)
							(ハ)宿泊料(乙地) 3泊 2回 @15,100	91(	0)
							(ニ)雑費 2回 @3,040	6(	0)
							(ホ)鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131	5(	0)
							ロ.課長補佐	285(	0)
							(イ)航空運賃(エコノミー) 2回 @77,263	155(	0)
							(ロ)日当(乙地) 5日 2回 @4,200	42(	0)
							(ハ)宿泊料(乙地) 3泊 2回 @12,900	77(	0)
							(ニ)雑費 2回 @3,040	6(	0)
							(ホ)鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131	5(	0)
							4.政府間実務者協議関係	267(	795)
							(1)日中経済パートナーシップ協議・事務レベル協議関係(北京 4日3夜)		
							イ.課長補佐	267(	543)
							(イ)航空運賃(エコノミー) (216,040) 2回 @78,080	156(	432)
							(ロ)日当(丙地) 4日 2回 @3,800	30(	30)
							(ハ)宿泊料(丙地) 3泊 2回 @11,600	70(	70)
							(ニ)雑費 2回 @3,040 (3,130)	6(	6)
							(ホ)鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131	5(	5)
							(2)日台貿易経済会議関係(台北 4日3夜)		
							イ.課長補佐	0(	252)
							(イ)航空運賃(エコノミー)	0(	197)
							(ロ)日当(丙地)	0(	15)
							(ハ)宿泊料(丙地)	0(	35)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	27年 度 概 算 要 求 額	対前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(二)雑費 0( 3)
					(ホ)鉄道賃 0( 2)
					5. OECD関係 11,044( 11,537)
					(1)競争政策委員会関係(パリ 4日2夜) 9,651( 9,958)
					イ.委員 3,802( 3,802)
					(イ)航空運賃(ビジネス) 3回 @1,170,000 3,510( 3,510)
					(ロ)日当(指定都市) 3日 3回 @9,400 85( 85)
					(ハ)日当(丙地) 1日 3回 @5,700 17( 17)
					(ニ)宿泊料(指定都市) 2泊 3回 @29,000 174( 174)
					(ホ)雑費 3回 @3,040 (3,130) 9( 9)
					(ヘ)鉄道賃 2回(往復) 3回 @1,131 7( 7)
					ロ.課長 3,740( 3,740)
					(イ)航空運賃(ビジネス) 3回 @1,170,000 3,510( 3,510)
					(ロ)日当(指定都市) 3日 3回 @7,200 65( 65)
					(ハ)日当(丙地) 1日 3回 @4,500 14( 14)
					(ニ)宿泊料(指定都市) 2泊 3回 @22,500 135( 135)
					(ホ)雑費 3回 @3,040 (3,130) 9( 9)
					(ヘ)鉄道賃 2回(往復) 3回 @1,131 7( 7)
					ハ.課長補佐 2,109( 2,416)
					(イ)航空運賃(エコノミー) 2人 3回 @285,000 (336,040) 1,710( 2,016)
					(ロ)日当(指定都市) 2人 3日 3回 @6,200 112( 112)
					(ハ)日当(丙地) 2人 1日 3回 @3,800 23( 23)
					(ニ)宿泊料(指定都市) 2人 2泊 3回 @19,300 232( 232)
					(ホ)雑費 2人 3回 @3,040 (3,130) 18( 19)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ハ) 鉄道賃 2人 2回(往復) 3回 @1,131 14( 14)		
							(2) 規制政策委員会関係(パリ 4日2夜)		
							イ. 課長補佐 703( 805)		
							(イ) 航空運賃(エコノミー)		
							(336,040) 2回 @285,000 570( 672)		
							(ロ) 日当(指定都市) 3日 2回 @6,200 37( 37)		
							(ハ) 日当(丙地) 1日 2回 @3,800 8( 8)		
							(ニ) 宿泊料(指定都市) 2泊 2回 @19,300 77( 77)		
							(ホ) 雑費 2回 (3,130) @3,040 6( 6)		
							(ハ) 鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131 5( 5)		
							(3) 韓国政策センター関係(ソウル 4日3夜)		
							イ. 課長補佐 690( 774)		
							(イ) 航空運賃(エコノミー)		
							(93,860) 5回 @77,263 386( 469)		
							(ロ) 日当(乙地) 4日 5回 @4,200 84( 84)		
							(ハ) 宿泊料(乙地) 3泊 5回 @12,900 194( 194)		
							(ニ) 雑費 5回 (3,130) @3,040 15( 16)		
							(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 5回 @1,131 11( 11)		
							6. 国連貿易開発会議(UNCTAD) 関係 2,960( 1,306)		
							(1) 制限の商慣行専門家会合(ジュネーブ 6日4夜)		
							イ. 課長 1,306( 1,306)		
							(イ) 航空運賃(ビジネス) 1人 1回 @1,170,000 1,170( 1,170)		
							(ロ) 日当(指定都市) 1人 5日 1回 @7,200 36( 36)		
							(ハ) 日当(丙地) 1人 1日 1回 @4,500 5( 5)		
							(ニ) 宿泊料(指定都市) 1人 4泊 1回 @22,500 90( 90)		
							(ホ) 雑費 1人 1回 (3,130) @3,040 3( 3)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ヘ) 鉄道賃 1人 2回(往復) @1,131 2( 2)
					(2) アフリカ競争当局向け技術支援(ジュネーブ 5日3夜) 1,654( 0)
					イ. 課長 1,277( 0)
					(イ) 航空運賃(ビジネス) 1人 1回 @1,170,000 1,170( 0)
					(ロ) 日当(指定都市) 1人 4日 1回 @7,200 29( 0)
					(ハ) 日当(丙地) 1人 1日 1回 @4,500 5( 0)
					(ニ) 宿泊料(指定都市) 1人 3泊 1回 @22,500 68( 0)
					(ホ) 雑費 1人 1回 @3,040 3( 0)
					(ヘ) 鉄道賃 1人 2回(往復) @1,131 2( 0)
					ロ. 課長補佐 377( 0)
					(イ) 航空運賃(エコノミー) 1人 1回 @284,600 285( 0)
					(ロ) 日当(指定都市) 1人 4日 1回 @6,200 25( 0)
					(ハ) 日当(丙地) 1人 1日 1回 @3,800 4( 0)
					(ニ) 宿泊料(指定都市) 1人 3泊 1回 @19,300 58( 0)
					(ホ) 雑費 1人 1回 @3,040 3( 0)
					(ヘ) 鉄道賃 1人 2回(往復) @1,131 2( 0)
					7. アジア・太平洋経済協力(APEC)関係 4,289( 2,384)
					(1) 競争政策・競争法グループ会合(北京 5日4夜) 0( 1,092)
					イ. 課長 0( 518)
					(イ) 航空運賃(ビジネス) 0( 436)
					(ロ) 日当(丙地) 0( 23)
					(ハ) 宿泊料(丙地) 0( 54)
					(ニ) 雑費 0( 3)
					(ホ) 鉄道賃 0( 2)
					ロ. 課長補佐 0( 574)
					(イ) 航空運賃(エコノミー) 0( 432)
					(ロ) 日当(丙地) 0( 38)
					(ハ) 宿泊料(丙地) 0( 93)
					(ニ) 雑費 0( 6)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ホ) 鉄道賃	0(	5)
							(2) 競争政策・競争法グループ会合(リマ 7日4夜)	3,006(	0)
							イ・課長	1,871(	0)
							(イ) 航空運賃(ビジネス) 1回 @1,779,800	1,780(	0)
							(ロ) 日当(丙地) 7日 1回 @4,500	32(	0)
							(ハ) 宿泊料(丙地) 4泊 1回 @13,500	54(	0)
							(ニ) 雑費 1回 @3,040	3(	0)
							(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131	2(	0)
							ロ・課長補佐	1,135(	0)
							(イ) 航空運賃(エコノミー)		
							2人 1回 @489,080	978(	0)
							(ロ) 日当(丙地) 2人 7日 1回 @3,800	53(	0)
							(ハ) 宿泊料(丙地) 2人 4泊 1回 @11,600	93(	0)
							(ニ) 雑費 2人 1回 @3,040	6(	0)
							(ホ) 鉄道賃 2人 2回(往復) 1回 @1,131	5(	0)
							(3) APECトレーニングコース(モスクワ 5日4夜)	1,283(	1,292)
							イ・課長	1,045(	1,045)
							(イ) 航空運賃(ビジネス) 1回 @950,000	950(	950)
							(ロ) 日当(乙地) 5日 1回 @5,000	25(	25)
							(ハ) 日当(丙地) 1日 1回 @4,500	5(	5)
							(ニ) 宿泊料(乙地) 4泊 1回 @15,100	60(	60)
							(ホ) 雑費 1回 (3,130) @3,040	3(	3)
							(ハ) 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131	2(	2)
							ロ・課長補佐	238(	247)
							(イ) 航空運賃(エコノミー)		
							(164,900) 1回 @155,600	156(	165)
							(ロ) 日当(乙地) 5日 1回 @4,200	21(	21)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(八)日当(丙地) 1日 1回 @3,800 4( 4)
					(二)宿泊料(乙地) 4泊 1回 @12,900 52( 52)
					(ホ)雑費 1回 (3,130) @3,040 3( 3)
					(ハ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2( 2)
					8. 国際競争ネットワーク( I C N )関係 4,559( 3,502)
					( 1 ) 年次総会(マラケシュ 6日4夜) 0( 2,491)
					イ. 委員長 0( 1,090)
					(イ)航空運賃(ビジネス) 0( 981)
					(ロ)日当(丙地) 0( 34)
					(ハ)宿泊料(丙地) 0( 70)
					(二)雑費 0( 3)
					(ホ)鉄道賃 0( 2)
					ロ. 審議官 0( 1,079)
					(イ)航空運賃(ビジネス) 0( 981)
					(ロ)日当(丙地) 0( 31)
					(ハ)宿泊料(丙地) 0( 62)
					(二)雑費 0( 3)
					(ホ)鉄道賃 0( 2)
					ハ. 課長補佐 0( 322)
					(イ)航空運賃(エコノミー) 0( 248)
					(ロ)日当(丙地) 0( 23)
					(ハ)宿泊料(丙地) 0( 46)
					(二)雑費 0( 3)
					(ホ)鉄道賃 0( 2)
					( 2 ) 年次総会(シドニー 6日4夜) 2,138( 0)
					イ. 委員長 936( 0)
					(イ)航空運賃(ビジネス) 1人 1回 @814,600 815( 0)
					(ロ)日当(乙地) 1人 5日 1回 @6,300 32( 0)
					(ハ)日当(丙地) 1人 1日 1回 @5,700 6( 0)
					(二)宿泊料(乙地) 1人 4泊 1回 @19,400 78( 0)
					(ホ)雑費 1人 1回 @3,040 3( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ハ) 鉄道賃 1人 2回(往復) 1回 @1,131 2( 0)		
							口・審議官 922( 0)		
							(イ) 航空運賃(ビジネス) 1人 1回 @814,600 815( 0)		
							(ロ) 日当(乙地) 1人 5日 1回 @5,600 28( 0)		
							(ハ) 日当(丙地) 1人 1日 1回 @5,100 5( 0)		
							(ニ) 宿泊料(乙地) 1人 4泊 1回 @17,200 69( 0)		
							(ホ) 雑費 1人 1回 @3,040 3( 0)		
							(ハ) 鉄道賃 1人 2回(往復) 1回 @1,131 2( 0)		
							八・課長補佐 280( 0)		
							(イ) 航空運賃(エコノミー) 1人 1回 @198,050 198( 0)		
							(ロ) 日当(乙地) 1人 5日 1回 @4,200 21( 0)		
							(ハ) 日当(丙地) 1人 1日 1回 @3,800 4( 0)		
							(ニ) 宿泊料(乙地) 1人 4泊 1回 @12,900 52( 0)		
							(ホ) 雑費 1人 1回 @3,040 3( 0)		
							(ハ) 鉄道賃 1人 2回(往復) 1回 @1,131 2( 0)		
							(3) カルテルワークショップ(台湾 5日4夜) 0( 1,011)		
							イ・課長 0( 474)		
							(イ) 航空運賃(ビジネス) 0( 392)		
							(ロ) 日当(丙地) 0( 23)		
							(ハ) 宿泊料(丙地) 0( 54)		
							(ニ) 雑費 0( 3)		
							(ホ) 鉄道賃 0( 2)		
							口・課長補佐 0( 537)		
							(イ) 航空運賃(エコノミー) 0( 395)		
							(ロ) 日当(丙地) 0( 38)		
							(ハ) 宿泊料(丙地) 0( 93)		
							(ニ) 雑費 0( 6)		
							(ホ) 鉄道賃 0( 5)		
							(4) カルテルワークショップ(ボゴタ 7日4夜) 2,421( 0)		



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(二)雑費	0(	3)
							(ホ)鉄道賃	0(	2)
							二.課長補佐	0(	276)
							(イ)航空運賃(エコノミー)	0(	215)
							(ロ)日当(乙地)	0(	17)
							(ハ)宿泊料(乙地)	0(	39)
							(二)雑費	0(	3)
							(ホ)鉄道賃	0(	2)
							(2)八ノイ 4日3夜	2,086(	0)
							イ.委員長	649(	0)
							(イ)航空運賃(ビジネス) 1回 @561,000	561(	0)
							(ロ)日当(乙地) 4日 1回 @6,300	25(	0)
							(ハ)宿泊料(乙地) 3泊 1回 @19,400	58(	0)
							(二)雑費 1回 @3,040	3(	0)
							(ホ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131	2(	0)
							ロ.審議官	640(	0)
							(イ)航空運賃(ビジネス) 1回 @561,000	561(	0)
							(ロ)日当(乙地) 4日 1回 @5,600	22(	0)
							(ハ)宿泊料(乙地) 3泊 1回 @17,200	52(	0)
							(二)雑費 1回 @3,040	3(	0)
							(ホ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131	2(	0)
							八.課長	631(	0)
							(イ)航空運賃(ビジネス) 1回 @561,000	561(	0)
							(ロ)日当(乙地) 4日 1回 @5,000	20(	0)
							(ハ)宿泊料(乙地) 3泊 1回 @15,100	45(	0)
							(二)雑費 1回 @3,040	3(	0)
							(ホ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131	2(	0)
							二.課長補佐	166(	0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)航空運賃(エコノミー) 1回 @104,670 105( 0)
					(ロ)日当(乙地) 4日 1日 @4,200 17( 0)
					(ハ)宿泊料(乙地) 3泊 1日 @12,900 39( 0)
					(ニ)雑費 1回 @3,040 3( 0)
					(ホ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2( 0)
					10. A B A国際カルテルワークショップ関係(ワシントンD C 5日3夜) 3,694( 3,764)
					(1)審議官 2,966( 2,966)
					イ.航空運賃(ビジネス) 2回 @1,362,700 2,725( 2,725)
					ロ.日当(指定都市) 4日 2回 @8,300 66( 66)
					ハ.日当(丙地) 1日 2回 @5,100 10( 10)
					ニ.宿泊料(指定都市) 3泊 2回 @25,700 154( 154)
					ホ.雑費 2回 @3,040 (3,130) 6( 6)
					へ.鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131 5( 5)
					(2)課長補佐 728( 798)
					イ.航空運賃(エコノミー) 2回 @271,600 (306,580) 543( 613)
					ロ.日当(指定都市) 4日 2回 @6,200 50( 50)
					ハ.日当(丙地) 1日 2回 @3,800 8( 8)
					ニ.宿泊料(指定都市) 3泊 2回 @19,300 116( 116)
					ホ.雑費 2回 @3,040 (3,130) 6( 6)
					へ.鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131 5( 5)
					計 49,377( 42,929)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,597	3,929	2,332	6.国連貿易開発会議(UNCTAD)関係 (1)アフリカ競争当局向け技術支援(ジュネーブ 5日3夜) イ.講師(9級相当) 2,553( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)航空運賃(ビジネス) 2人 1回 @1,170,000 2,340( 0)
							(ロ)日当(指定都市) 2人 4日 1回 @7,200 58( 0)
							(ハ)日当(丙地) 2人 1日 1回 @4,500 9( 0)
							(ニ)宿泊料(丙地) 2人 3泊 1回 @22,500 135( 0)
							(ホ)雑費 2人 1回 @3,040 6( 0)
							(ヘ)鉄道賃 2人 2回(往復) 1回 @1,131 5( 0)
							7. アジア・太平洋経済協力(APEC)関係
							(1) APECトレーニングコース(モスクワ 5日4夜)
							イ. 講師(9級相当 6日4夜) 1,045( 1,045)
							(イ)航空運賃(ビジネス) 1回 @950,000 950( 950)
							(ロ)日当(乙地) 5日 1回 @5,000 25( 25)
							(ハ)日当(丙地) 1日 1回 @4,500 5( 5)
							(ニ)宿泊料(乙地) 4泊 1回 @15,100 60( 60)
							(ホ)雑費 1回 (3,130) @3,040 3( 3)
							(ヘ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2( 2)
							9. 東アジア競争政策カンファレンス関係 331( 552)
							(1) インドネシア 4日3夜
							イ. 講師(6級~3級相当) 0( 552)
							(イ)航空運賃(エコノミー) 0( 430)
							(ロ)日当(乙地) 0( 34)
							(ハ)宿泊料(乙地) 0( 77)
							(ニ)雑費 0( 6)
							(ホ)鉄道賃 0( 5)
							(2) ハノイ 4日3夜
							イ. 講師(6級~3級相当) 331( 0)
							(イ)航空運賃(エコノミー)
							2人 1回 @104,670 209( 0)
							(ロ)日当(乙地) 4日 2人 1回 @4,200 34( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1010	庁 費	7,600	6,317	1,283	<p>(八) 宿泊料(乙地) 3泊 2人 1回 @12,900 77( 0)</p> <p>(二) 雑費 2人 1回 @3,040 6( 0)</p> <p>(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 2人 1回 @1,131 5( 0)</p> <p>計 3,929( 1,597)</p> <p>1. 競争当局間協議関係 2,747( 4,028)</p> <p>(1) 日米、日EU、日加、日韓、日中、日ブラジル、日豪、日フ イリピン意見交換関係 2,747( 3,812)</p> <p>イ. 借料及び損料</p> <p>(イ) 会場借料 (5) 3か国 2日 @40,000 1.08 259( 432)</p> <p>ロ. 会議費 (5) 3か国 20人 @9,700 1.08 629( 1,048)</p> <p>八. 雑役務費 1,859( 2,332)</p> <p>(イ) 翻訳料(和文英訳) 60枚 @8,000 1.08 518( 518)</p> <p>(ロ) 翻訳料(和文韓訳) 20枚 @9,000 1.08 194( 194)</p> <p>(ハ) 和文中訳 20枚 @9,000 1.08 194( 0)</p> <p>(二) 通訳料</p> <p>(5) (100,000) 3か国 3人 1日 @98,000 1.08 953( 1,620)</p> <p>(2) 日米・日EU企業結合担当官会議</p> <p>イ. 雑役務費</p> <p>(イ) 通訳料 0( 216)</p> <p>5. OECD関係</p> <p>(1) 雑役務費 443( 443)</p> <p>イ. 国際機関等を通じる海外の情報や資料の活用 270( 270)</p> <p>(イ) 翻訳料(仏文和訳) 20枚 @6,000 1.08 130( 130)</p> <p>(ロ) 翻訳料(その他外国語和訳) 20枚 @6,500 1.08 140( 140)</p> <p>ロ. 国際機関への提出文書</p> <p>(イ) 翻訳料(和文英訳) 20枚 @8,000 1.08 173( 173)</p> <p>8. 国際競争ネットワーク(ICN)関係</p> <p>(1) 提出文書翻訳(和文英訳)</p> <p>イ. 雑役務費</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)和文英訳 20枚 @8,000 1.08 173( 173)
							9.東アジア競争政策カンファレンス関係
							(1)ハノイ 4日3夜 1,140( 1,142)
							イ.消耗品費 80人 @5,143 411( 411)
							ロ.借料及び損料
							(イ)会場借料 4日 @41,143 165( 165)
							ハ.会議費 80人 (309) @300 24( 26)
							ニ.雑役務費 540( 540)
							(イ)翻訳料(和文英訳) 50枚 @8,000 1.08 432( 432)
							(ロ)翻訳料(英文和訳) 20枚 @5,000 1.08 108( 108)
							11.海外に対する我が国独占禁止政策の紹介普及関係
							(1)雑役務費
							イ.翻訳料(和文英訳) 1,814( 1,814)
							(イ)ホームページ 10枚 10回 @8,000 1.08 864( 864)
							(ロ)法令外国語訳関係 10枚 @8,000 1.08 86( 86)
							(ハ)パンフレット 100枚 @8,000 1.08 864( 864)
							計 6,317( 7,600)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	1,060	1,060			0	12.海外調査関係
							(1)消耗品費 1,060( 1,060)
							イ.不定期刊行物 12種類 @4,900 1.08 64( 64)
							ロ.定期刊行物 5種類 @184,500 1.08 996( 996)
	95016-2725-16-9465 国際競争組織分担金	305	305			0	8.国際競争ネットワーク(ICN)関係
							(1)ICN分担金 3,140米ドル 97円 305( 305)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	016 独占禁止政策企画調査経費	17,117	16,086		1,031	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 1年度</td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 4,913)</td> <td>( 4,843)</td> <td>( 22,134)</td> <td>( 21,474)</td> <td>( 18,650)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,913</td> <td>4,843</td> <td>22,134</td> <td>21,968</td> <td>18,650</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>経済のグローバル化と経済構造の変化に伴い、我が国独占禁止政策の在り方について中長期的かつ基本的方向を策定するため、独占禁止政策に関する有識者との意見交換、意見聴取等を行うのに必要な経費。</p> <p>1 独占禁止懇話会関係 1,630( 1,634)</p> <p>2 独占禁止政策企画調査関係 1,035( 1,035)</p> <p>3 独占禁止政策協力委員制度関係 5,194( 5,554)</p> <p>4 国民各層との懇談会関係 8,227( 8,894)</p> <p>計 16,086( 17,117)</p>		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	予 算 額	( 4,913)	( 4,843)	( 22,134)	( 21,474)	( 18,650)		4,913	4,843	22,134	21,968	18,650
	2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度																			
予 算 額	( 4,913)	( 4,843)	( 22,134)	( 21,474)	( 18,650)																			
	4,913	4,843	22,134	21,968	18,650																			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,948	3,948		0	<p>1 . 独占禁止懇話会関係</p> <p>( 1 ) 委員手当相当謝金 1,007( 1,007)</p> <p>イ . 座長 1人 3回 @18,900 57( 57)</p> <p>ロ . 会員 24人 3回 0.8(出席率) @16,500 950( 950)</p> <p>2 . 独占禁止政策企画調査関係</p> <p>( 1 ) 意見聴取謝金 30人 1回 @8,100 243( 243)</p> <p>3 . 独占禁止政策協力委員制度関係</p> <p>( 1 ) 協力者謝金 150人 @12,000 1,800( 1,800)</p> <p>4 . 国民各層との懇談会関係</p> <p>( 1 ) 委員手当相当謝金 11人 8回 @10,200 898( 898)</p> <p>計 3,948( 3,948)</p>																		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,259	6,959		300	<p>2 . 独占禁止政策企画調査関係</p> <p>( 1 ) 意見聴取等のための旅費(日帰り)</p> <p>イ . 遠距離旅費( 6 ~ 3 級 全国平均) 2人 6回 @34,140 410( 410)</p> <p>3 . 独占禁止政策協力委員制度関係</p> <p>( 1 ) 意見聴取及び連絡旅費(日帰り) 2,159( 2,309)</p> <p>イ . 地方事務所長(指定職 ブロック内)</p> <p>(37) 1人 32回 @20,570 658( 761)</p>																		



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,791	1,577	214	<p>(八)管理職(10~7級 ブロック内)</p> <p>(15) 1人 14回 @15,710 220( 236)</p> <p>(二)管理職(10~7級 県内)</p> <p>(11) 1人 12回 @1,740 21( 19)</p> <p>(ホ)事務官(6~3級 ブロック内)</p> <p>(20) 1人 19回 @15,300 291( 306)</p> <p>(ヘ)事務官(6~3級 県内)</p> <p>(14) 1人 17回 @1,740 30( 24)</p> <p>計 6,959( 7,259)</p> <p>1. 独占禁止懇話会関係</p> <p>(1) 独占禁止懇話会出席(指定職相当 日帰り 全国平均)</p> <p>(46,880) 3人 3回 0.8(出席率) @46,340 334( 338)</p> <p>3. 独占禁止政策協力委員制度関係</p> <p>(1) 意見聴取旅費 1,117( 1,327)</p> <p>イ. ブロック内 日帰り(10~7級相当)</p> <p>(80) 65人 1回 @15,710 1,021( 1,257)</p> <p>ロ. 県内 日帰り(10~7級相当)</p> <p>(40) 55人 1回 @1,740 96( 70)</p> <p>4. 国民各層との懇談会関係</p> <p>(1) 会議出席旅費 1人 8回 @15,710 126( 126)</p>
95016-2123-09-1010 庁費		4,119	3,602	517	<p>計 1,577( 1,791)</p> <p>1. 独占禁止懇話会関係 289( 289)</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <p>イ. 提出資料 3回 50部 @691 1.08 112( 112)</p> <p>(2) 通信運搬費</p> <p>イ. 開催通知 25人 3回 @123 9( 9)</p> <p>(3) 会議費 45人 3回 @130 1.08 19( 19)</p> <p>(4) 雑役務費</p> <p>イ. テープ起こし 2時間 3回 @23,000 1.08 149( 149)</p> <p>2. 独占禁止政策企画調査関係 382( 382)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 消耗品費
							イ. 書籍購入費 20冊 @6,170 123( 123)
							(2) 雑役務費
							イ. 現行法令電子版Super法令Web契約料 1年 @259,200(税込み) 259( 259)
							3. 独占禁止政策協力委員制度関係 118( 118)
							(1) 消耗品費(委嘱状用の紙筒) 150人 @153 1.08 25( 25)
							(2) 印刷製本費
							イ. 委嘱状 150人 @577 1.08 93( 93)
							4. 国民各層との懇談会関係 2,813( 3,330)
							(1) 印刷製本費 1,219( 1,736)
							イ. パンフレット(独禁法)増刷 (2,300) (297.5) 3,000冊 @83.5 1.08 271( 739)
							ロ. パンフレット(下請法)増刷 (2,300) (140) 3,000冊 @31.3 1.08 101( 348)
							ハ. 最近の活動状況 (2,300) 3,000冊 44頁 2回 @2.97 1.08 847( 649)
							(2) 借料及び損料 1,259( 1,259)
							イ. 独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会 1,060( 1,060)
							(イ) 懇談会会場借料 8回 @23,000 1.08 199( 199)
							(ロ) 講演会関係 861( 861)
							a. 会場借料 8回 @40,500 1.08 350( 350)
							b. 自動車借料(ハイヤー) 8回 2日 @29,600 1.08 511( 511)
							ロ. 地方有識者との懇談会
							(イ) 懇談会会場借料 8回 @23,000 1.08 199( 199)
							(3) 会議費 128( 128)
							イ. 独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会 16人 8か所 @300 1.08 41( 41)
							ロ. 地方有識者との懇談会 24人 8回 @300 1.08 62( 62)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ハ．記者との懇談会 25( 25) (イ) 本局 40人 2回 @130 1.08 11( 11) (ロ) 地方 14人 7回 @130 1.08 14( 14) (4) 雑役務費 イ．講演会看板 8か所 @24,000 1.08 207( 207) 計 3,602( 4,119)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	021 独・寡占産業調査経費		508	3,577		3,069	2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度			
							予 算 額	( 6,195)	( 545)	( 4,346)	( 502)	( 4,283)		
							( 6,195)	( 545)	( 4,346)	( 502)	( 4,283)			
							(要 求 要 旨)							
							独占・寡占産業において競争制限的行動が生じやすいことから、事業分野占拠率等を調査し、独占・寡占産業における企業行動の実態を分析・監視するために必要な経費。							
							1 市場構造調査関係				3,577(	508)		
							計				3,577(	508)		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		93	93		0	1 . 市場構造調査関係							
							( 1 ) 調査旅費	2人 1回 @46,490			93(	93)		
	95016-2123-09-2290 経 済 実 態 等 調 査 費		415	3,484		3,069	1 . 市場構造調査関係				3,484(	415)		
							( 1 ) 消耗品費				204(	204)		
							イ . 日本貿易月報	1冊 @28,000 1.08			30(	30)		
							ロ . 市場占有率	1種 @1,200 1.08			1(	1)		
							ハ . 日本マーケットシェア事典	1種 @100,000 1.08			108(	108)		
							ニ . 日経商品情報	1年 @60,000 1.08			65(	65)		
							( 2 ) 印刷製本費				67(	211)		
							イ . 累積生産集中度等調査報告書				0(	49)		
							ロ . 出荷集中度調査報告書				0(	162)		
							ハ . 調査票発送用封筒				67(	0)		
							( イ ) 発送用 ( 長 3 )	3,000枚 @6.8 1.08			22(	0)		
							( ロ ) 発送用 ( 角 2 )	1,000枚 @14.7 1.08			16(	0)		
							( ハ ) 返送用 ( 長 3 )	4,000枚 @6.8 1.08			29(	0)		
							( 3 ) 賃金	60人日 @7,500			450(	0)		
							( 4 ) 雑役務費				2,763(	0)		
							イ . 調査集計業務委託料				1,836(	0)		
							( イ ) プログラムの修正・構築				200(	0)		
							( ロ ) 印刷				200(	0)		
							( ハ ) 封入等				300(	0)		
							( ニ ) 回収後作業				1,000(	0)		
							( ホ ) 消費税				136(	0)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						□ . 郵送料 927( 0) (イ) 調査票発送 849( 0) a . 発送用(定型50gまで) 3,000通 @92 276( 0) b . 発送用(定型外150gまで) 1,000通 @205 205( 0) c . 返送用(定型50gまで) 4,000通 @92 368( 0) (ロ) 督促状発送 1,500通 @52 78( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 競争政策研究経費	26,074	23,714		2,360	2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 ( 25,680) ( 22,486) ( 28,211) ( 27,062) ( 24,751) ( 25,680) ( 22,486) ( 28,211) ( 27,861) ( 25,017) (要 求 要 旨) 経済のグローバル化、技術革新の急速な進展等の経済環境の変化の中、独占禁止法や競争政策的確な運用に当たっては、今まで以上に精緻に経済実態や競争の状況を把握する必要があり、そのために必要な実態調査等を実施するに当たり、公正取引委員会職員と産業組織論等に精通した経済学者等とが機能的・持続的に協働するために必要な経費。  1 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 18,152( 20,319) 2 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係 5,755( 5,755) 計 23,907( 26,074)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	2,312	1,541		771	1 . 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 ( 1 ) 事務補助員手当 1,541( 2,312) イ . 1 2 月 1 人 12 月 13 日 / 月 @9,879 1,541( 1,541) ロ . 6 月 0( 771)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	7,288	7,166		122	1 . 大学教授・准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 6,566( 6,688) ( 1 ) 講師謝金 6,525( 6,647) イ . 経済実態調査の実施体制等に係る検討会 5,174( 5,296) ( イ ) 所長 1 人 5 時間 42 回 @11,600 ( 1 ) 0.95 2,314( 2,436) ( ロ ) 主任研究官 ( 大学教授級 ) 1 人 3 時間 42 回 @8,100 0.85 868( 868) ( ハ ) 主任研究官 ( 大学准教授級 ) 3 人 3 時間 42 回 @6,200 0.85 1,992( 1,992) ロ . 経済実態等調査に係る報告会 240( 240) ( イ ) 客員研究員 ( 大学教授級 ) 3 人 1 時間 3 回 @8,100 73( 73) ( ロ ) 客員研究員 ( 大学准教授級 ) 9 人 1 時間 3 回 @6,200 167( 167) ハ . 経済実態等調査に係る調査班検討会 962( 962) ( イ ) 客員研究員 ( 大学教授級 ) 3 人 2 時間 6 回 @8,100 292( 292) ( ロ ) 客員研究員 ( 大学准教授級 ) 9 人 2 時間 6 回 @6,200 670( 670)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					二．経済実態等調査に係る検討会 (イ) 大学准教授級 1人 2時間 12回 @6,200 149( 149) (2) 意見聴取謝金 イ．専門家等から意見聴取 1人 1回 5分野 @8,100 41( 41) 2．競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係 600( 600) (1) 競争政策に係る国際研究会開催 503( 503) イ．講師謝金 (イ) 大学教授クラス 5人 5時間 @8,100 203( 203) ロ．執筆謝金 (イ) 大学教授クラス 3人 50枚 @2,000 300( 300) (2) 競争政策に係る公開検討会 イ．講師謝金 (イ) 大学教授クラス 2人 2時間 3回 @8,100 97( 97) 計 7,166( 7,288)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	93	93	0	1．大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 (1) 会議及び連絡旅費(6～3級 1泊2日 全国平均) イ．国内の経済学会への出席 2回 1人 @46,490 93( 93)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,400	6,170	230	1．大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 6,032( 6,262) (1) 経済実態調査の実施体制等に係る検討会(日帰り) 4,286( 4,290) イ．所長(大学教授級(10～7級 県内)) (1) 1人 42回 @1,740 0.95 69( 73) ロ．主任研究官(大学教授級(10～7級 ブロック内)) 1人 42回 @15,710 0.85 561( 561) ハ．主任研究官(大学准教授級(6～3級 全国平均)) 3人 42回 @34,140 0.85 3,656( 3,656) (2) 経済実態等調査に係る報告会(日帰り) 412( 412) イ．客員研究員(大学教授級(10～7級 全国平均)) 2人 3回 @34,550 207( 207) ロ．客員研究員(大学准教授級(6～3級 全国平均)) 2人 3回 @34,140 205( 205) (3) 経済実態等調査に係る調査班検討会(日帰り) 825( 825)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ. 客員研究員(大学教授級(10~7級 全国平均)) 2人 6回 @34,550 415( 415)
						ロ. 客員研究員(大学准教授級(6~3級 全国平均)) 2人 6回 @34,140 410( 410)
						(4) 経済実態等調査に係る検討会(6~3級 日帰り)
						イ. 大学准教授級(全国平均) 1人 12回 <sup>(34,140)</sup> @15,300 184( 410)
						(5) 経済実態等調査に係る国内調査旅費(6~3級 1泊2日)
						イ. 客員研究員(大学准教授級(全国平均)) 5分野 @46,490 232( 232)
						(6) 国内の経済学会への出席(6~3級 1泊2日)
						イ. 客員研究員(大学准教授級(全国平均)) 1人 2回 @46,490 93( 93)
						2. 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係 138( 138)
						(1) 競争政策に係る国際研究会開催(10~7級 全国平均)
						イ. 大学教授クラス(日帰り) 2人 1回 @34,550 69( 69)
						(2) 競争政策に係る公開検討会(10~7級 全国平均)
						イ. 大学教授クラス(日帰り) 2人 1回 @34,550 69( 69)
						計 6,170( 6,400)
95016-2122-08-6310	外国人招へい旅費	2,607	2,414		193	2. 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係
						(1) 競争政策に係る国際研究会開催
						イ. 大学教授クラス 2,414( 2,607)
						(イ) 航空運賃 2,340( 2,533)
						a. 日本~米国(往復) 0( 1,363)
						b. 日本~欧州(往復) <sup>(1)</sup> 2人 1回 @1,170,000 2,340( 1,170)
						(ロ) 日当 2人 3日 @2,600 16( 16)
						(ハ) 宿泊料 2人 2日 @11,800 47( 47)
						(ニ) 雑費 2人 1回 @3,130 6( 6)
						(ホ) 鉄道運賃
						a. 東京~成田(往復) 2人 2回 @1,131 5( 5)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査費	7,374	6,330		1,044	1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 3,920( 4,964)
						(1) 消耗品費 157( 157)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ．経済実態調査関連書籍 5分野 5冊 @5,850	146(	146)
							ロ．経済セミナー年間購読料 1年 @10,635	11(	11)
							(2)印刷製本費		
							イ．共同研究報告書		
							5分野 80部 100頁 @6.91 1.08	299(	299)
							(3)会議費	7(	7)
							イ．経済実態等調査に係る報告会		
							13人 3回 @134	5(	5)
							ロ．経済実態等調査に係る検討会		
							1人 12回 @134	2(	2)
							(4)保険料	223(	334)
							イ．健康保険料	77(	115)
							(イ)12月 1人 4.985% @1,536,600	77(	77)
							(ロ)6月	0(	38)
							ロ．厚生年金保険料	133(	199)
							(イ)12月 1人 8.6485% @1,536,600	133(	133)
							(ロ)6月	0(	66)
							ハ．雇用保険料	13(	20)
							(イ)12月 1人 0.85% @1,536,600	13(	13)
							(ロ)6月	0(	7)
							(5)雑役務費	3,234(	4,167)
							イ．論文データベース(JSTOR)利用料		
							1年 @298,756 1.08	323(	323)
							ロ．データ解析ソフトウェア(MATLAB)保守		
							1年 @70,500 1.08	76(	76)
							ハ．統計データの購入 2分野 @300,000 1.08	648(	648)
							ニ．ディスカッション・ペーパー英文校閲料	351(	351)
							5分野 10,000語 @6.5 1.08		
							ホ．英語文献翻訳 4分野 85枚 @5,000 1.08	1,836(	1,836)
							ヘ．競争政策関係論文インデックス作成作業委託料	0(	933)
							(イ)人件費	0(	864)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							a . 論文抽出・選択	0(	324)	
							b . 一覧表作成	0(	540)	
							(口)管理費	0(	69)	
							2 . 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係	2,410(	2,410)	
							(1)競争政策に係る研究会開催	1,842(	1,842)	
							イ . 借料及び損料	823(	823)	
							(イ)会場借料(300人以上)			
							⑦762,984	763(	763)	
							(口)機器借料	60(	60)	
							a . マイク	②22,140	22(	22)
							b . 看板	③37,800	38(	38)
							ロ . 会議費			
							(イ)講演者等への飲料水	15人 ③309	5(	5)
							ハ . 雑役務費	1,014(	1,014)	
							(イ)通訳料	3人 ①00,000 1.08	324(	324)
							(ロ)同時通訳設備借料	④489,600 1.08	529(	529)
							(ハ)議事テープ起こし(和文)			
							300分 ①185	56(	56)	
							(ニ)議事テープ起こし(英文)			
							300分 ③349	105(	105)	
							(2)公開検討会開催	568(	568)	
							イ . 会議費			
							(イ)講演者への飲料水	2人 3回 ①134	1(	1)
							ロ . 雑役務費	567(	567)	
							(イ)通訳料(同時)	2人 ⑥67,000 1.08	145(	145)
							(ロ)同時通訳設備借料	②289,400 1.08	313(	313)
							(ハ)議事テープ起こし(和文)			
							120分 3回 ①185	67(	67)	
							(ニ)議事テープ起こし(英文)			
							120分 1回 ③349	42(	42)	
							計	6,330(	7,374)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
028	新規市場等調査経費(仮称)	0	0	2,255		2,255	<p>21年度 22年度 23年度 24年度 25年度</p> <p>予 算 額 ( ) ( ) ( ) ( ) ( )</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>ビジネスにおけるIT化、技術進歩により、近年、様々な新規産業が成立し、急速に成長していくことが多々ある。このような産業は市場の動きが流動的であり、黎明期から成長期に向かう過程で、短時間のうちに市場支配力を形成するなど市場構造面でも今までに見られなかったような展開を見ることがあり、市場の動向に応じた政策対応を適時に行う必要がある。本経費は、このような新規産業を中心に、競争当局として注視すべき点を把握するため、我が国における経済実態や市場動向を調査・分析して、対応(違反行為の排除、考え方の公表等)の必要な分野を早期に把握することにより、独占禁止法違反行為の早期発見や未然防止につなげるためのものである。</p> <p>1 経済実態調査関係(仮称) 2,255( 0)</p> <p>計 2,255( 0)</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	0	0	771		771	<p>1. 経済実態調査関係(仮称)</p> <p>(1) 事務補助員手当</p> <p>イ. 6月 1人 6月 13日/月 @9,879 771( 0)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	0	97		97	<p>1. 経済実態調査関係(仮称)</p> <p>(1) 意見聴取謝金</p> <p>イ. 当該分野の専門家等から意見聴取</p> <p>1人 3回 4分野 @8,100 97( 0)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	0	279		279	<p>1. 経済実態調査関係(仮称)</p> <p>(1) 調査旅費</p> <p>イ. 専門家、業界関係者等へのヒアリング調査(6~3級 全国平均 1泊2日)</p> <p>1人 6回 @46,490 279( 0)</p>
95016-2123-09-2290	経済実態等調査費	0	0	1,108		1,108	<p>1. 経済実態調査関係(仮称) 1,108( 0)</p> <p>(1) 消耗品費</p> <p>イ. 市場調査関連書籍 2冊 4回 @5,850 1.08 51( 0)</p> <p>(2) 印刷製本費 204( 0)</p> <p>イ. 調査票発送用封筒 86( 0)</p> <p>(イ) 発送用(長3) 1,000枚 4回 @10.0 1.08 43( 0)</p> <p>(ロ) 返送用(長3) 1,000枚 4回 @10.0 1.08 43( 0)</p> <p>ロ. 調査票 1,000枚 5頁 4回 @5.47 1.08 118( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 保険料 112(0)
							イ. 健康保険料
							(口) 6月 1人 4.985% @770,562 38(0)
							ロ. 厚生年金保険料
							(口) 6月 1人 8.6485% @770,562 67(0)
							ハ. 雇用保険料
							(口) 6月 1人 0.85% @770,562 7(0)
							(4) 雑役務費
							イ. 郵送料 741(0)
							(イ) 発送用(定型50gまで)
							1,000通 4回 @92 368(0)
							(ロ) 返送用(定型50gまで)
							900通 4回 @92 331(0)
							(ハ) 督促状送付 200通 4回 @52 42(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	独占禁止法適用除外制度及び政府規制分野に関する調査・検討経費	10,966	10,830		136	<p>2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度</p> <p>予 算 額 ( 14,715) ( 7,713) ( 11,633) ( 11,038) ( 10,639)</p> <p>( 14,715 7,713 11,633 11,142 10,639)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独占禁止法適用除外分野及び政府規制分野に関しては、文献調査、経済分析、アンケート調査及びヒアリング調査を実施し、市場構造、取引実態、事業者間の競争実態等を把握するとともに、専門的知見を有する学識研究者による研究会を開催し、制度等の問題点について検討を行う。規制の事前評価に関しては、規制が競争に与える影響の把握・分析手法に関する諸外国における実態に関する情報を収集し検討を行う。タクシー適正化活性化法関係については、特定地域内のタクシー事業者に対してアンケート調査及びヒアリングを行い特定事業計画に定められた事業譲渡、合併、供給輸送力の減少等が独占禁止法上の問題を生じさせているかどうか把握し、国土交通省からの求意見に対して適切に対応するとともに、求意見後のフォローアップを行うことによって国土交通省と緊密に連絡を行うために必要な経費。</p> <p>1 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 9,442( 9,442)</p> <p>2 規制影響分析の調査検討 757( 893)</p> <p>3 タクシー適正化活性化法における調査検討 631( 631)</p> <p>計 10,830( 10,966)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	834	834		0	<p>1 . 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 649( 649)</p> <p>( 1 ) 委員手当相当謝金 312( 312)</p> <p>イ . 座長 1人 4回 @12,700 51( 51)</p> <p>ロ . 会員等 8人 4回 @10,200 0.8 261( 261)</p> <p>( 2 ) 意見聴取謝金 2人 6分野 1回 @8,100 97( 97)</p> <p>( 3 ) 執筆謝金 2人 60枚 @2,000 240( 240)</p> <p>2 . 規制影響分析の調査検討 185( 185)</p> <p>( 1 ) 意見聴取謝金 2人 3類型 1回 @8,100 49( 49)</p> <p>( 2 ) 委員手当相当謝金 136( 136)</p> <p>イ . 座長 1人 3回 @12,700 1.0 38( 38)</p> <p>ロ . 会員 4人 3回 @10,200 0.8 98( 98)</p> <p>計 834( 834)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,431	1,431		0	<p>1 . 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討</p> <p>( 1 ) 調査旅費 716( 716)</p> <p>イ . 6 ~ 3 級 ( 2 泊 3 日 全国平均)</p> <p>2人 4回 @58,830 471( 471)</p>



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						(2)印刷製本費	449(	449)	
						イ. アンケート調査票			
						1,000社 6分野 10頁 @5.47 1.08	354(	354)	
						ロ. 封筒			
						1,000社 6分野 2往復 @7.30 1.08	95(	95)	
						(3)通信運搬費	1,300(	1,300)	
						イ. アンケート調査票の発送	1,000社 6分野 2往復 @93	1,116(	1,116)
						ロ. 督促状の発送	1,000社 6分野 0.6 @51	184(	184)
						(4)会議費	15人 4回 @300 1.08	19(	19)
						(5)賃金	1,598(	1,598)	
						イ. アンケート調査票の回収・集計			
						32人日 6分野 @7,500	1,440(	1,440)	
						ロ. 適用除外に関する通知等の入力			
						21人日 @7,500	158(	158)	
						(6)雑務費	1,877(	1,877)	
						イ. 検討会議議事録原稿作成委託費			
						2時間 4回 @21,000 1.08	181(	181)	
						ロ. 翻訳料(参考文献の英文和訳)			
						30枚 10回 @5,000 1.08	1,620(	1,620)	
						ハ. データ解析ソフトウェア保守			
						1年 @70,000 1.08	76(	76)	
						2. 規制影響分析の調査検討	71(	207)	
						(1)消耗品費			
						イ. 書籍(参考文献)	3種形 4冊 @5,010	60(	60)
						(2)会議費			
						イ. 検討会議	11人 3回 @300 1.08	11(	11)
						(3)雑務費			
						イ. 検討会議議事録原稿作成委託費	0(	136)	
						3. タクシー適正化活性化法における調査検討	269(	269)	
						(1)印刷製本費	41(	41)	
						イ. 調査票	500社 10頁 @5.47 1.08	30(	30)
						ロ. 封筒	500社 2往復 @10.0 1.08	11(	11)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 通信運搬費 108( 108)
						イ. アンケート調査票の発返送 500社 2往復 @93 93( 93)
						ロ. 督促状の発送 500社 0.6 @51 15( 15)
						(3) 賃金
						イ. アンケート調査票の回収・集計
						16人日 @7,500 120( 120)
						計 7,844( 7,980)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	入札談合防止及び法令遵守意識向上に必要な経費	6,517	6,935		418	<p>2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度</p> <p>予 算 額 ( 5,227) ( 6,633) ( 6,638) ( 6,407) ( 6,361)                      ( 5,227) ( 6,633) ( 6,638) ( 6,412) ( 6,361)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>官製談合が続発している状況を踏まえ、官製談合等の未然防止を目的とした発注機関に対する周知啓発、公の発注機関における入札制度や入札談合防止等の取組の実情把握に係る実態調査等を行うための経費。独占禁止法違反行為の未然防止を図るためには、企業のコンプライアンス意識の向上が不可欠であり、同意識の向上を図るため、コンプライアンスの取組状況に係る調査等を行うための経費。</p> <p>1 調達担当官研修等関係 5,835( 5,409)</p> <p>2 発注機関等における実態調査関係 1,100( 1,108)</p> <p>計 6,935( 6,517)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	16	16		0	<p>2 . 発注機関等における実態調査関係 16( 16)</p> <p>( 1 ) 公共調達関係</p> <p>イ . 意見聴取謝金 1人 1回 @8,100 8( 8)</p> <p>( 2 ) 企業コンプライアンスに係る調査</p> <p>イ . 意見聴取謝金 1人 1回 @8,100 8( 8)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,059	2,467		408	<p>1 . 調達担当官研修等関係 2,348( 1,940)</p> <p>( 1 ) 会議及び連絡旅費</p> <p>イ . 6 ~ 3 級 ( 1 泊 2 日 ブロック平均 )</p> <p>2人 16箇所 @27,640 884( 884)</p> <p>( 2 ) 研修講師派遣旅費 1,464( 1,056)</p> <p>イ . 6 ~ 3 級 ( 日帰り ブロック平均 )</p> <p>(65)</p> <p>1人 90箇所 @15,300 1,377( 995)</p> <p>ロ . 6 ~ 3 級 ( 日帰り 県内平均 )</p> <p>(35)</p> <p>1人 50箇所 @1,740 87( 61)</p> <p>2 . 発注機関等における実態調査関係 119( 119)</p> <p>( 1 ) 地公体に対するヒアリング調査 102( 102)</p> <p>イ . 6 ~ 3 級 ( 日帰り ブロック平均 )</p> <p>2人 3回 @15,300 92( 92)</p> <p>ロ . 6 ~ 3 級 ( 日帰り 県内平均 )</p> <p>2人 3回 @1,740 10( 10)</p> <p>( 2 ) 企業コンプライアンスに係る調査</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ. 6～3級(日帰り 県内平均) 1業界 2人 5回 @1,740 17( 17)
							計 2,467( 2,059)
95016-2123-09-1010	庁 費	4,442	4,452			10	1. 調達担当官研修等関係 3,487( 3,469)
							(1) 印刷製本費
							イ. 研修資料 8,000部 130頁 @2.69 1.08 3,021( 3,021)
							(2) 通信運搬費
							イ. テキストの研修会場への発送 16箇所 3個 @1,440 69( 69)
							(3) 借料及び損料
							イ. 研修会会場借料(100人未満規模) (23,660)( 1) 16箇所 @23,000 1.08 397( 379)
							2. 発注機関等における実態調査関係 965( 973)
							(1) 地公体に対する書面調査・報告書作成 271( 273)
							イ. 印刷製本費 100( 100)
							(イ) 送状 250地公体 1枚 @5.87 1.08 2( 2)
							(ロ) 調査票 250地公体 15頁 @5.47 1.08 22( 22)
							(ハ) 報告書 100部 100頁 @6.91 1.08 75( 75)
							(ニ) 督促状 250地公体 0.2 @5.87 1.08 1( 1)
							ロ. 通信運搬費 73( 75)
							(イ) 調査票 250地公体 2往復 @140 <sup>(144)</sup> 70( 72)
							(ロ) 督促状 250地公体 0.2 @52 <sup>(51)</sup> 3( 3)
							八. 賃金 98( 98)
							(イ) 調査票発送 1人日 @7,500 8( 8)
							(ロ) 調査票転記集計 12人日 @7,500 90( 90)
							(2) 企業コンプライアンスに係る実態調査 694( 700)
							イ. 消耗品費
							(イ) コンプライアンス制度等に関する書籍 1分野 5冊 @1,750 9( 9)
							ロ. 印刷製本費 142( 142)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)送状 850社 1枚 @5.87 1.08 5( 5)
						(ロ)調査票 850社 10頁 @5.47 1.08 50( 50)
						(ハ)報告書 100部 100頁 @6.91 1.08 75( 75)
						(ニ)督促状 850社 0.6 @5.87 1.08 3( 3)
						(ホ)封筒 850社 1枚 @10 1.08 9( 9)
						八.通信運搬費 265( 271)
						(イ)調査票発送 850社 2往復 (144) @140 238( 245)
						(ロ)督促状 850社 0.6 (51) @52 27( 26)
						二.賃金 278( 278)
						(イ)調査票発送 3人日 @7,500 23( 23)
						(ロ)調査票転記集計 34人日 @7,500 255( 255)
						計 4,452( 4,442)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	競争政策の普及啓発等に 必要な共通経費				1 郵送料等その他共通経費 計 588( 588)
95016-2123-09-1010	庁 費	588	588	0	1 . 郵送料等その他共通経費 588( 588) ( 1 ) 消耗品費 イ . コピー用紙 133箱 @1,126 1.08 162( 162) ( 2 ) 通信運搬費 426( 426) イ . 郵送料 195( 195) ロ . I C カードチャージ料 15回 @15,430 231( 231)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
5	21-95 消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な経費	2,034,916	2,048,054		13,138	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
						予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( 329,194 )				
						-				329,960
						決 算 額 - - - - 209,121				
						翌年度繰越額 - - - - 0				
						不 用 額 - - - - 120,073				
	001 消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な経費	1,976,441	2,012,246		35,805					
	005 事業者に対する広報等関 係経費	174,366	87,702		86,664	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
						予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( 164,041 )				
						-				164,041
					(要 求 要 旨)	消費税を円滑かつ適正に転嫁しやすい環境を整備するため、転嫁拒否等に関する相談窓口の設置、事業者向けのパンフレットの作成・配布、説明会・移動相談会等を実施するために必要な経費。				
					1 パンフレット作成等				15,797(	107,734)
					2 説明会開催				6,735(	1,707)
					3 相談対応				52,844(	58,797)
					4 適用除外カルテル届出審査対応				0(	6,128)
					5 要請文書の発出				12,326(	0)
					計				87,702(	174,366)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	50,708	45,365		5,343	3.相談対応				
						(1)電話相談対応			45,365(	45,363)
						イ.本局	3人 12月	①197,580	7,113(	7,113)
						ロ.北海道事務所	2人 12月	①183,380	4,401(	4,401)
						ハ.東北事務所	2人 12月	①183,380	4,401(	4,401)
						ニ.中部事務所	3人 12月	(194,350) ①194,380	6,998(	6,997)
						ホ.近畿中国四国事務所	3人 12月	(194,350) ①194,380	6,998(	6,997)
						ヘ.中国支所	2人 12月	①183,380	4,401(	4,401)
						ト.四国支所	2人 12月	①178,580	4,286(	4,286)
						チ.九州事務所	3人 12月	①187,980	6,767(	6,767)
						4.適用除外カルテル届出審査対応				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)届出審査対応 0( 5,345)
							イ.本局 0( 1,580)
							ロ.北海道事務所 0( 367)
							ハ.東北事務所 0( 367)
							ニ.中部事務所 0( 778)
							ホ.近畿中国四国事務所 0( 778)
							ヘ.中国支所 0( 367)
							ト.四国支所 0( 357)
							チ.九州事務所 0( 751)
							計 45,365( 50,708)
95016-2129-06-0140	消費税転嫁等対 策謝金	729	0			729	3.相談対応
							(1)休日相談会における相談対応者の派遣要請
							イ.商工会議所・商工会の経営指導員 0( 729)
95016-2122-08-2255	消費税転嫁等対 策業務旅費	6,149	4,039			2,110	2.説明会開催
							(1)会議及び連絡旅費 3,213( 861)
							イ.説明会(事業者向け、公取事務所の所在地)
							(イ)札幌会場
							a.6~3級(札幌、日帰り) 0( 137)
							(ロ)仙台会場
							a.6~3級(仙台、日帰り) 0( 48)
							(ハ)東京会場
							a.6~3級(県内、日帰り) 0( 7)
							(ニ)名古屋会場
							a.6~3級(名古屋、日帰り) 0( 96)
							(ホ)大阪会場
							a.6~3級(大阪、日帰り) 0( 122)
							(ヘ)広島会場
							a.6~3級(広島、日帰り) 0( 76)
							(ト)高松会場
							a.6~3級(高松、日帰り) 0( 71)
							(チ)福岡会場
							a.6~3級(福岡、日帰り) 0( 145)
							(リ)沖縄会場
							a.6~3級(那覇、日帰り) 0( 159)
							(ヌ)6~3級(ブロック内、日帰り)
							2人 50回 @15,300 1,530( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					口 . 説明会 (事業者向け、全都道府県) (イ) 6 ~ 3 級 (ブロック内、日帰り) 1人 110回 @15,300 1,683( 0)
					3 . 相談対応 826( 5,288)
					( 1 ) 移動相談会 826( 2,382)
					イ . 6 ~ 3 級 (ブロック内、日帰り) (76) 2人 27回 @15,300 826( 2,326)
					口 . 6 ~ 3 級 (県内、日帰り) 0( 56)
					( 2 ) 休日相談会 0( 2,906)
					イ . 札幌会場 (イ) 6 ~ 3 級 (札幌、2泊3日) 0( 467)
					口 . 仙台会場 (イ) 6 ~ 3 級 (仙台、2泊3日) 0( 244)
					八 . 東京会場 (イ) 6 ~ 3 級 (県内、日帰り) 0( 9)
					ニ . 名古屋会場 (イ) 6 ~ 3 級 (名古屋、2泊3日) 0( 255)
					ホ . 大阪会場 (イ) 6 ~ 3 級 (大阪、2泊3日) 0( 287)
					ヘ . 広島会場 (イ) 6 ~ 3 級 (広島、2泊3日) 0( 325)
					ト . 高松会場 (イ) 6 ~ 3 級 (高松、2泊3日) 0( 300)
					チ . 福岡会場 (イ) 6 ~ 3 級 (福岡、2泊3日) 0( 497)
					リ . 沖縄会場 (イ) 6 ~ 3 級 (那覇、2泊3日) 0( 522)
					計 4,039( 6,149)
	95016-2123-09-1074 消費税転嫁等対 策業務庁費	116,780	38,298	78,482	1 . パンフレット作成等 15,797( 107,734)
					( 1 ) 印刷製本費
					イ . 消費税ガイドライン等普及啓発資料 8,631( 102,039)
					(イ) パンフレット (3,613,600) ( 1.6) 500,000部 16頁 @0.79 1.08 6,826( 99,909)
					( 口 ) ポスター (114,000) (16.8) 81,148部 @20.6 1.08 1,805( 2,068)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ハ)封筒(パンフレット、ポスター)(角2号)	0(	62)
							(2)通信運搬費		
							イ.商工会議所・商工会、事業者団体・都道府県・市町村へ送付(パンフレット、ポスター)		
							4,800か所 (1,166) @1,134	5,443(	5,597)
							(3)雑役務費	1,723(	98)
							イ.消費税ガイドライン等について普及啓発を図るためのパンフレット及びポスターの作成委託	1,723(	0)
							ロ.発送作業委託(パンフレット、ポスター)	0(	98)
							2.説明会開催	3,522(	846)
							(1)印刷製本費		
							イ.説明会資料印刷 4,500部 @274.6 1.08	1,335(	0)
							(2)借料及び損料		
							イ.説明会開催	2,187(	846)
							(イ)100~300人収容 (5) 50か所 @40,500 1.08	2,187(	219)
							(ロ)300人以上収容	0(	627)
							3.相談対応	6,653(	7,417)
							(1)借料及び損料		
							イ.休日相談会開催		
							(イ)100~300人収容	0(	787)
							(2)保険料(非常勤職員)	6,585(	6,562)
							イ.健康保険料	2,278(	2,272)
							(イ)本局 3人 4.985% (2,364,000) @2,370,960	355(	354)
							(ロ)北海道事務所 2人 5.06% (2,193,600) @2,200,560	223(	222)
							(ハ)東北事務所 2人 5.005% (2,193,600) @2,200,560	220(	220)
							(ニ)中部事務所 3人 4.985% (2,325,600) @2,332,560	349(	348)
							(ホ)近畿中国四国事務所 3人 5.03% (2,325,600) @2,332,560	352(	351)
							(ヘ)中国支所 2人 5.015% (2,193,600) @2,200,560	221(	220)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(ト) 四国支所	2人 5.045%	(2,136,000) ②2,142,960	216(	216)
							(チ) 九州事務所	3人 5.06%	(2,248,800) ②2,255,760	342(	341)
							口・厚生年金保険料			3,924(	3,908)
							(イ) 本局	3人 8.6485%	(2,364,000) ②2,370,960	615(	613)
							(口) 北海道事務所	2人 8.6485%	(2,193,600) ②2,200,560	381(	379)
							(ハ) 東北事務所	2人 8.6485%	(2,193,600) ②2,200,560	381(	379)
							(二) 中部事務所	3人 8.6485%	(2,325,600) ②2,332,560	605(	603)
							(ホ) 近畿中国四国事務所	3人 8.6485%	(2,325,600) ②2,332,560	605(	603)
							(ハ) 中国支所	2人 8.6485%	(2,193,600) ②2,200,560	381(	379)
							(ト) 四国支所	2人 8.6485%	(2,136,000) ②2,142,960	371(	369)
							(チ) 九州事務所	3人 8.6485%	(2,248,800) ②2,255,760	585(	583)
							八・雇用保険料			383(	382)
							(イ) 本局	3人 0.85%	(2,364,000) ②2,370,960	60(	60)
							(口) 北海道事務所	2人 0.85%	(2,193,600) ②2,200,560	37(	37)
							(ハ) 東北事務所	2人 0.85%	(2,193,600) ②2,200,560	37(	37)
							(二) 中部事務所	3人 0.85%	(2,325,600) ②2,332,560	59(	59)
							(ホ) 近畿中国四国事務所	3人 0.85%	(2,325,600) ②2,332,560	59(	59)
							(ハ) 中国支所	2人 0.85%	(2,193,600) ②2,200,560	37(	37)
							(ト) 四国支所	2人 0.85%	(2,136,000) ②2,142,960	36(	36)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							( 子 )九州事務所 3人 0.85% (2,248,800) @2,255,760	58(	57)
							( 3 )児童手当拠出金	68(	68)
							イ . 本局 3人 12月 0.15% (197,000) @197,580	11(	11)
							ロ . 北海道事務所 2人 12月 0.15% (182,800) @183,380	7(	7)
							ハ . 東北事務所 2人 12月 0.15% (182,800) @183,380	7(	7)
							ニ . 中部事務所 3人 12月 0.15% (193,800) @194,380	10(	10)
							ホ . 近畿中国四国事務所 3人 12月 0.15% (193,800) @194,380	10(	10)
							ヘ . 中国支所 2人 12月 0.15% (182,800) @183,380	7(	7)
							ト . 四国支所 2人 12月 0.15% (178,000) @178,580	6(	6)
							チ . 九州事務所 3人 12月 0.15% (187,400) @187,980	10(	10)
							4 . 適用除外カルテル届出審査対応	0(	783)
							( 1 ) 保険料 ( 非常勤 )	0(	774)
							イ . 健康保険料	0(	267)
							( イ ) 本局	0(	79)
							( ロ ) 北海道事務所	0(	18)
							( ハ ) 東北事務所	0(	18)
							( ニ ) 中部事務所	0(	39)
							( ホ ) 近畿中国四国事務所	0(	39)
							( ヘ ) 中国支所	0(	18)
							( ト ) 四国支所	0(	18)
							( チ ) 九州事務所	0(	38)
							ロ . 厚生年金保険料	0(	462)
							( イ ) 本局	0(	136)
							( ロ ) 北海道事務所	0(	32)
							( ハ ) 東北事務所	0(	32)
							( ニ ) 中部事務所	0(	67)
							( ホ ) 近畿中国四国事務所	0(	67)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(へ)中国支所 0( 32)
						(ト)四国支所 0( 31)
						(チ)九州事務所 0( 65)
						八・雇用保険料 0( 45)
						(イ)本局 0( 13)
						(ロ)北海道事務所 0( 3)
						(ハ)東北事務所 0( 3)
						(二)中部事務所 0( 7)
						(ホ)近畿中国四国事務所 0( 7)
						(へ)中国支所 0( 3)
						(ト)四国支所 0( 3)
						(チ)九州事務所 0( 6)
						(2)児童手当拠出金 0( 9)
						イ・本局 0( 2)
						ロ・北海道事務所 0( 1)
						ハ・東北事務所 0( 1)
						二・中部事務所 0( 1)
						ホ・近畿中国四国事務所 0( 1)
						へ・中国支所 0( 1)
						ト・四国支所 0( 1)
						チ・九州事務所 0( 1)
						5.要請文書の発出 12,326( 0)
						(1)印刷製本費
						イ・要請文書の印刷 99,143部 @13.93 1,381( 0)
						(2)通信運搬費
						イ・要請文書の発送 99,143か所 @109.85 10,891( 0)
						(3)雑役務費
						イ・要請文書の発送先リスト作成 54( 0)
						計 38,298( 116,780)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
010	転嫁拒否等に関する調査 関係経費	1,727,684	1,862,764			135,080						( 123,763 ) 123,763
							予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( - )					
							( 要 求 要 旨 )					
							転嫁拒否行為に関する積極的な情報収集のための大規模書面調査の実施, 転嫁拒否等の行為に迅速・厳正に対処するための監視, 検査体制の強化に必要な経費。					
							1 転嫁拒否等の行為の取締り			550,285(	505,358)	
							2 大規模書面調査に係る経費			1,312,479(	1,222,326	
							計			1,862,764(	1,727,684)	
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	386,516	392,134			5,618	1 . 転嫁拒否等の行為の取締り			392,134(	386,516)	
							( 1 ) 賃金			252,279(	248,976)	
							イ . 本局	(16) 39人 12月 21日/月	@11,210	110,172(	45,199)	
							ロ . 北海道事務所	(6) 3人 12月 21日/月	@10,640	8,044(	16,088)	
							ハ . 東北事務所	(12) 5人 12月 21日/月	@10,640	13,406(	32,175)	
							ニ . 中部事務所	(12) 15人 12月 21日/月	@10,640	40,219(	32,175)	
							ホ . 近畿中国四国事務所	(14) 16人 12月 21日/月	@10,640	42,900(	37,538)	
							ヘ . 中国支所	(10) 5人 12月 21日/月	@10,640	13,406(	26,813)	
							ト . 四国支所	(8) 3人 12月 21日/月	@10,640	8,044(	21,450)	
							チ . 九州事務所	(14) 6人 12月 21日/月	@10,640	16,088(	37,538)	
							( 2 ) 超過勤務手当			40,687(	40,154)	
							イ . 本局	(16) 39人 12月 21日/月	1時間 @1,808	17,769(	7,290)	
							ロ . 北海道事務所	(6) 3人 12月 21日/月	1時間 @1,716	1,297(	2,595)	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							八．東北事務所			
							(12) 5人 12月 21日/月 1時間 @1,716	2,162(	5,189)	
							二．中部事務所			
							(12) 15人 12月 21日/月 1時間 @1,716	6,486(	5,189)	
							ホ．近畿中国四国事務所			
							(14) 16人 12月 21日/月 1時間 @1,716	6,919(	6,054)	
							ヘ．中国支所			
							(10) 5人 12月 21日/月 1時間 @1,716	2,162(	4,324)	
							ト．四国支所			
							(8) 3人 12月 21日/月 1時間 @1,716	1,297(	3,459)	
							チ．九州事務所			
							(14) 6人 12月 21日/月 1時間 @1,716	2,595(	6,054)	
							(3) 通勤手当	16,125(	15,431)	
							イ．本局	(16) 39人 12月 @16,059	7,516(	3,083)
							ロ．北海道事務所	(6) 3人 12月 @13,539	487(	974)
							ハ．東北事務所	(12) 5人 12月 @13,539	812(	1,949)
							ニ．中部事務所	(12) 15人 12月 @13,539	2,437(	1,950)
							ホ．近畿中国四国事務所	(14) 16人 12月 @13,539	2,599(	2,275)
							ヘ．中国支所	(10) 5人 12月 @13,539	812(	1,625)
							ト．四国支所	(8) 3人 12月 @13,539	487(	1,300)
							チ．九州事務所	(14) 6人 12月 @13,539	975(	2,275)
							(4) 期末勤勉手当	83,043(	81,955)	
							イ．本局	(16) 39人 3.95月 21日/月 @11,210	36,265(	14,878)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(6) 口 . 北海道事務所 3人 3.95月 21日/月 @10,640 2,648( 5,296)
							(12) 八 . 東北事務所 5人 3.95月 21日/月 @10,640 4,413( 10,591)
							(12) 二 . 中部事務所 15人 3.95月 21日/月 @10,640 13,239( 10,591)
							(14) ホ . 近畿中国四国事務所 16人 3.95月 21日/月 @10,640 14,121( 12,356)
							(10) ヘ . 中国支所 5人 3.95月 21日/月 @10,640 4,413( 8,826)
							(8) ト . 四国支所 3人 3.95月 21日/月 @10,640 2,648( 7,061)
							(14) チ . 九州事務所 6人 3.95月 21日/月 @10,640 5,296( 12,356)
95016-2122-08-2255	消費税転嫁等対 策業務旅費	76,038	74,646			1,392	1 . 転嫁拒否等の行為の取締り ( 1 ) 違反事件調査 ( 非常勤 週二回外回り ) 74,646( 76,038) イ . ( 2 ~ 1 級 , ブロック内 , 日帰り ) ( 92) (50) 120人 37回 @14,790 65,668( 68,034) 口 . ( 2 ~ 1 級 , 県内 , 日帰り ) ( 92) (50) 120人 43回 @1,740 8,978( 8,004)
95016-2123-09-1074	消費税転嫁等対 策業務庁費	42,804	83,505			40,701	1 . 転嫁拒否等の行為の取締り 83,505( 42,804) ( 1 ) 消耗品費 30,293( 0) イ . 書面調査票保管用ダンボール 4,911箱 @200 1.08 1,061( 0) 口 . 書面調査票保管用チューブファイル 4,004箱 @6,760 1.08 29,232( 0) ( 2 ) 印刷製本費 イ . 各種書式 ( 提出依頼書 ・ 品目録 ・ 通知書等 ) 40種 100枚 20部 @2.46 1.08 213( 0) ( 3 ) 通信運搬費 5,834( 0) イ . 書面調査票入出庫 4,911箱 @100 1.08 530( 0) 口 . 書面調査票集荷 ・ 配達 4,911箱 @1,000 1.08 5,304( 0) ( 4 ) 事務所借料 10,202( 6,290) イ . 北海道事務所 0( 3,442)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						(イ)賃料, 共益費	0( 2,407)
						(ロ)その他(保証金(8月), 仲介手数料(1月))	0( 1,035)
						ロ・九州事務所	0( 2,848)
						(イ)賃料, 共益費	0( 1,740)
						(ロ)その他(保証金(10月), 仲介手数料(1月))	0( 1,108)
						八・書面調査票保管用倉庫借料 246棚 12月 @3,200 1.08	10,202( 0)
						(5)保険料(非常勤職員)	36,586( 36,142)
						イ・健康保険料	12,625( 12,495)
						(イ)本局 (16)39人 4.985% @2,824,920	5,492( 2,253)
						(ロ)北海道事務所 (6)3人 5.06% @2,681,280	407( 814)
						(ハ)東北事務所 (12)5人 5.005% @2,681,280	671( 1,610)
						(ニ)中部事務所 (12)15人 4.985% @2,681,280	2,005( 1,604)
						(ホ)近畿中国四国事務所 (14)16人 5.03% @2,681,280	2,158( 1,888)
						(ヘ)中国支所 (10)5人 5.015% @2,681,280	672( 1,345)
						(ト)四国支所 (8)3人 5.045% @2,681,280	406( 1,082)
						(チ)九州事務所 (14)6人 5.06% @2,681,280	814( 1,899)
						ロ・厚生年金保険料	21,817( 21,532)
						(イ)本局 (16)39人 8.6485% @2,824,920	9,528( 3,909)
						(ロ)北海道事務所 (6)3人 8.6485% @2,681,280	696( 1,391)
						(ハ)東北事務所 (12)5人 8.6485% @2,681,280	1,159( 2,783)
						(ニ)中部事務所 (12)15人 8.6485% @2,681,280	3,478( 2,783)
						(ホ)近畿中国四国事務所 (14)16人 8.6485% @2,681,280	3,710( 3,246)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(10) 5人 8.6485% @2,681,280 1,159( 2,319)
							(8) 3人 8.6485% @2,681,280 696( 1,855)
							(14) 6人 8.6485% @2,681,280 1,391( 3,246)
							八. 雇用保険料 2,144( 2,115)
							(16) 39人 0.85% @2,824,920 936( 384)
							(6) 3人 0.85% @2,681,280 68( 137)
							(12) 5人 0.85% @2,681,280 114( 273)
							(12) 15人 0.85% @2,681,280 342( 273)
							(14) 16人 0.85% @2,681,280 365( 319)
							(10) 5人 0.85% @2,681,280 114( 228)
							(8) 3人 0.85% @2,681,280 68( 182)
							(14) 6人 0.85% @2,681,280 137( 319)
							(6) 児童手当拠出金(非常勤職員) 377( 372)
							(16) 39人 12月 0.15% @235,410 165( 68)
							(6) 3人 12月 0.15% @223,440 12( 24)
							(12) 5人 12月 0.15% @223,440 20( 48)
							(12) 15人 12月 0.15% @223,440 60( 48)
							(14) 16人 12月 0.15% @223,440 64( 56)
							(10) 5人 12月 0.15% @223,440 20( 40)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2125-14-5787	消費税転嫁等対 策委託費	1,222,326	1,312,479	90,153	<p>ト．四国支所 (8) 3人 12月 0.15% @223,440 12( 32)</p> <p>チ．九州事務所 (14) 6人 12月 0.15% @223,440 24( 56)</p> <p>2．大規模書面調査に係る経費 1,312,479( 1,222,326)</p> <p>(1)大規模小売業者・大企業・納入業者向け書面調査(大規模小 売等39,000社,納入業者390,000社)</p> <p>イ．事務費 134,827( 0)</p> <p>(イ)印刷製本費 8,199( 0)</p> <p>a．調査票 429,000件 @7.13 3,059( 0)</p> <p>b．回答用紙 429,000件 @0.87 373( 0)</p> <p>c．往信用封筒 429,000件 @4.25 1,823( 0)</p> <p>d．返信用封筒 429,000件 @5.73 2,458( 0)</p> <p>e．督促状(はがき) 429,000件 75.0% @1.51 486( 0)</p> <p>(ロ)通信運搬費 76,898( 0)</p> <p>a．調査票発送(割引適用) 429,000件 @78.2 33,548( 0)</p> <p>b．調査票返送 429,000件 70.0% @97.0 29,129( 0)</p> <p>c．督促状発送(はがき) 429,000件 75.0% @44.2 14,221( 0)</p> <p>(ハ)雑役務費 28,776( 0)</p> <p>a．ラベル貼り・封入封緘等 1式 @2,646,930 2,647( 0)</p> <p>b．コールセンター 1式 @4,207,358 4,207( 0)</p> <p>c．入力業務等 429,000件 70.0% @73.0 21,922( 0)</p> <p>(ニ)一般管理費((イ+ロ+(ハ+(イ)・(ハ)))×10%) 10,967( 0)</p> <p>(ホ)消費税((イ+ロ+ハ+ニ)×0.08) 9,987( 0)</p> <p>(2)大規模書面調査(売手側)(法人事業者4,392,000 社,個人事業者3,800,000社) 1,177,652( 1,222,326)</p> <p>イ．研究員作業 0( 138,842)</p> <p>(イ)一式 0( 35,953)</p> <p>(ロ)一般管理費 0( 102,889)</p> <p>ロ．事務費 1,090,419( 738,791)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(イ)印刷製本費	48,986(	100,938)	
							a.調査票	13,299(	65,500)	
							(a)法人事業者			
							(2,500,000) ( 1) (26.2)( 1)			
							4,392,000枚 0.9318 @3.37 1/2	6,896(	65,500)	
							(b)個人事業者	3,800,000枚 @3.37 1/2	6,403(	0)
							b.回答用紙	7,261(	0)	
							(a)法人事業者			
							4,392,000枚 0.9318 @1.84 1/2	3,765(	0)	
							(b)個人事業者	3,800,000枚 @1.84 1/2	3,496(	0)
							c.往信用封筒	7,301(	20,250)	
							(a)法人事業者			
							(2,500,000) ( 1) (8.10)( 1)			
							4,392,000枚 0.9318 @1.85 1/2	3,786(	20,250)	
							(b)個人事業者	3,800,000枚 @1.85 1/2	3,515(	0)
							d.返信用封筒	12,154(	12,750)	
							(a)法人事業者			
							(2,500,000) ( 1) (5.10)( 1)			
							4,392,000枚 0.9318 @3.08 1/2	6,302(	12,750)	
							(b)個人事業者	3,800,000枚 @3.08 1/2	5,852(	0)
							e.パンフレット	7,301(	0)	
							(a)法人事業者			
							4,392,000枚 0.9318 @1.85 1/2	3,786(	0)	
							(b)個人事業者	3,800,000枚 @1.85 1/2	3,515(	0)
							f.調査協力依頼状	1,670(	2,438)	
							(a)法人事業者			
							(2,500,000) ( 1) (1.30)(75.0) ( 1)			
							4,392,000枚 0.9318 @0.47 90.0% 1/2	866(	2,438)	
							(b)個人事業者	3,800,000枚 @0.47 90.0% 1/2	804(	0)
							(ロ)通信運搬費	705,106(	637,853)	
							a.調査票発送	315,130(	273,000)	
							(a)郵便費用(割引適用)	271,564(	273,000)	
							・法人事業者			
							(2,500,000) ( 1)(91) ( 120)( 1)			
							4,392,000枚 0.9318 88% @78.2 1/2	140,814(	273,000)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人事業者 3,800,000枚 88% @78.2 1/2 130,750( 0)</li> <li>(b) 郵便費用(割引非適用) 43,566( 0)</li> <li>・法人事業者</li> <li>4,392,000枚 0.9318 12% @92.0 1/2 22,590( 0)</li> <li>・個人事業者 3,800,000枚 12% @92.0 1/2 20,976( 0)</li> <li>b. 調査票返送 229,671( 279,540)</li> <li>(a) 法人事業者</li> <li>(2,500,000) ( 1) ( 120) ( 1)</li> <li>4,392,000枚 0.9318 60% @97.0 1/2 119,091( 279,540)</li> <li>(b) 個人事業者 3,800,000枚 60% @97.0 1/2 110,580( 0)</li> <li>c. 調査協力依頼状 160,305( 85,313)</li> <li>(a) 郵便費用(割引適用) 138,143( 85,313)</li> <li>・法人事業者</li> <li>(2,500,000) ( 1) ( 1) (45.5)(75) ( 1)</li> <li>4,392,000枚 0.9318 88% @44.2 90% 1/2 71,631( 85,313)</li> <li>・個人事業者</li> <li>3,800,000枚 88% @44.2 90% 1/2 66,512( 0)</li> <li>(b) 郵便費用(割引非適用) 22,162( 0)</li> <li>・法人事業者</li> <li>4,392,000枚 0.9318 12% @52.0 90% 1/2 11,492( 0)</li> <li>・個人事業者</li> <li>3,800,000枚 12% @52.0 90% 1/2 10,670( 0)</li> <li>(八) 雑役務費 241,198( 0)</li> <li>a. ラベル貼り・封入封緘・区分け</li> <li>1式 @48,696,513 1/2 24,348( 0)</li> <li>b. コールセンター 1式 @82,106,051 1/2 41,053( 0)</li> <li>c. 回収入力業務等 7,892,466件 @73.0 60.0% 1/2 172,845( 0)</li> <li>d. 商業登記抽出のための費用</li> <li>1式 @5,904,000 1/2 2,952( 0)</li> <li>(二) 一般管理費((イ)+(ロ)+(八)a・c)×10% 95,129( 0)</li> <li>八. 借料及び損料</li> <li>(イ) OA 機器リース 0( 1,200)</li> <li>二. 雑役務費 0( 252,952)</li> <li>(イ) データ購入費 0( 2,952)</li> </ul>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)データ入力 0( 250,000) 水・消費税(口×0.08) 87,233( 90,541)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	015 消費税転嫁に係る独占禁止法違反審査関係経費	12,611	0		12,611	<p>21年度 22年度 23年度 24年度 25年度</p> <p>予 算 額 ( - )( - )( - )( - )( 12,263 ) 12,263</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>消費税率引上げに伴う優越的地位の濫用事件についての審査及び排除措置命令・課徴金納付命令に必要な経費。特に事件関係人の営業所等への立入検査、物件等の提出命令、事件関係人及び参考人からの事情聴取、報告命令、売上額等に基づく課徴金の額の算定等に必要な経費。</p> <p>1 優越的地位濫用違反事件審査 0( 12,611 )</p> <p>計 0( 12,611 )</p>
	95016-2122-08-2255 消費税転嫁等対策業務旅費	9,560	0		9,560	<p>1.優越的地位濫用違反事件審査</p> <p>(1)違反事件調査旅費 0( 9,560 )</p> <p>イ.6～3級(4泊5日 全国平均) 0( 2,505 )</p> <p>ロ.6～3級(3泊4日 全国平均) 0( 2,135 )</p> <p>ハ.6～3級(2泊3日 全国平均) 0( 1,765 )</p> <p>ニ.6～3級(2泊3日 ブロック平均) 0( 1,000 )</p> <p>ホ.6～3級(1泊2日 ブロック平均) 0( 691 )</p> <p>ヘ.6～3級(日帰り 県内平均) 0( 44 )</p> <p>ト.2～1級(4泊5日 全国平均) 0( 364 )</p> <p>チ.2～1級(3泊4日 全国平均) 0( 315 )</p> <p>リ.2～1級(2泊3日 全国平均) 0( 266 )</p> <p>ヌ.2～1級(2泊3日 ブロック平均) 0( 343 )</p> <p>ル.2～1級(1泊2日 ブロック平均) 0( 123 )</p> <p>ヲ.2～1級(日帰り 県内平均) 0( 9 )</p>
	95016-2123-09-1074 消費税転嫁等対策業務庁費	3,051	0		3,051	<p>1.優越的地位濫用違反事件審査 0( 3,051 )</p> <p>(1)備品費</p> <p>イ.電子証拠収集機器類</p> <p>(イ)携帯用ハードディスク(640ギガ) 0( 146 )</p> <p>(2)消耗品費 0( 535 )</p> <p>イ.証拠物件留置用封筒(角2) 0( 17 )</p> <p>ロ.証拠物件留置用封筒(角0) 0( 37 )</p> <p>ハ.証拠物件用ダンボール 0( 43 )</p> <p>ニ.プリンタインク代 0( 30 )</p> <p>ホ.電子記録媒体 0( 408 )</p> <p>(3)印刷製本費 0( 701 )</p> <p>(4)通信運搬費</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ．郵便料金 0( 136) (イ)報告命令(特別料金分) 0( 45) (ロ)報告依頼(特別料金分) 0( 91) (5)借料及び損料 0( 1,533) イ．事情聴取場所借料 0( 1,242) ロ．説明会場 0( 44) ハ．自動車借り上げ (イ)証拠物件運搬用車両 0( 247)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 消費税転嫁に係る独占禁止法違反審査関係経費(特殊要因)	61,780	61,780		0	<p>2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度</p> <p>予 算 額 ( - )( - )( - )( - )( 0 )</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>消費税率引上げに伴う価格カルテル等違反事件についての審査及び排除措置命令・課徴金納付命令に必要な経費。特に事件関係人の営業所等への立入検査、物件等の提出命令、事件関係人及び参考人からの事情聴取、報告命令、売上額等に基づく課徴金の額の算定等に必要な経費。</p> <p>1 価格カルテル等違反事件審査 61,780( 61,780)</p> <p>計 61,780( 61,780)</p>
	95016-2122-08-2255 消費税転嫁等対策業務旅費	47,793	47,793		0	<p>1 . 価格カルテル等違反事件審査</p> <p>( 1 ) 違反事件調査旅費 47,793( 47,793)</p> <p>イ . 6 ~ 3 級 ( 4 泊 5 日 全国平均 )</p> <p>48人 3回 @83,510 12,025( 12,025)</p> <p>ロ . 6 ~ 3 級 ( 3 泊 4 日 全国平均 )</p> <p>48人 3回 @71,170 10,248( 10,248)</p> <p>ハ . 6 ~ 3 級 ( 2 泊 3 日 全国平均 )</p> <p>48人 3回 @58,830 8,472( 8,472)</p> <p>ニ . 6 ~ 3 級 ( 2 泊 3 日 ブロック平均 )</p> <p>42人 3回 @39,990 5,039( 5,039)</p> <p>ホ . 6 ~ 3 級 ( 1 泊 2 日 ブロック平均 )</p> <p>42人 3回 @27,640 3,483( 3,483)</p> <p>ヘ . 6 ~ 3 級 ( 日帰り 県内平均 )</p> <p>42人 3回 @1,740 219( 219)</p> <p>ト . 2 ~ 1 級 ( 4 泊 5 日 全国平均 )</p> <p>10人 3回 @72,710 2,181( 2,181)</p> <p>チ . 2 ~ 1 級 ( 3 泊 4 日 全国平均 )</p> <p>10人 3回 @62,940 1,888( 1,888)</p> <p>リ . 2 ~ 1 級 ( 2 泊 3 日 全国平均 )</p> <p>10人 3回 @53,170 1,595( 1,595)</p> <p>ヌ . 2 ~ 1 級 ( 2 泊 3 日 ブロック平均 )</p> <p>18人 3回 @34,330 1,854( 1,854)</p> <p>ル . 2 ~ 1 級 ( 1 泊 2 日 ブロック平均 )</p> <p>10人 3回 @24,560 737( 737)</p> <p>ヲ . 2 ~ 1 級 ( 日帰り 県内平均 )</p> <p>10人 3回 @1,740 52( 52)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
95016-2123-09-1074	消費税転嫁等 対策業務費	13,987	13,987			0	1. 価格カルテル等違反事件審査	13,987(	13,987)	
							(1) 備品費			
							イ. 電子証拠収集機器類			
							(イ) 携帯用ハードディスク(640ギガ)			
							23台 3件 @5,884 1.08	438(	438)	
							(2) 消耗品費	1,605(	1,605)	
							イ. 証拠物件留置用封筒(角2)			
							3件 1,700枚 @9.5 1.08	52(	52)	
							ロ. 証拠物件留置用封筒(角0)			
							3件 180枚 @189 1.08	110(	110)	
							ハ. 証拠物件用ダンボール	3件 200箱 @200 1.08	130(	130)
							ニ. プリンタインク代	30個 3件 @930 1.08	90(	90)
							ホ. 電子記録媒体	87個 3件 @4,338 1.08	1,223(	1,223)
							(3) 印刷製本費			
							40種 3件 66部 100枚 @2.46 1.08	2,104(	2,104)	
							(4) 通信運搬費			
							イ. 郵便料金	409(	409)	
							(イ) 報告命令(特別料金分)			
							3件 147通 @309	136(	136)	
							(ロ) 報告依頼(特別料金分)			
							3件 294通 @309	273(	273)	
							(5) 借料及び損料	9,431(	9,431)	
							イ. 事情聴取場所借料	3件 100室 @23,000 1.08	7,452(	7,452)
							ロ. 説明会場	1日 3件 @40,500 1.08	131(	131)
							ハ. 自動車借り上げ			
							(イ) 証拠物件運搬用車両	3件 3台 20か所 @4,110	740(	740)
							ニ. 留置・任意提出物件保管用倉庫借料			
							3件 150箱 12月 @190 1.08	1,108(	1,108)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な共通 経費				1 複写機等借入に必要な経費 2,249( 2,249) 計 2,249( 2,249)
95016-2123-09-1074	消費税転嫁等対 策業務庁費	2,249	2,249	0	1. 複写機等借入に必要な経費 2,249( 2,249) (1) 借料及び損料 イ. 複写機借料 10( 10) [平成25年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成26年度まで の支出額及び支 出額見込 平成27年度以降支出予定額 国庫債務負担 平成27年度予定 平成28年度以降 行為を 平成25年度 実行し ~平成28年度 16 10 10 ない 4,744 4,708 (2) 雑役務費 イ. 複写機保守料 2,239( 2,239) [平成25年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成26年度まで の支出額及び支 出額見込 平成27年度以降支出予定額 国庫債務負担 平成27年度予定 平成28年度以降 行為を 平成25年度 実行し ~平成28年度 3,508 2,239 2,239 0 7,986

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な共通 経費(特殊要因)	56,226	33,559		22,667	1 什器等その他共通経費 31,406( 54,159) 2 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 2,153( 2,067) 計 33,559( 56,226)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	479	0		479	2.公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 (1)情報処理システム経費 イ.備品費 0( 479) (イ)増員に伴うソフトウェアライセンス追加購入費用 a.消費税転嫁対策に伴う端末増設分 0( 314) (ロ)増員に伴うウィルス検知ソフトライセンス更新 a.消費税転嫁対策に伴う端末増設分 0( 87) (ハ)各種備品等購入(PC入替分及び消費税転嫁対策に伴う端 末増設分) 0( 78) a.マウス 0( 25) b.セキュリティワイヤー 0( 53)
95016-2123-09-1074	消費税転嫁等対 策業務庁費	54,159	31,406		22,753	1.什器等その他共通経費 31,406( 54,159) (1)備品費 15,776( 39,627) イ.事務机 (イ)係長・係員用 0( 3,523) ロ.事務いす (イ)課長補佐・係長・係員用 0( 2,249) ハ.ロッカー (イ)課長補佐・係長・係員用 0( 1,417) ニ.収納書庫 15,776( 31,553) (イ)上置き用 (160) 80台 @85,700 1.08 7,404( 14,809) (ロ)下置き用 (160) 80台 @96,900 1.08 8,372( 16,744) ホ.電話機 0( 885) (2)消耗品費 5,194( 5,194) イ.コピー用紙 2,150箱 @1,126 1.08 2,615( 2,615) ロ.チューブファイル 955箱 @2,500 1.08 2,579( 2,579) (3)通信運搬費 5,252( 4,802) イ.電話料 4,802( 4,802) ロ.ICカードチャージ料 5枚 6回 @15,000 450( 0)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	27年 度 概 算 要 求 額	対前 年 度 比 較 増 減	備 考																						
95016-2123-09-4210	電子計算機等借 料	1,588	2,153	565	<p>(4) 雑役務費</p> <p>イ. 電話等の配線模様替工事及び引込工事費</p> <p>(7) 8件 @600,000 1.08 5,184( 4,536)</p> <p>2. 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費</p> <p>(1) クライアントパソコン</p> <p>イ. 消費税転嫁対策に伴う増設分35台(36ヶ月リース)</p> <p>35台 @3,500 12月 1.08 2,153( 1,588)</p> <p>[平成26年度国庫債務負担行為]</p> <table border="0"> <tr> <td>総</td> <td>額</td> <td>実</td> <td>施</td> <td>年</td> <td>度</td> <td>平成26年度ま での支出額及び支 出額見込</td> <td>平成27年度以降支 出予定額</td> <td>平成27年度以 降支出予定額</td> <td>平成28年度以 降支出予定額</td> <td>国庫債務負 担行為を実 行しない予 定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,764</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>平成26年 度 ~平成28年 度</td> <td>10588</td> <td>2,153</td> <td>1,023</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	総	額	実	施	年	度	平成26年度ま での支出額及び支 出額見込	平成27年度以降支 出予定額	平成27年度以 降支出予定額	平成28年度以 降支出予定額	国庫債務負 担行為を実 行しない予 定額		4,764				平成26年 度 ~平成28年 度	10588	2,153	1,023		0
総	額	実	施	年	度	平成26年度ま での支出額及び支 出額見込	平成27年度以降支 出予定額	平成27年度以 降支出予定額	平成28年度以 降支出予定額	国庫債務負 担行為を実 行しない予 定額																	
	4,764				平成26年 度 ~平成28年 度	10588	2,153	1,023		0																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	020 公正取引委員会施設費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 1年度</td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	予 算 額	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	決 算 額	-	-	-	-	-	翌年度繰越額	-	-	-	-	-	不 用 額	-	-	-	-	-
	2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度																															
予 算 額	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )																															
決 算 額	-	-	-	-	-																															
翌年度繰越額	-	-	-	-	-																															
不 用 額	-	-	-	-	-																															
6	01-95 公正取引委員会施設整備 に必要な経費					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>中央合同庁舎第6号館の施設整備のために必要な経費。</p> <p>1 本局合同庁舎施設整備費 0( 29,147)</p>																														
	95016-1204-15-0010 施設整備費	29,147	0		29,147	<p>1 . 本局合同庁舎施設整備費</p> <p>( 1 ) 施設整備</p> <p>イ . B C 棟非常用自家発電設備修繕工事 0( 29,147)</p>																														

(第3表)

## 平成27年度概算要求定員表

内閣府所管

(単位:人)

区 分	26年度末 定 員	27年度要求人員増△減										27年度末 定 員	積算内訳	職 種	級	月 数	増△減 人員数		
		新規増員	削減			振替				差引増減									
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替		その他の 振替								
予算定員 (組織)公正取引委員会	835	14	(△1) △5								<6> △6 6	9	844	(新規増員) 1 官房 経済連携協定等における競争関係規定の 整備に伴う増	行(-) 行(-)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 2人	
(項)公正取引委員会	835	14	(△1) △5								<6> △6 6	9	844	2 経済取引局取引部 下請法違反事件に対する取締り強化・拡充 に伴う増	行(-) 行(-)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	2人 1人	
定員令1条	830	14	(△1) △5								<6> △6 6	9	839	3 審査局 国際事案に対する審査体制の強化・拡充に 伴う増	行(-) 行(-)	5級 3級	9ヶ月 9ヶ月	3人 2人	
大臣等特別職	5												5	(自律的再配置) 1 官房 改正独占禁止法に基づく意見聴取手続の 実施のための体制整備に伴う増	行(-) 行(-)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 2人	
														2 審査局 審判制度の廃止に伴う訴訟対応の体制整 備に伴う増	行(-) 行(-)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 2人	
														(内部振替) 1 官房 総務課企画官 総務課政策調整専門官 ※(総務課企画 官へ)	行(-) 行(-)	7級Ⅱ 2級	12ヶ月 12ヶ月	1人 △1人	
														国際課企画官 国際課係長※(国際課企画官へ)	行(-) 行(-)	7級Ⅱ 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 △1人	
														2 審査局 訟務官 管理企画課審査専門官※(訟務官へ)	行(-) 行(-)	9級Ⅰ 5級	12ヶ月 12ヶ月	1人 △1人	
														管理企画課審査専門官 審判官	行(-) 行(-)	6級 8級Ⅰ	12ヶ月 12ヶ月	1人 △1人	
														検察官定員 管理企画課審査専門官※(検察官定員へ)	行(-)	5級	12ヶ月 12ヶ月	1人 △1人	
														(業務改革による減) (組織)公正取引委員会 業務方法の改善による減	行(-) 行(-)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	△2人 △4人	
計	835	14	(△1) △5								【△6】 <6> △6 6	9	844	大臣等特別職内訳 公正取引委員会委員長1人 公正取引委員会委員4人					

(第3表)

## 平成27年度概算要求定員表

(単位:人)

区 分	26年度末 定 員	27年度要求人員増△減									27年度末 定 員	積算内訳	職 種	級	月 数	増△減 人員数	
		新規増員	削減			振替											差引増減
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替							
再任用短時間勤務職員 (組織)公正取引委員会	3	1									1	4	(新規増員) 審査機能の充実・強化のため 31H	行(一)	3級	12ヶ月	1人
(項)公正取引委員会	3	1									1	4	予算定員1人のスクラップ 38.75H				
計	3	1									1	4					